

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.87)

令和2年 7月～9月期 (今 期) 実 績
令和2年 10月～12月期 (来 期) 見 通 し

令和2年 11 月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響	46
特別設問2 影響の内容	48
特別設問3 売上減少の割合	50
特別設問4 実施した対応策	52
特別設問5 今後懸念される影響	54
特別設問6-1 雇用マッチングの利用希望	56
特別設問6-2 雇用の状況	58
特別設問6-3 送り出し・受け入れを希望する雇用形態	60
特別設問7-1 経済回復期に備えた取組み	62
特別設問7-2 取組みを実施するにあたっての課題	64
特別設問8 期待する公的支援策	66
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	68
5. 参考：仙台商工会議所の経営相談窓口の状況について	69
資料編	71
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	73
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	79
② 全国	81
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	82
② 主要経済指標一覧表	86
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～令和元年)	92
(5) 調査票	93

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和2年4月～6月
今期	②令和2年7月～9月
来期	③令和2年10月～12月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和元年7月～9月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和2年10月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成30年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。
(調査期間：令和2年10月1日～10月16日)

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		767(1,000)	119(200)	318(400)	330(400)
(有効回収率：%)		76.7	59.5	79.5	82.5
製造業		167	3	65	99
非製造業計		600	116	253	231
建設業		84	4	43	37
運輸業		75	1	40	34
卸売業		77	13	41	23
小売業		83	28	26	29
宿泊・飲食サービス業		61	19	23	19
不動産業・物品賃貸業		76	1	22	53
サービス業(個人向け)		75	27	31	17
サービス業(法人向け・ほか)		69	23	27	19

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2020年7～9月期（第Ⅲ期、1次速報値）のGDPは、個人消費や輸出の回復等から4四半期ぶりのプラス成長となり前期比5.0%増となった。1980年以降のGDP統計上で最大の上昇となったが、4～6月期の落ち込みの半分強程度の回復にとどまっている。

民間最終消費支出は、一人当たり10万円の特別定額給付金による可処分所得の増加や5月の緊急事態宣言の解除により、旅行、自動車及び家電等の需要が顕在化し、前期比4.7%増となった。

民間住宅投資は、雇用所得の減少等の影響により、持家や分譲住宅の着工が減少し、前期比7.9%減と低迷が続いている。

民間設備投資は、企業収益の悪化と先行き不透明感から企業の投資マインドが慎重となったことから、4四半期連続減となり、前期比3.4%減となった。公的固定資本形成は、2019年補正予算と2020年度当初予算の公共投資が増加し、さらに災害復旧工事も加わり前期比0.4%増となった。

輸出は、中国の景気回復が早く、米国でも自動車関連の需要が高まったことから前期比7.0%増となっている。輸入は内需後退などで前期比9.8%減となった。

景気動向指数の中で、景気回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状に連動して動く一致指数は輸出や生産の回復から9月には80.8と前月より1.4ポイント上昇し、景気の基調判断は下げ止まりとなった。

また、数か月先の景気動向を示す先行指数も92.9となり、前月よりも4.4ポイント上昇した。

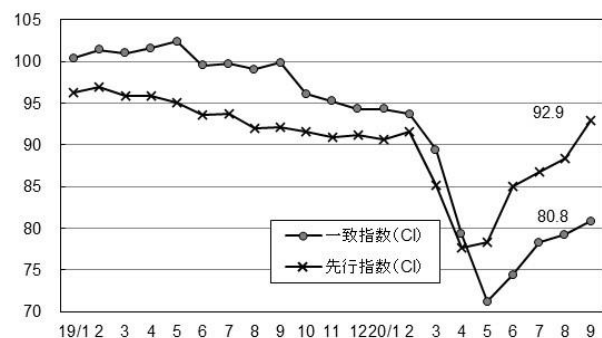
以上のように経済活動は、消費や輸出を牽引役に回復軌道に戻りつつあるが、ワクチンの開発に時間を要する中で国内外の新型コロナウイルス感染の再拡大の動きや雇用所得環境の悪化等から10～12月期の景気回復の動きは鈍くなる可能性が高い。

図表1 四半期のGDP内訳

項目	2019年	2020年		
	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期
国内総生産(GDP)	-1.8	-0.6	-8.2	5.0
民間最終消費支出	-2.9	-0.7	-8.1	4.7
民間住宅投資	-2.3	-4.0	-0.5	-7.9
民間企業設備投資	-4.8	1.7	-4.5	-3.4
政府最終消費支出	0.3	0.0	-0.6	0.0
公的固定資本形成	0.7	-0.3	1.2	0.4
輸出	0.4	-5.3	-17.4	7.0
輸入	-2.4	-4.1	2.2	-9.8

(出所) 内閣府「国民経済計算」
(2020年11月16日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2020年11月9日公表)

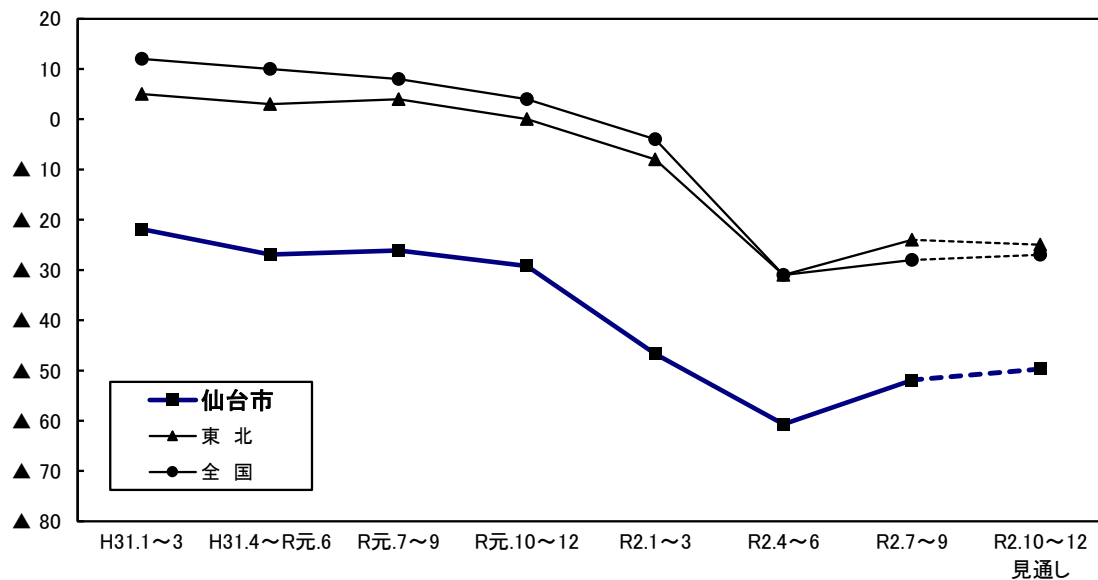
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和2年9月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回6月調査に比べて東北は7ポイント、全国は3ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ9ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、全国では上昇、東北は下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

全業種	地域	31/3月	元/6月	元/9月	元/12月	2/3月	2/6月	2/9月	2/12月 予測
								2/6月比 ポイント差	
全業種	仙台市	▲ 22	▲ 27	▲ 26	▲ 29	▲ 47	▲ 61	▲ 52	▲ 50
	東北	▲ 5	▲ 3	▲ 4	▲ 0	▲ 8	▲ 31	▲ 24	▲ 25
	全国	▲ 12	▲ 10	▲ 8	▲ 4	▲ 4	▲ 31	▲ 28	▲ 27

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況（業況の良し悪し）>D I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（令和2年9月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

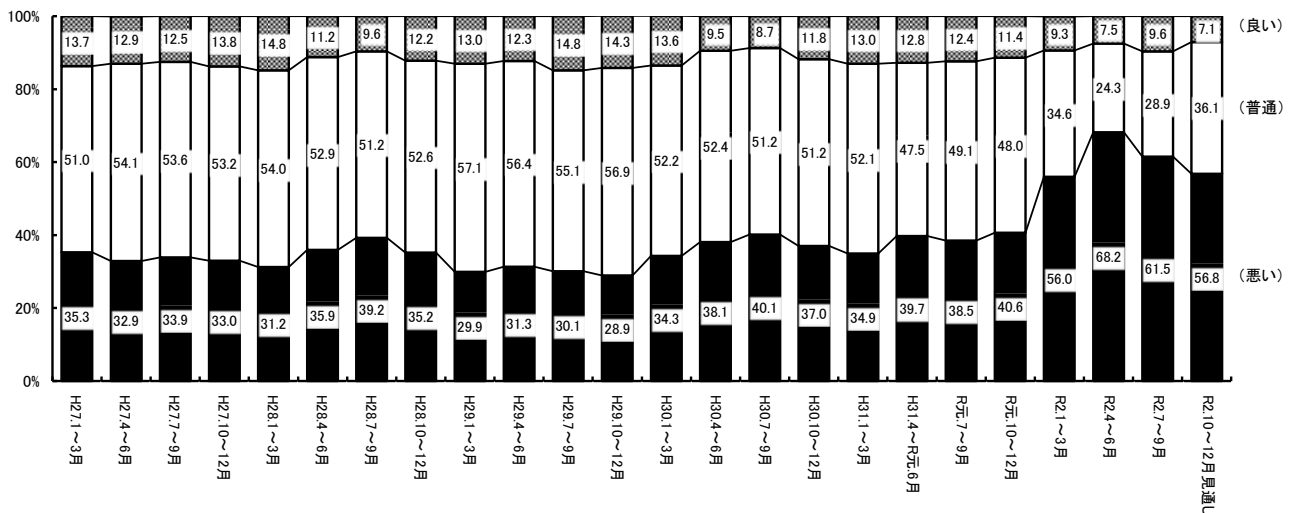
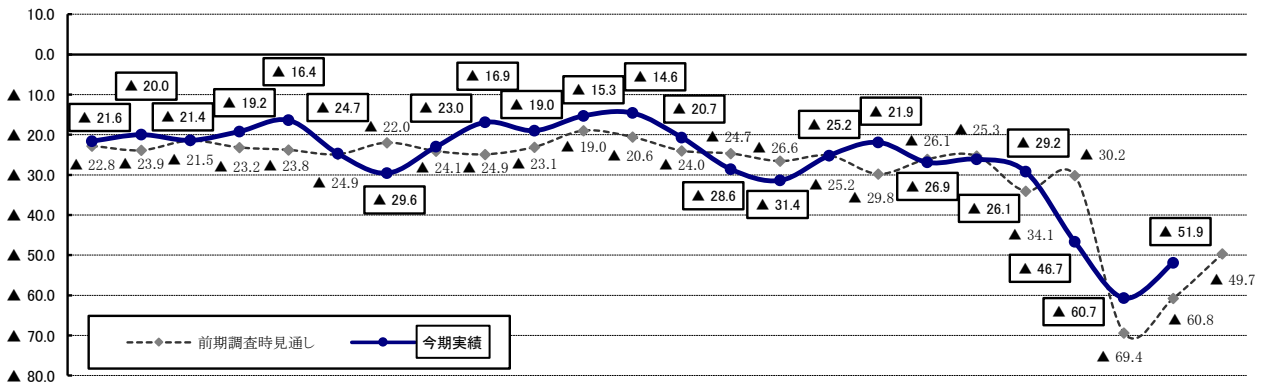
今期の市内事業所の業況判断DIは▲51.9で、前期の▲60.7と比べ、8.8ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲60.8であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは建設業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲49.7（今期比+2.2）とやや上昇する見通しである。業種別に見ると、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景气)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(7月～9月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(10月～12月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲55.3(+2.5)	上昇した	↗	▲47.8(+7.5)	上昇する	↗
販売数量	▲56.2(+3.0)	上昇した	↗	▲47.3(+8.9)	上昇する	↗
経常利益	▲52.7(+4.7)	上昇した	↗	▲50.7(+2.0)	上昇する	↗
製(商)品単価	0.7(+7.8)	上昇した	↗	▲3.0(▲3.7)	下降する	↘
原材料(仕入)価格 *	16.9(▲0.9)	ほぼ横ばい	⇔	17.0(+0.1)	ほぼ横ばい	⇔
製(商)品在庫 *	6.4(▲3.5)	下降した	↘	—	—	—
労働力 *	▲13.7(▲9.0)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲5.6(▲4.6)	下降した	↘	—	—	—
資金繰り	▲27.2(+4.9)	上昇した	↗	—	—	—
金融機関の対応	8.9(▲1.4)	下降した	↘	—	—	—
正規従業員数	13.2(+0.1)	ほぼ横ばい	⇔	—	—	—
非正規従業員数	3.4(+1.4)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	7.0(+2.0)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲51.9(+8.8)	上昇した	↗	▲49.7(+2.2)	上昇する	↗
事業所の業況 (業況の変化)	▲51.1(+6.3)	上昇した	↗	—	—	—

↗ 上昇

⇔ 横ばい・ほぼ横ばい

↘ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR2年4～6月、「今期」はR2年7～9月、「来期」はR2年10～12月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 → 調査結果の詳細についてはP10～P41、P73～P78参照

○今期の業況判断D Iは上昇

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲51.9と、前期調査での見通しは▲60.8であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。売上高D Iは▲55.3（前期比+2.5）、販売数量D Iは▲56.2（前期比+3.0）、経常利益D Iは▲52.7（前期比+4.7）、製（商）品単価D Iは0.7（前期比+7.8）などと、いずれも上昇した。緊急事態宣言の発令があった前期に比べ、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が若干和らいだことが、業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料（仕入）単価D Iはほぼ横ばい、製（商）品在庫D I、生産・営業用設備D I等で下降となった。労働力D Iは▲13.7（前期比▲9.0）と、3期ぶりに下降した。運輸業を除くすべての業種で下降し、人余りの状況はやや改善された模様である。

○先行きはやや上昇する見込み

来期の業況判断D Iは、▲49.7とやや上昇する見通しとなっている。

業種別では、依然として新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中でも、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）以外の業種では上昇すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲58.8 (+8.0)	↗	▲52.1 (+6.7)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲70.0 (+18.9)	↗	▲64.4 (+5.6)	↗
建設業	▲45.1 (▲3.1)	↘	▲50.0 (▲4.9)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲49.4 (+12.8)	↗	▲37.8 (+11.6)	↗
運輸業	▲58.7 (+2.4)	↗	▲56.0 (+2.7)	↗	サービス業 (個人向け)	▲60.0 (+14.0)	↗	▲54.1 (+5.9)	↗
卸売業	▲42.1 (+2.2)	↗	▲46.1 (▲4.0)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲32.4 (+14.9)	↗	▲42.0 (▲9.6)	↘
小売業	▲45.7 (+13.0)	↗	▲44.1 (+1.6)	↗	全体	▲51.9 (+8.8)	↗	▲49.7 (+2.2)	↗

↗ 上昇 ⇨ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR2年7～9月、「来期」はR2年10～12月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期比実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】業況D Iは▲58.8(前期比+8.0)と、4期ぶりに上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた自動車関連は、やや持ち直し始めてきたものの、影響は依然として続いている。一方、5G関連やヘルスケア製品は需要が伸びている。来期見通しは▲52.1と、今期に比べ6.7ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・需要の増加。(清涼飲料製造業)
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う消毒剤関係の受注増加。(医薬品製造業)

【運輸業】業況D Iは▲58.7(前期比+2.4)と、4期ぶりに上昇した。冷凍食材や半導体関係の輸送が比較的好調であった。来期見通しは▲56.0と、今期に比べ2.7ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・コロナ禍で家庭向け冷凍食品の動きが良かった。(冷蔵倉庫業)
- ・半導体の梱包を取り扱っているため。(梱包業)

【卸売業】業況D Iは▲42.1(前期比+2.2)と、前期に引き続き上昇した。青果部門では、家庭内消費の需要により、スーパー等の小売向け販売額は前年比増となった。来期見通しは▲46.1と、今期に比べ4.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で感染予防の消耗品が売れた。(医薬品・化粧品等卸売業)
- ・コロナ禍で宅飲み需要の増加。(食料・飲料卸売業)

【小売業】業況D Iは▲45.7(前期比+13.0)と、4期ぶりに上昇した。前期と比べ人の流れが出てきている。冬場は再び人出が減るのではないかとの懸念もあるが、来期見通しは▲44.1と、今期に比べ1.6ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・食料品は家庭内消費の需要のため増加した。(野菜・果実小売業)
- ・市の割増商品券による好影響。(自転車小売業)

【宿泊・飲食サービス業】業況DIは▲70.0（前期比+18.9）と、5期ぶりに今期最も上昇した。宿泊関連は新型コロナウイルス感染症の影響が続いている。飲食関連では、宅配や持ち帰り販売が業況の上昇理由として挙げられた。来期見通しは▲64.4と、今期に比べ5.6ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・デリバリー業態、オンライン販売を始め、売上を維持した。（中華料理店）
- ・コロナ禍による需要の増加。（配達飲食サービス業）

【不動産業・物品賃貸業】業況DIは▲49.4（前期比+12.8）と、6期ぶりに上昇した。賃貸ビルでは、売上が悪化したテナントからの賃料減免の期間延長、賃貸借契約の解約予告など、新型コロナウイルス感染症の影響が見られた。来期見通しは▲37.8と、今期に比べ11.6ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・土地の売買成立に伴う売却代金収入があった。（貸家業、貸間業）
- ・賃貸は良くないが、売買仲介で持ちこたえた。（不動産代理業・仲介業）

【サービス業（個人向け）】業況DIは▲60.0（前期比+14.0）と、3期ぶりに上昇した。病院関連では、新型コロナウイルス感染症により受診を控えてきた患者数が戻りつつあることが多く理由に挙げられた。来期見通しは▲54.1と、今期に比べ5.9ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・4～5月に健診を見送っていた受診者が戻ってきたため。（健康相談施設）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で4～6月に実施できなかった事業を再開したため。（一般診療所）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況DIは▲32.4（前期比+14.9）と、3期ぶりに上昇した。大型案件の受注や前期分を取り戻した形での上昇となっている。来期見通しは▲42.0と、今期に比べ9.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・テレワークやデジタル化対策の増加による受注増。（ソフトウェア業）
- ・5月より新規顧客が増えたため。（労働者派遣業）

業況DIが下降した業種

【建設業】業況DIは▲45.1（前期比▲3.1）と、4期連続で下降した。建築の民間工事部門では新型コロナウイルス感染症の影響により、売上・受注の停滞・不振が見られた。特に、一般住宅着工件数は減少傾向にある。来期見通しは▲50.0と、今期に比べ4.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・現場数及び大型現場の減少。（その他の職別工事業）
- ・公共、民間工事等の減少。特に民間工事発注の後ろ倒し。（建築工事業（木造建築工事業を除く））

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振 (59.8%)」を挙げる事業所が多く、次いで「競争の激化 (28.9%)」、「求人・人材難 (27.9%)」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ0.2ポイント上昇し、3期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「求人・人材難」は3.7ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.2ポイント、「原材料・仕入製(商)品高」は1.6ポイント上昇した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振 (71.9%)」、「競争の激化 (24.0%)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」「諸経費の増加 (ともに19.8%)」が上位となっている。

非製造業では「売上・受注の停滞、不振 (56.5%)」、「求人・人材難 (31.8%)」、「競争の激化 (30.3%)」、「諸経費の増加 (20.5%)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ (19.5%)」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「求人・人材難」は5.1ポイント増加した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症の拡大の影響」から

- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、「9月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」が42.2%と最も多くなっている。
- ・影響の内容は、「売上・受注の停滞、不振」が89.1%と最も多く、以下「資金繰り (17.4%)」、「取引先の再開・確保 (14.0%)」となっている。
- ・前年同月比の9月の売上減少割合は、「影響なし」の35.9%に続き、「20%未満 (24.5%)」、「20%以上～30%未満 (13.3%)」、「30%以上～40%未満 (7.4%)」となっている。
- ・実施した対応策は、「感染予防対策の実施」が48.6%と最も多く、以下「経費削減 (47.2%)」、「助成金等の活用 (29.5%)」、「運転資金の借入・資金繰り (26.7%)」となっている。
- ・今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振」が88.1%と最も多く、以下「資金繰り (27.0%)」、「従業員の雇用 (18.7%)」と続いている。
- ・雇用マッチングの利用希望については、「利用する必要はない」の77.9%に続き、「将来利用したい (14.7%)」、「利用したい (7.4%)」となっている。
- ・利用希望のある事業所に雇用の状況をたずねたところ、「受け入れたい人材がいる」が89.5%、「送り出したい人材がいる」が13.7%となっている。
- ・希望する雇用形態については、「移籍」が48.4%と最も多くなっている。
- ・経済回復期に備えた取組みについては、「体制の見直し (仕入、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」が29.6%と最も多く、以下「新たな商品・サービスの提供 (26.4%)」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し (25.3%)」となっている。
- ・上記の取組みを実施する際の課題については、「自社内の知識・技術力の不足」が34.5%と最も多く、以下「人材の不足 (27.5%)」、「マーケティング能力の不足 (19.9%)」となっている。
- ・期待する公的支援策は、「売上減少への補填」が37.3%と最も多く、以下「固定費への補填 (家賃補助含む) (26.2%)」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (23.8%)」、「支援策などの情報の提供 (22.2%)」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P67 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、景況判断が上昇した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数、個人消費、雇用は前年比減が続いている。一方、家計消費の7、8月は前年比増となった。今後の見通しについては、やや上昇すると予想されており、経済回復にわずかながらも希望が見られる。

令和2年7月～9月期を中心とした地域の経済指標を見ると、8月の鉱工業生産指数は84.8で前月比▲7.1%と6か月連続の低下となった。前年同月比（原指数）は▲18.2%と11か月連続の低下となっている。

9月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は179億円で、前年同月比11.9%の減少となった。9月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,756台で、前年同月比17.0%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、9月は246,945円で、前年同期比19.4%の減少となった。

新設住宅着工戸数は、9月は総数、持家、貸家は前年を上回り、分譲は前年を下回った。

雇用状況は悪化傾向が続いており、8月の有効求人倍率（原数値）は1.19倍で、前年同月比差0.62ポイント下降した。8月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、9月は102.7で前月比は0.6%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では7月～9月は16件と前年同期を17件下回った。負債額では約26億円と、前年同期を約56億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	●	●	●	●	●
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	●	○	○	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	○	○	●	●	○
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	○	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	○	○	●	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	○	●	○	●	○	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	/
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	/
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	●	○	○	○	○	/
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	/
企業倒産	倒産件数	○	●	○	●	●	●
	負債額	●	●	●	●	○	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準 ● 前年比減

→調査結果の詳細については P86～P91 参照

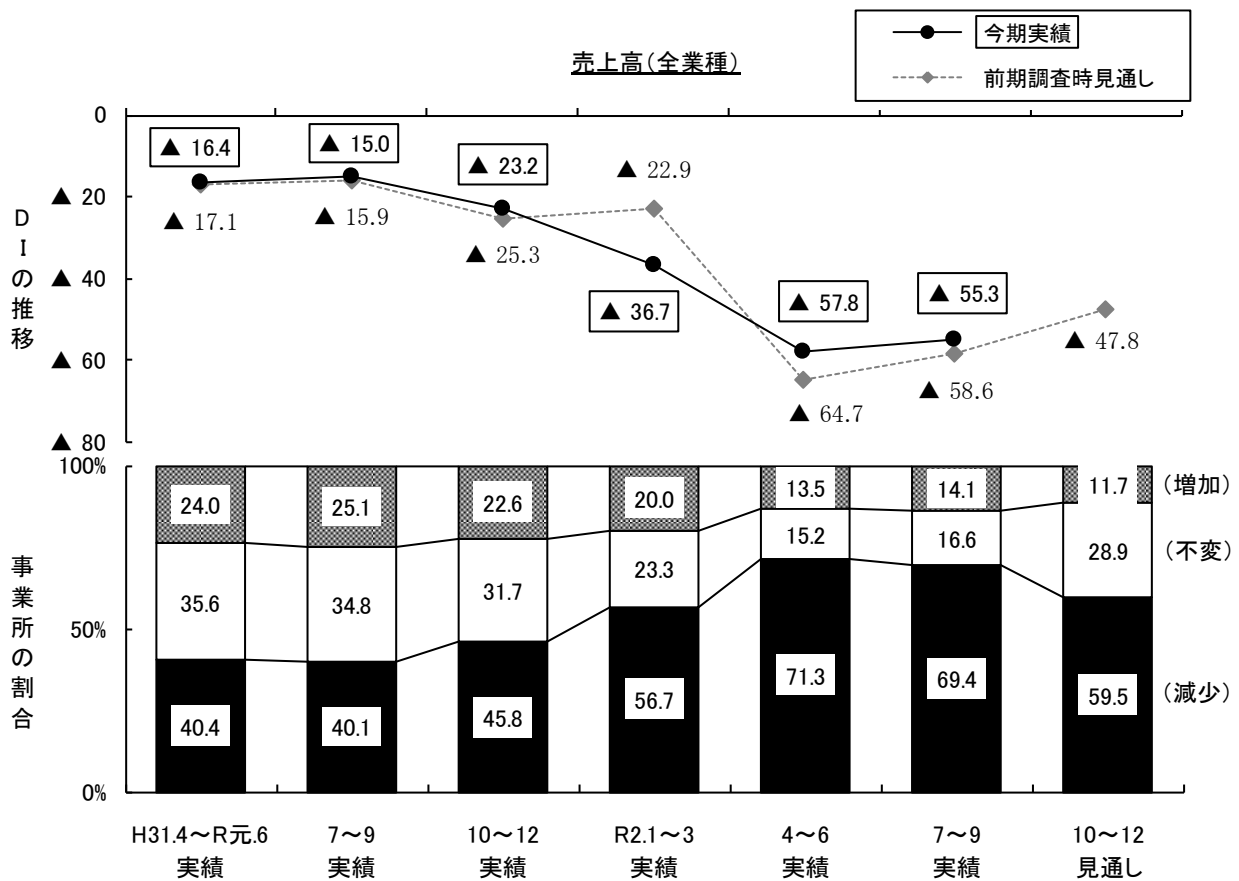
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲55.3（前期比+2.5）と、やや上昇した。来期の売上高のD Iは、上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業及び建設業では下降、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

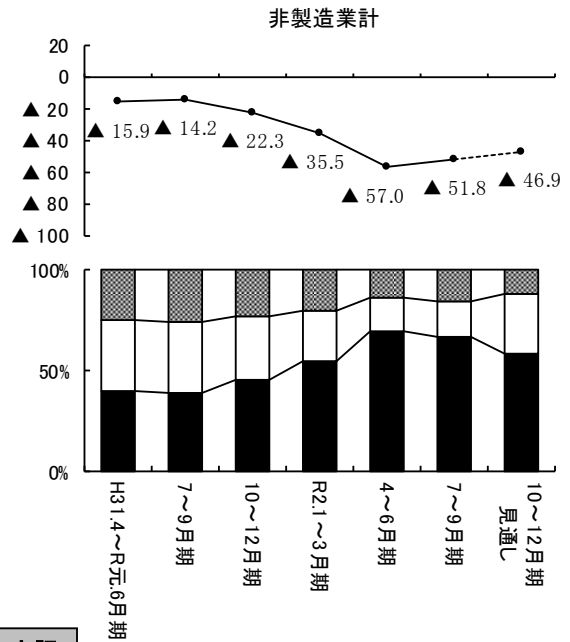
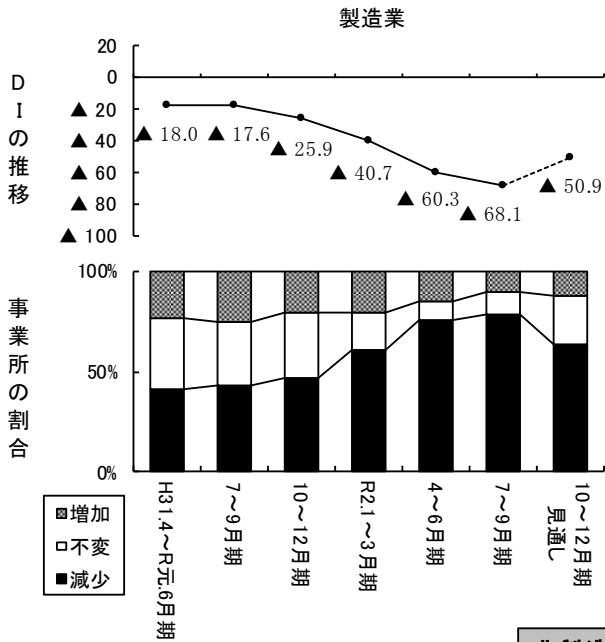
規模別D Iの詳細については、P73 参照



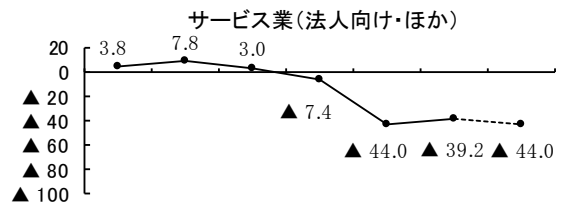
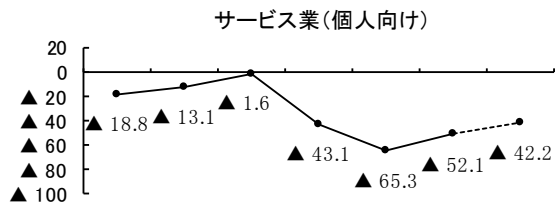
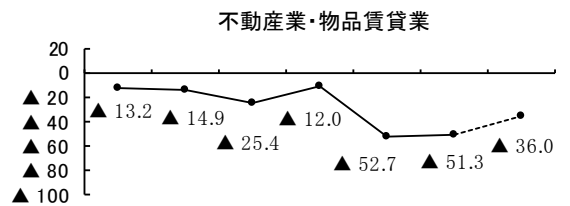
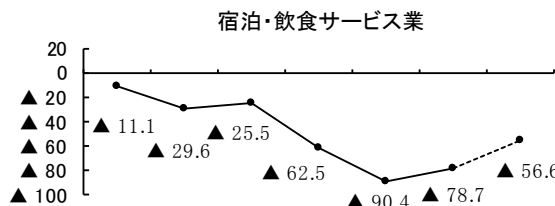
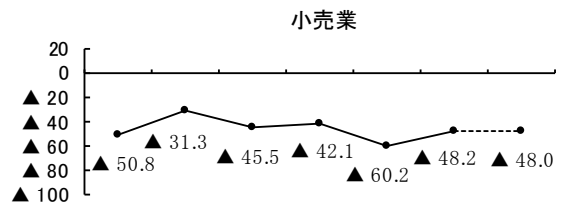
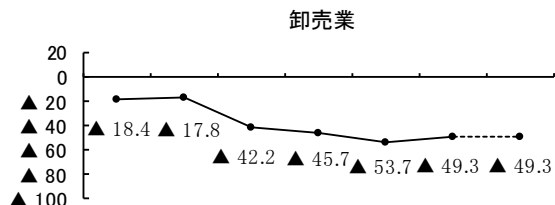
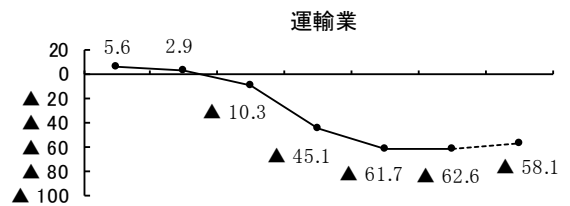
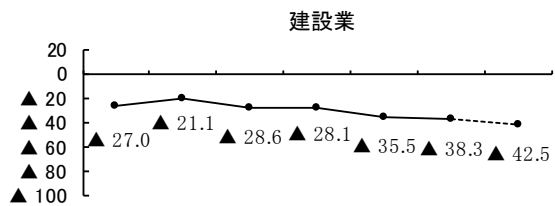
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲55.3と、令和2年6月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和2年4～6月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲57.8と比べやや上昇した。前回調査時の令和2年7～9月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲58.6であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲47.8と上昇する見通しである。

設問1-1 売上高



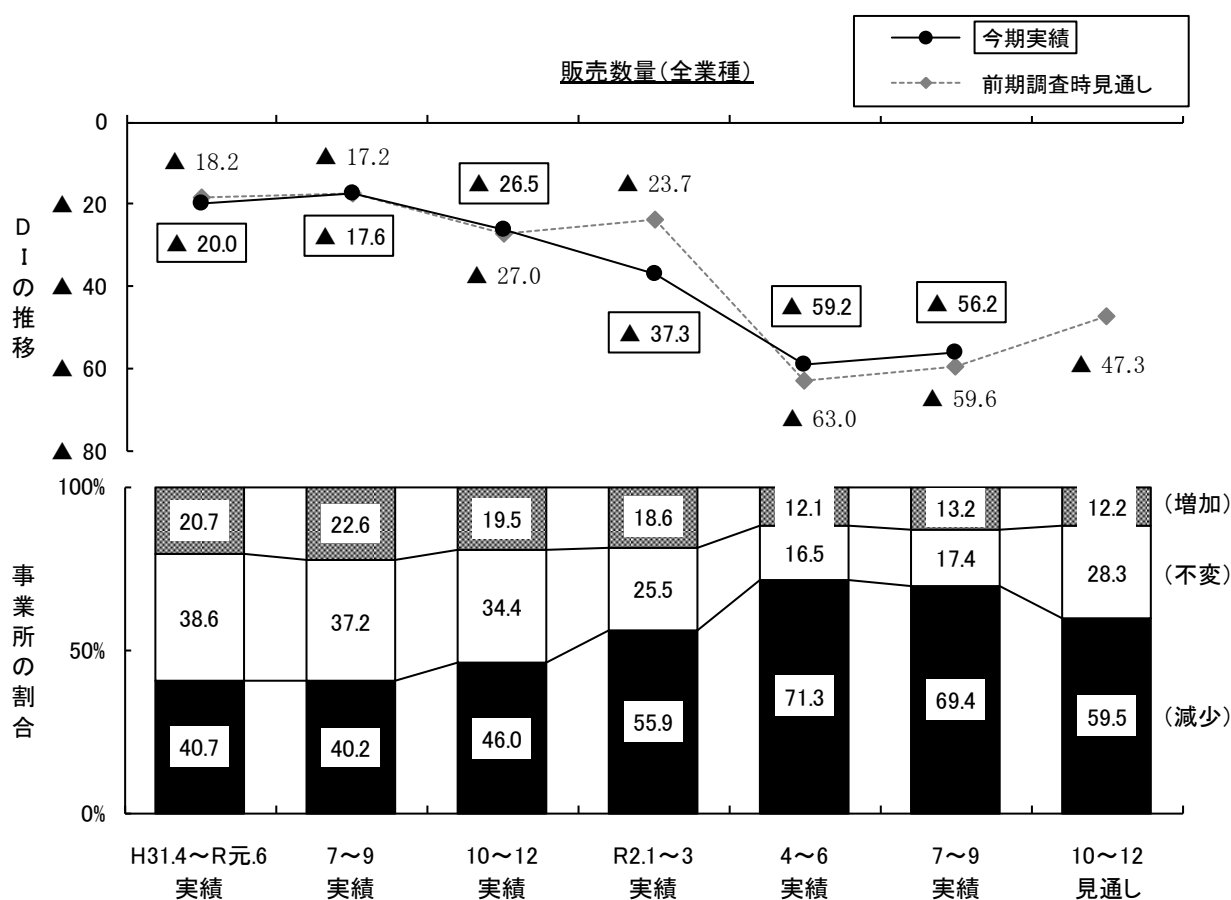
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲56.2（前期比+3.0）と、やや上昇した。来期の販売数量のD Iは、上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、製造業及び運輸業では下降、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

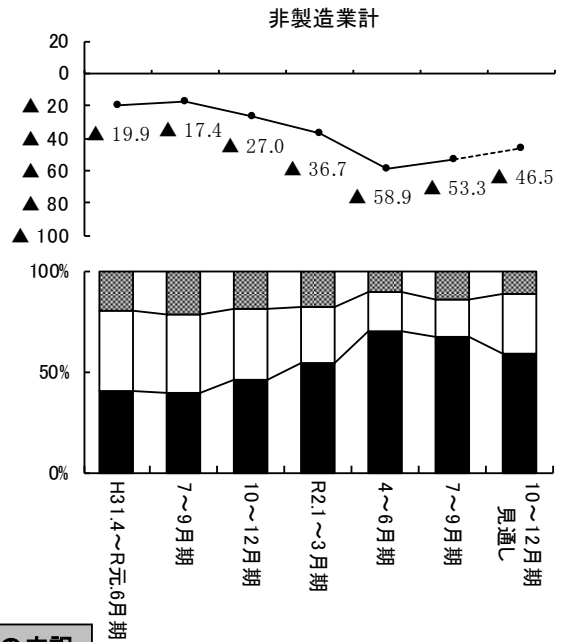
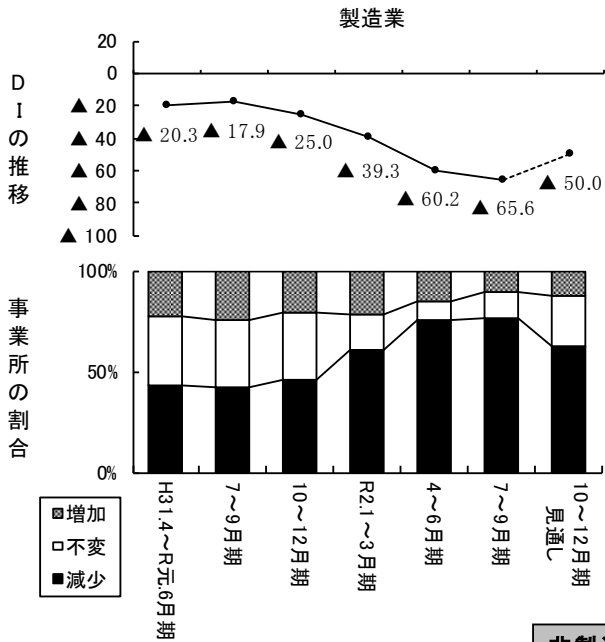
規模別D Iの詳細については、P73 参照



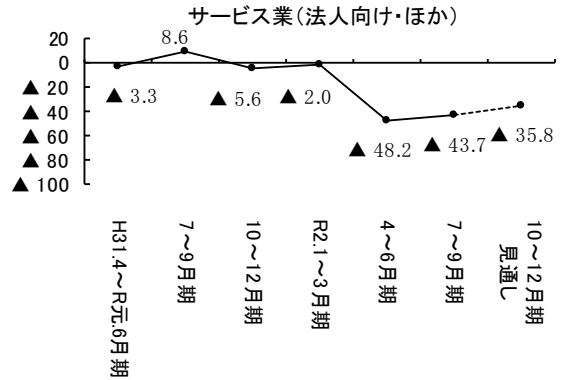
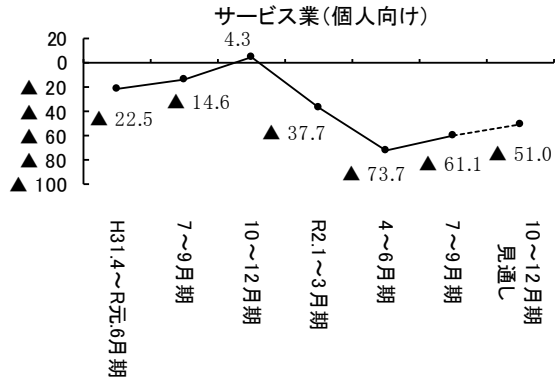
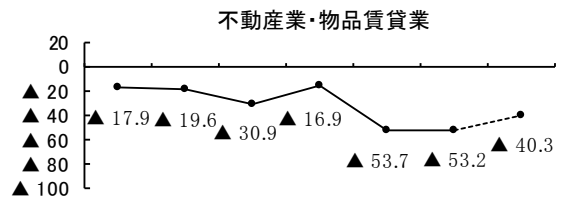
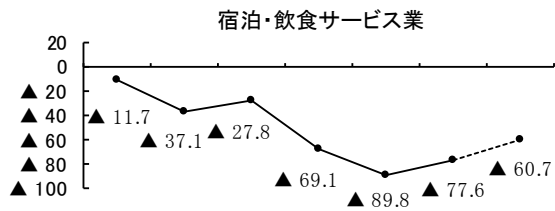
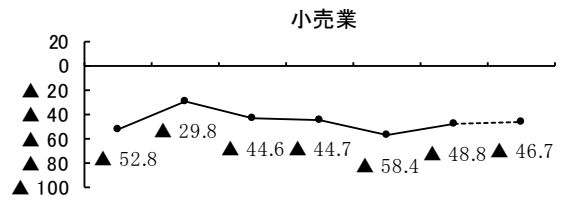
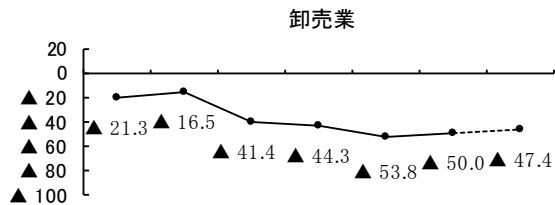
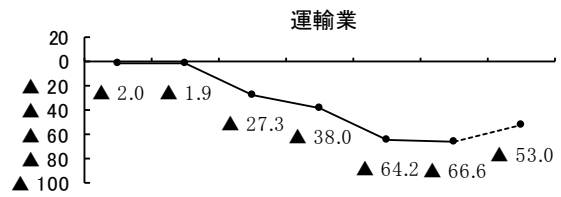
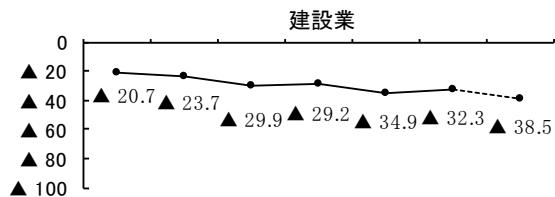
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲56.2と、前期実績D Iの▲59.2と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲59.6であったことから、販売数量のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲47.3と上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



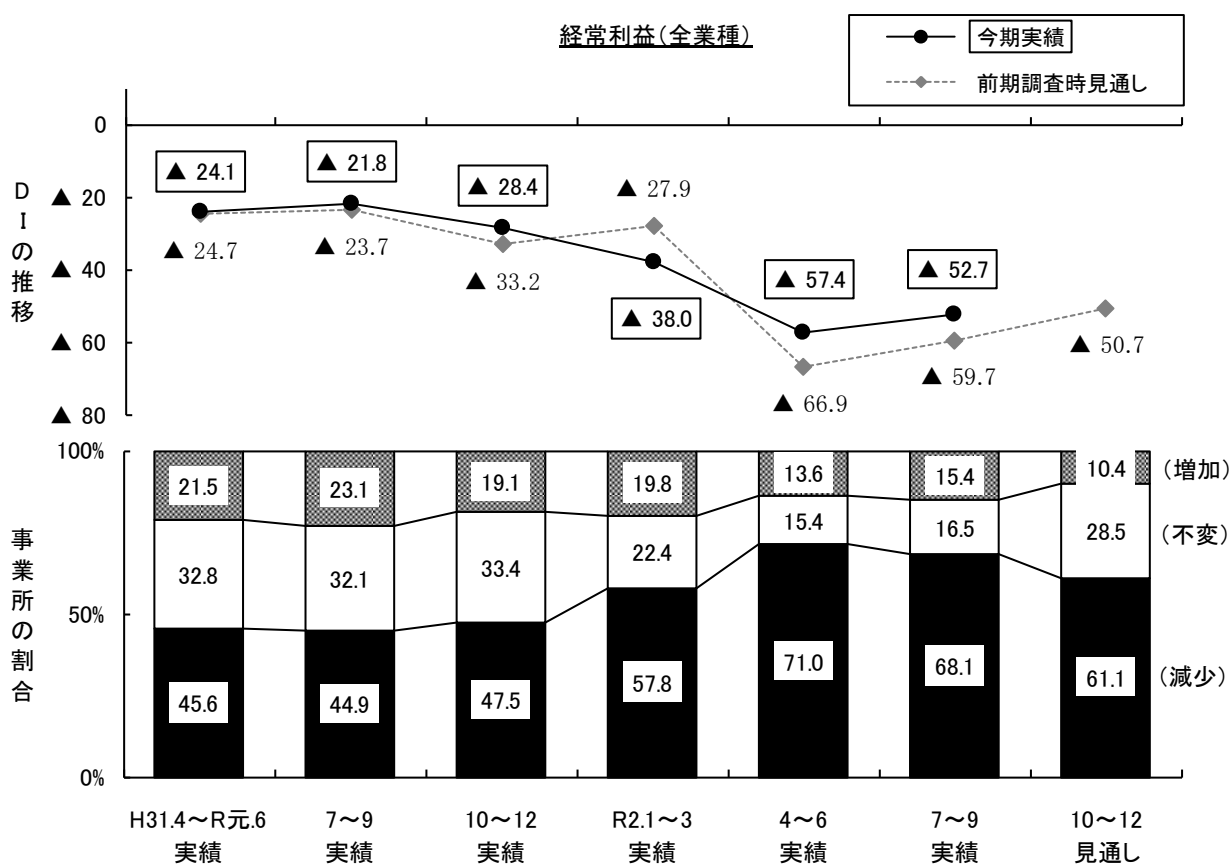
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲52.7（前期比+4.7）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

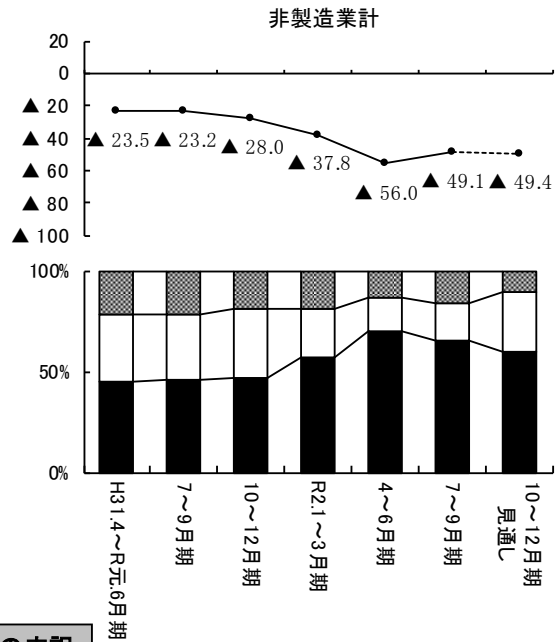
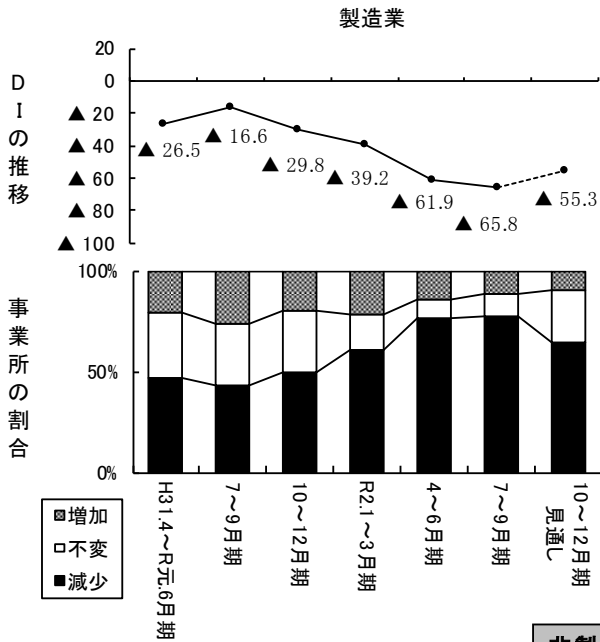
規模別D Iの詳細については、P73 参照



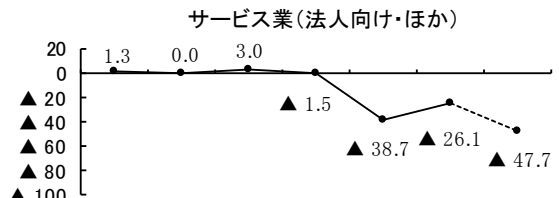
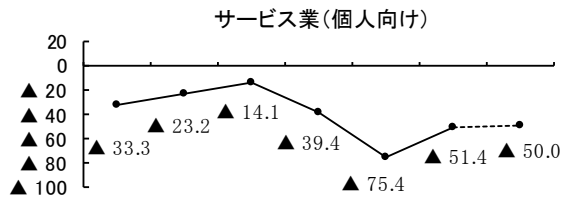
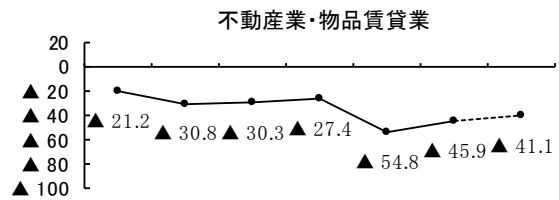
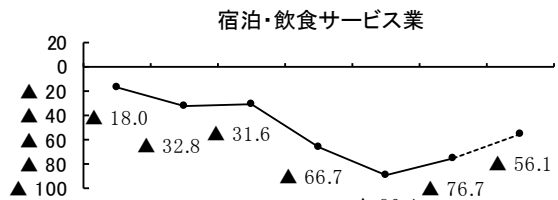
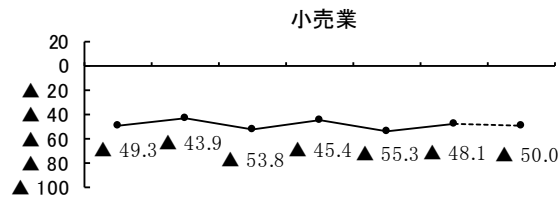
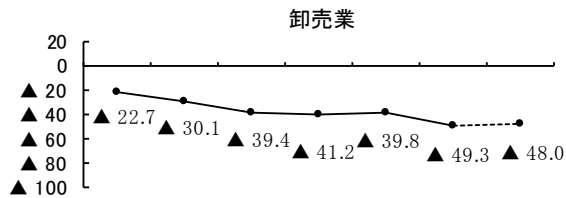
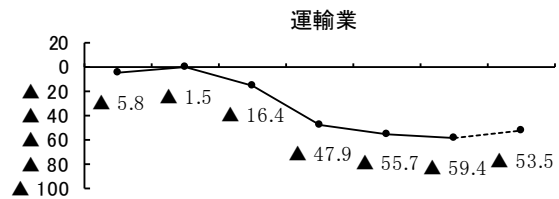
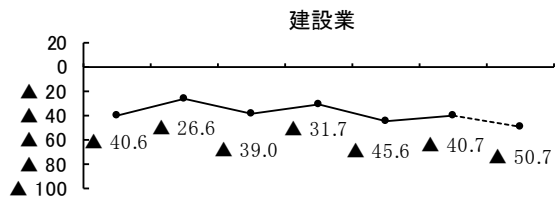
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲52.7と、前期実績D Iの▲57.4と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲59.7であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲50.7とやや上昇する見通しである。

設問1-3 経常利益



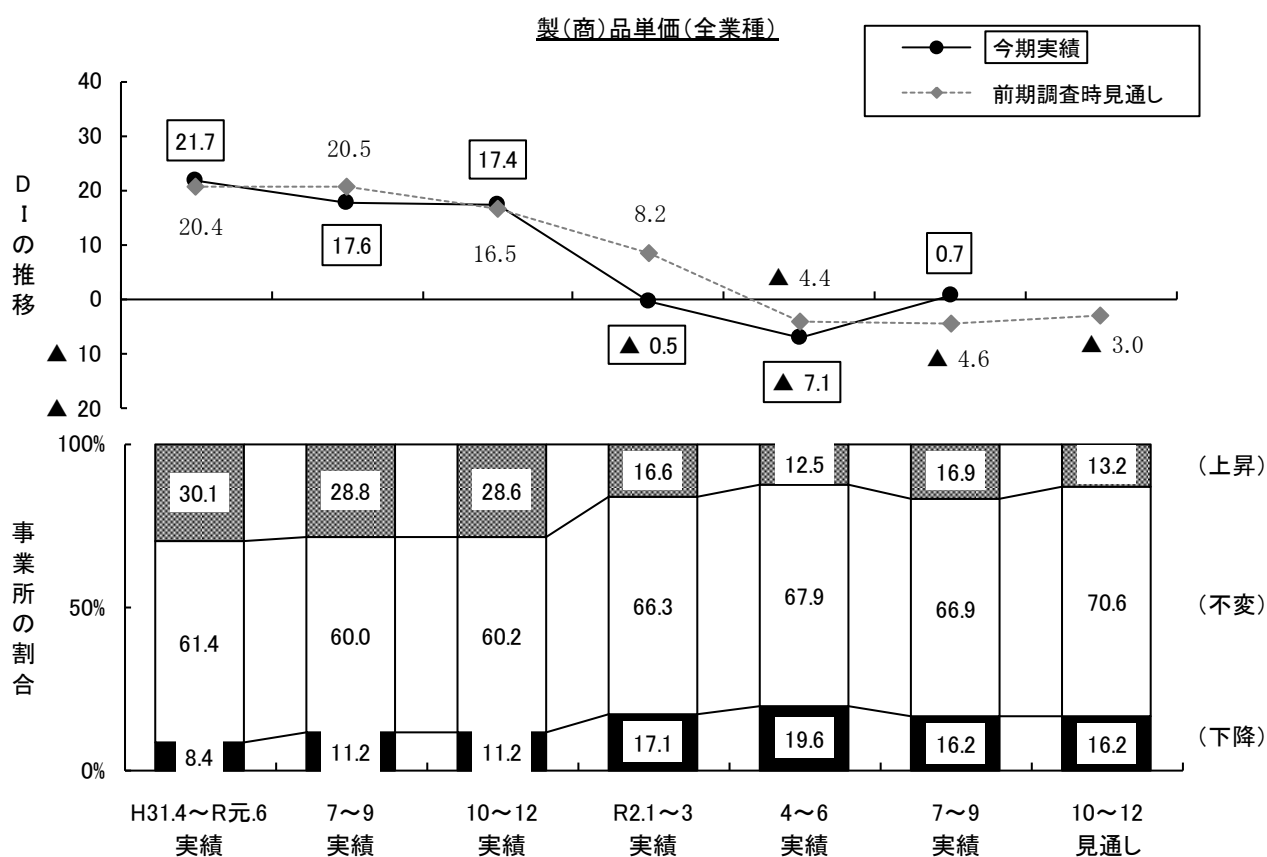
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

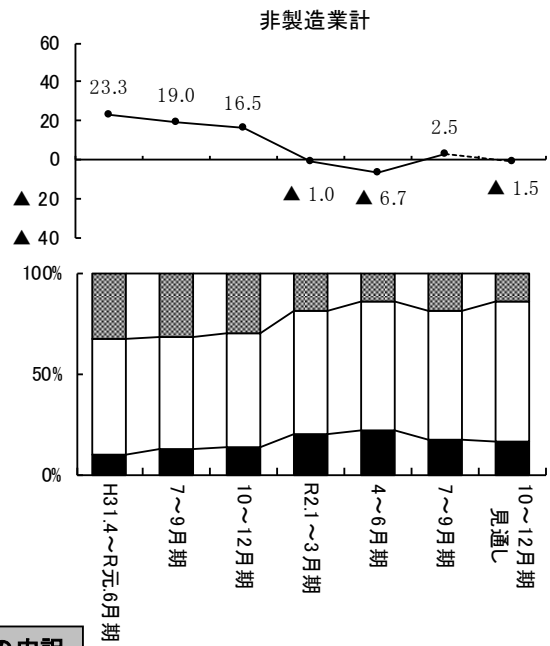
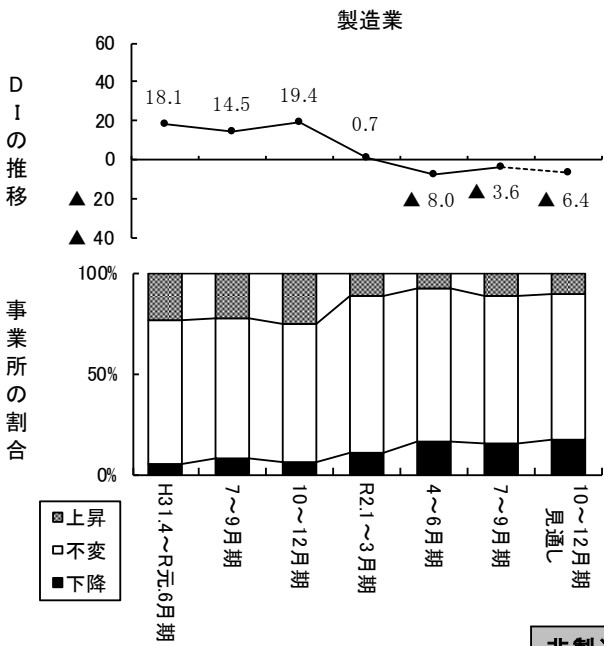
今期の製(商)品単価のD Iは0.7(前期比+7.8)と上昇し、プラスに転じた。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

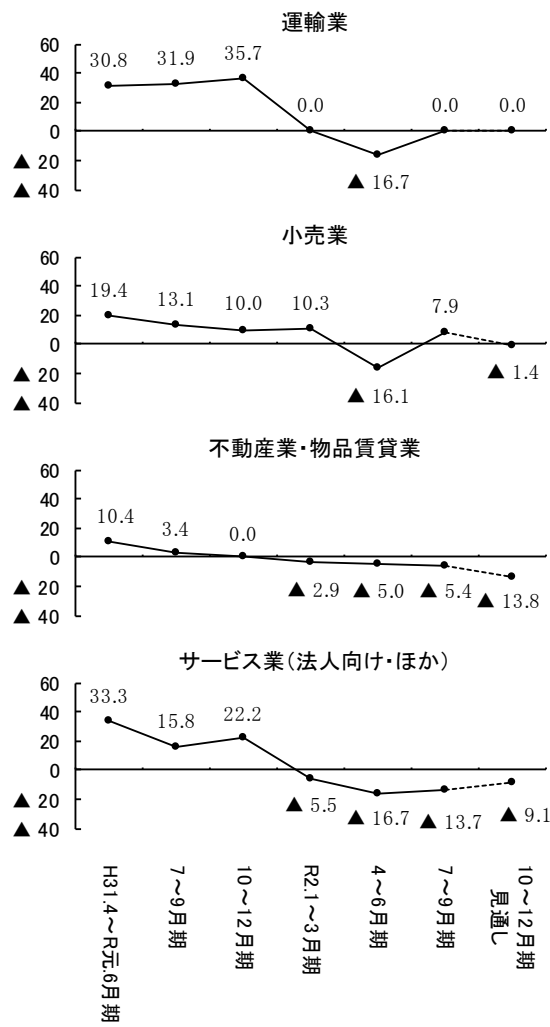
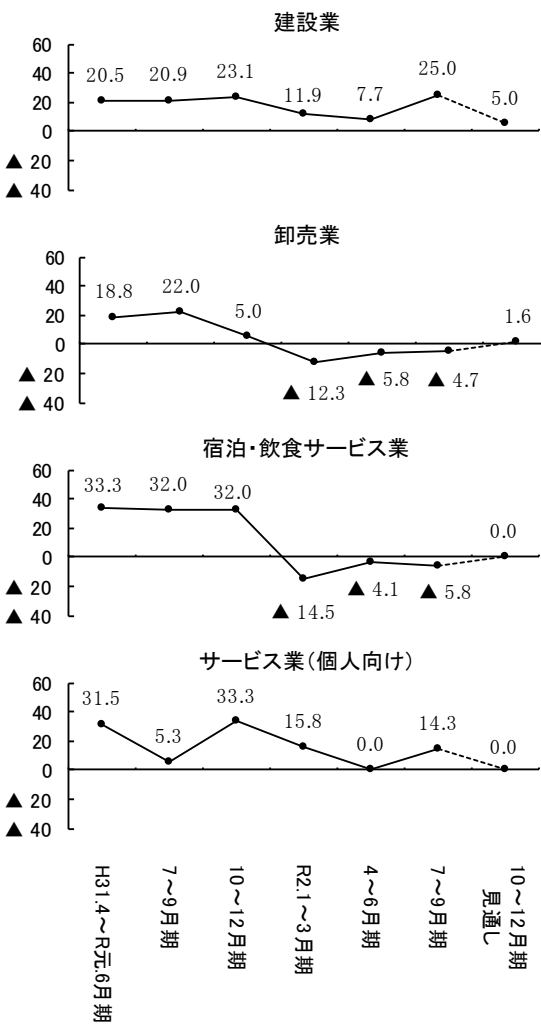


今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で0.7とプラスに転じ、前期実績D Iの▲7.1と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲4.6であったことから、製(商)品単価のD Iは予想よりも上昇した。来期の見通しD Iは、▲3.0とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



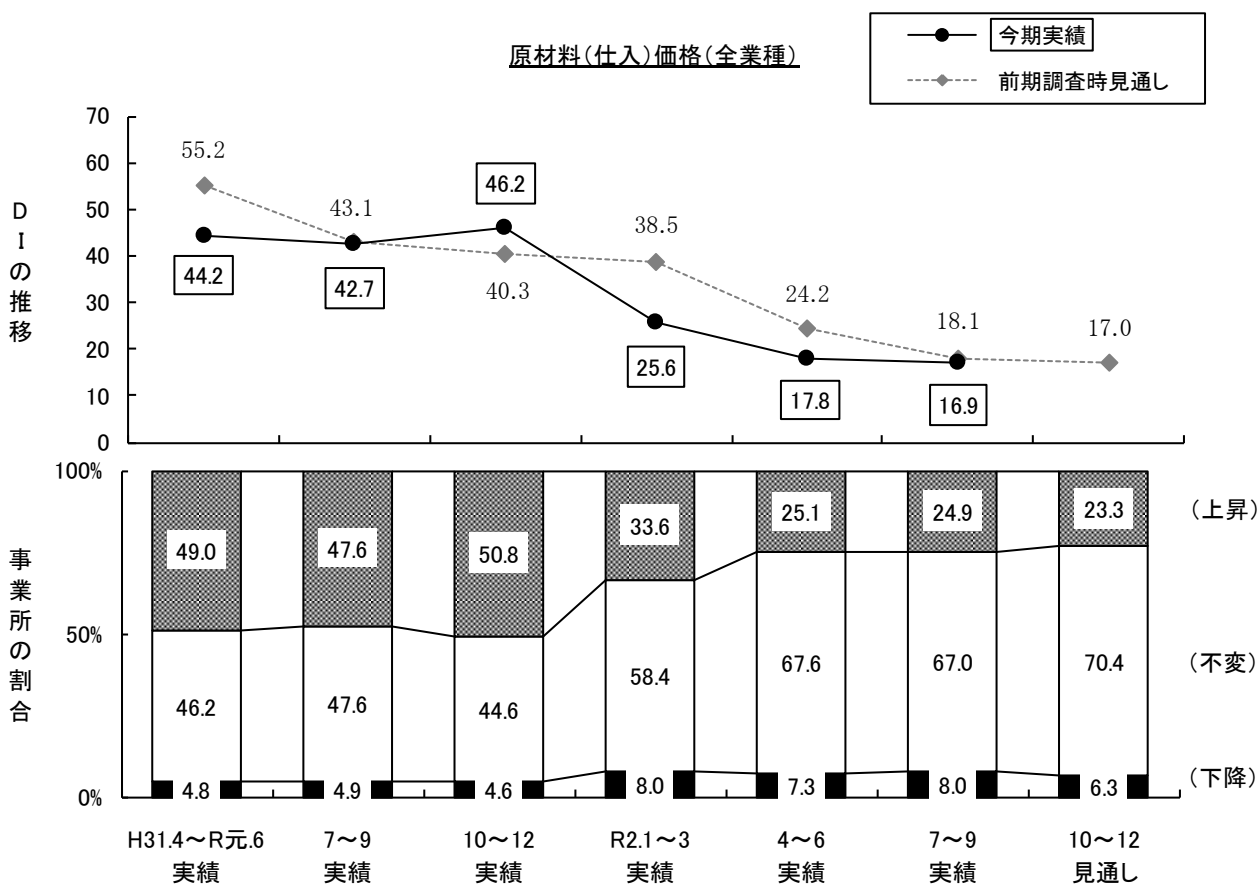
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは16.9(前期比▲0.9)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及び卸売業では下降し、小売業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

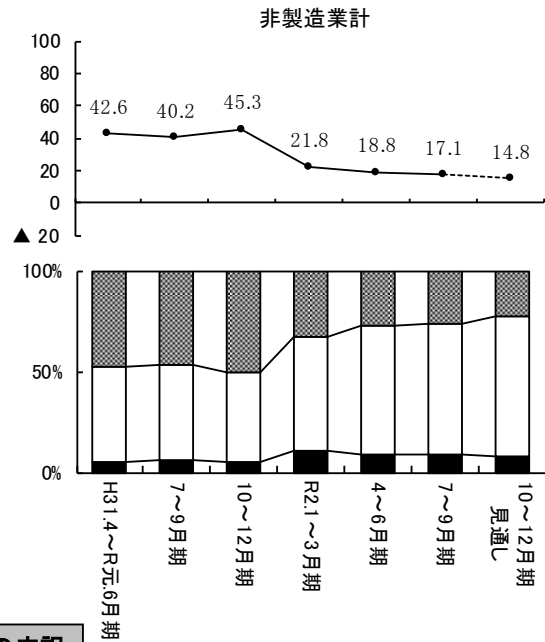
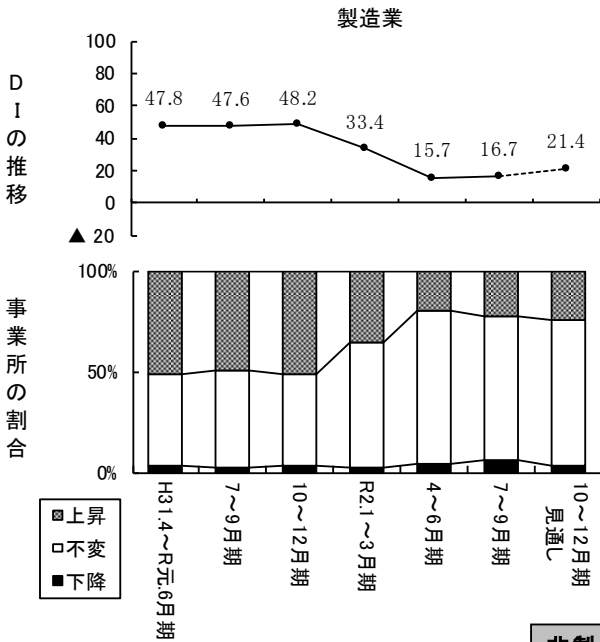
規模別D Iの詳細については、P74 参照



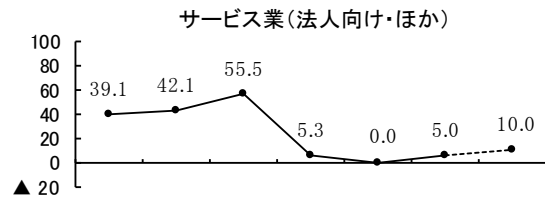
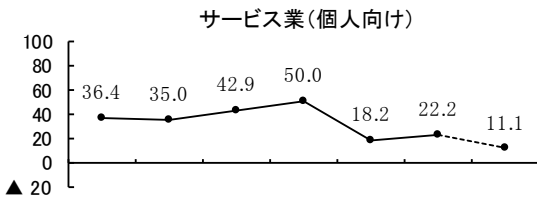
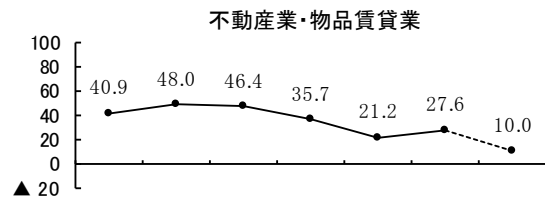
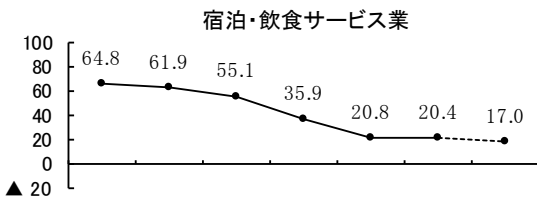
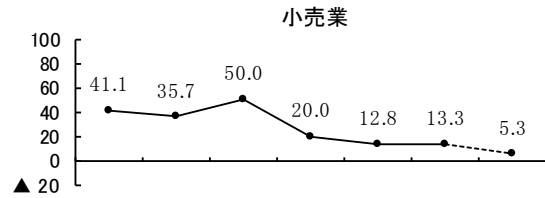
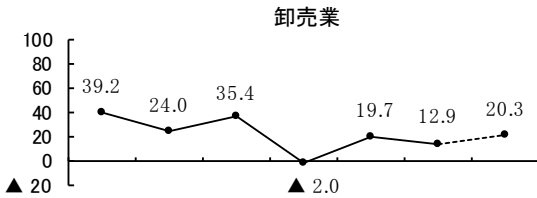
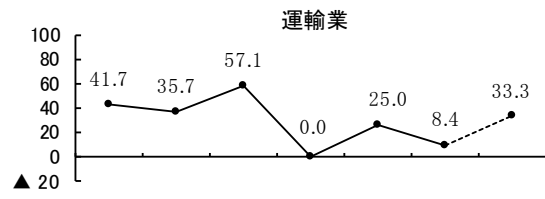
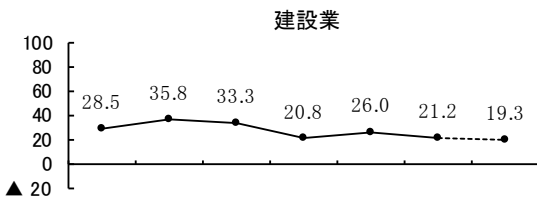
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で16.9と、前期実績D Iの17.8と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが18.1であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通りほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、17.0とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



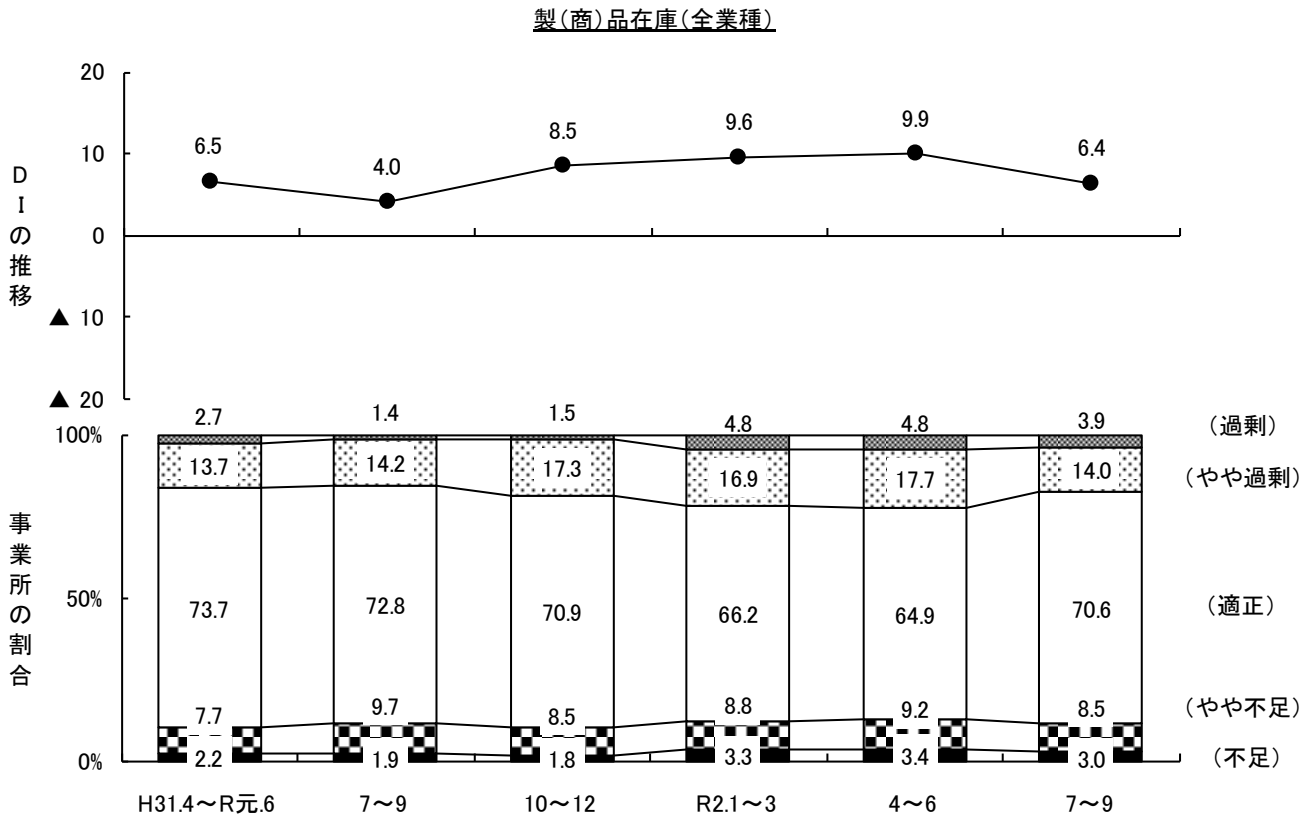
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

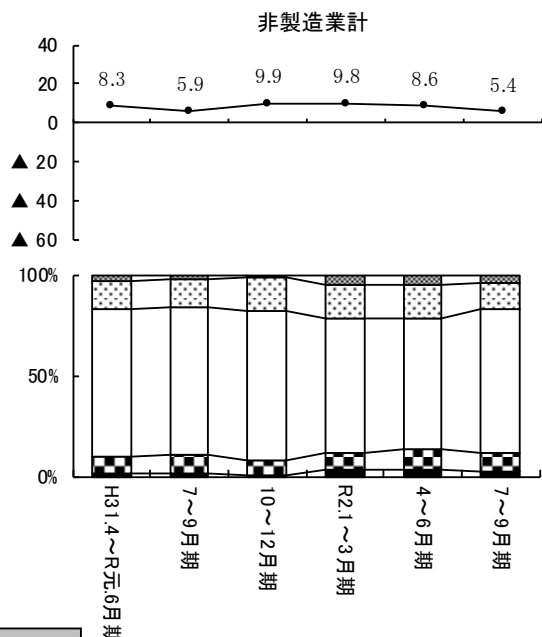
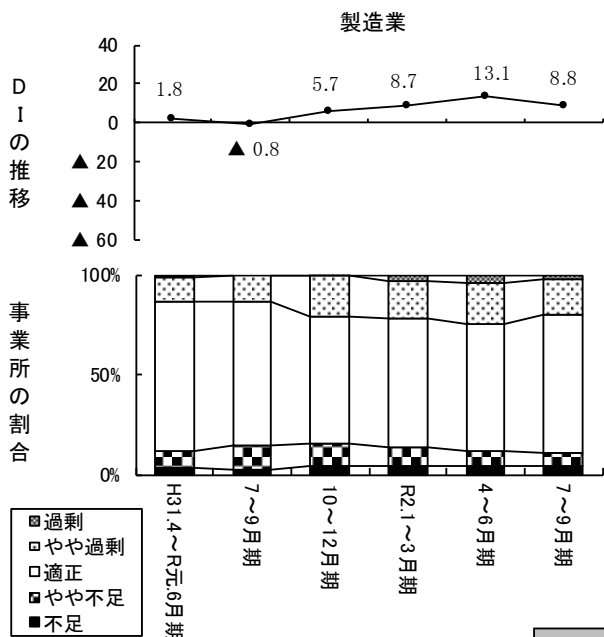
製(商)品在庫のD Iは6.4 (前期比▲3.5)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業及び卸売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

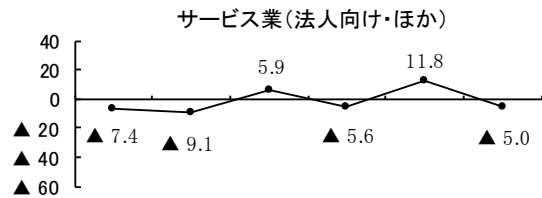
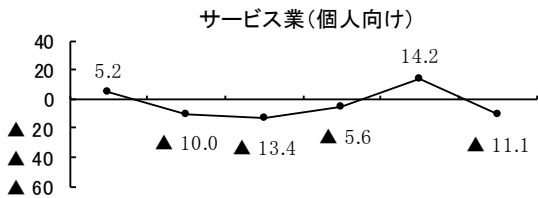
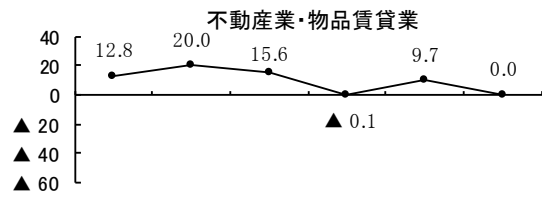
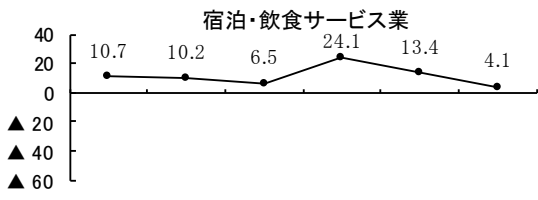
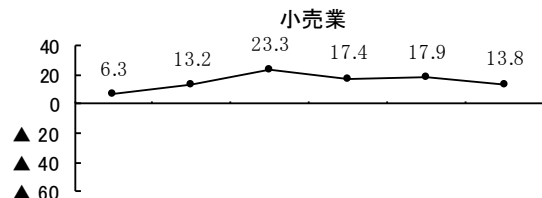
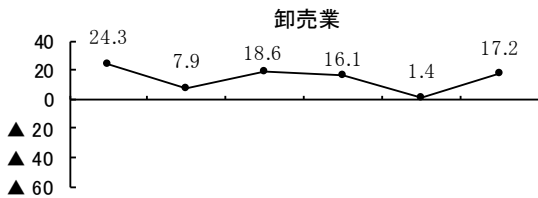
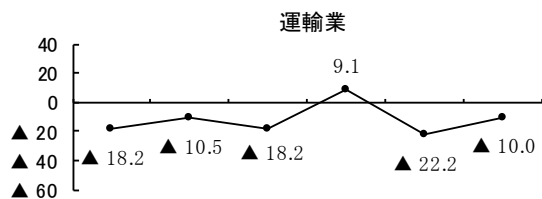
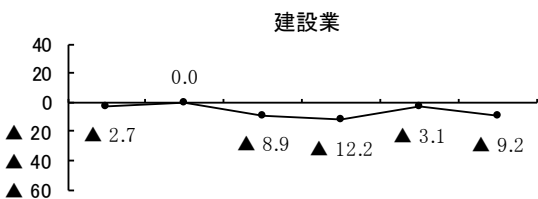


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は6.4と、前期実績D Iの9.9と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



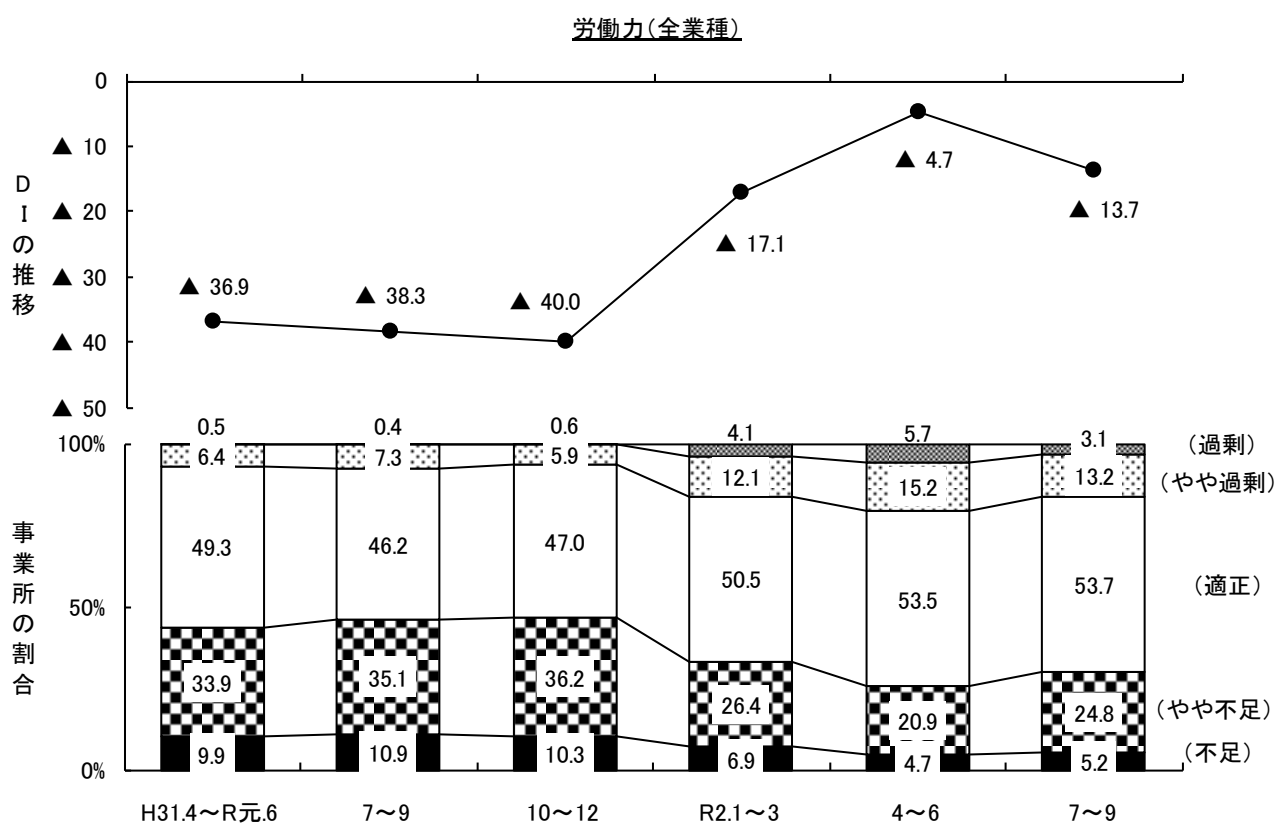
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

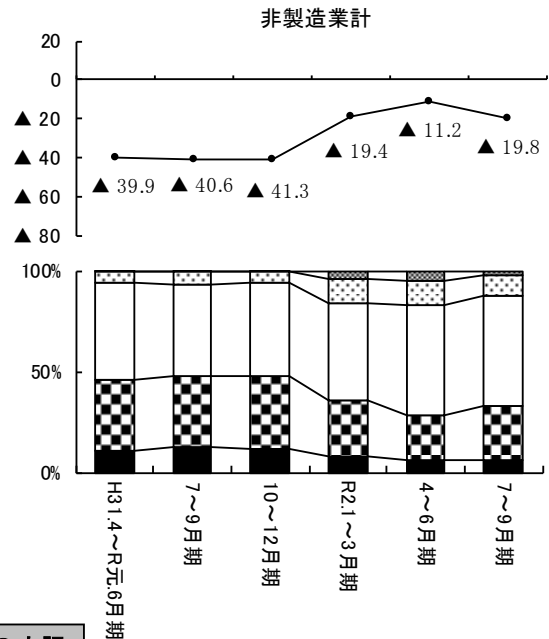
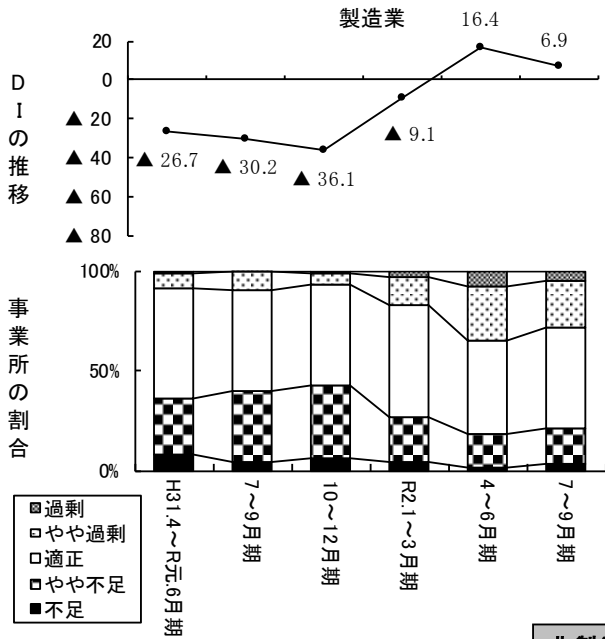
労働力のD Iは▲13.7（前期比▲9.0）と、下降した。業種別で見ると、運輸業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

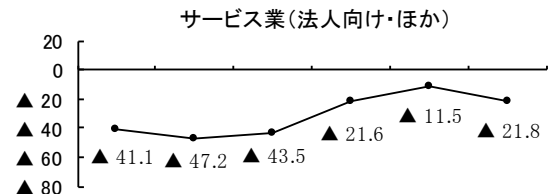
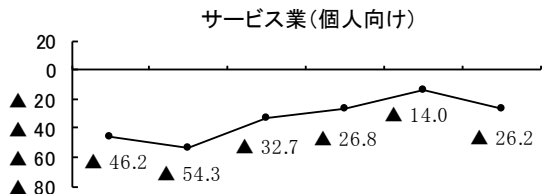
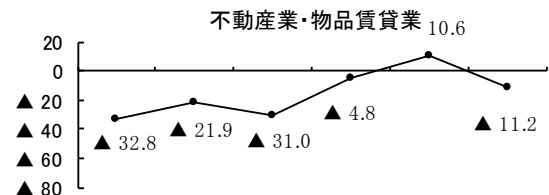
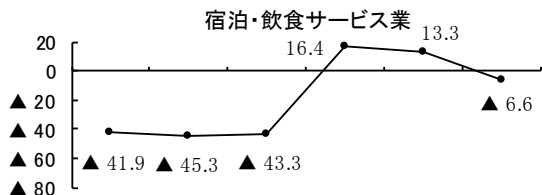
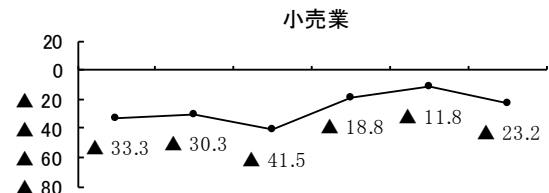
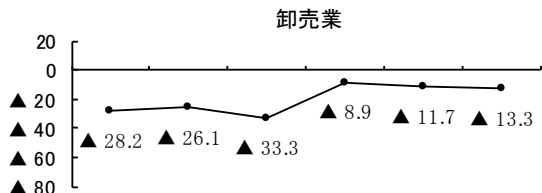
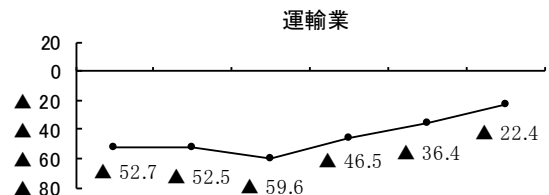
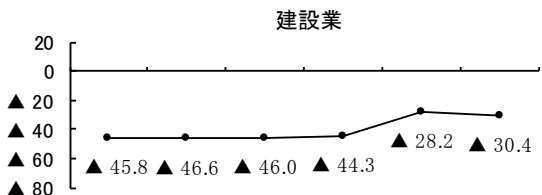


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲13.7と、前期実績D Iの▲4.7と比べ下降した。

設問3-2 労働力



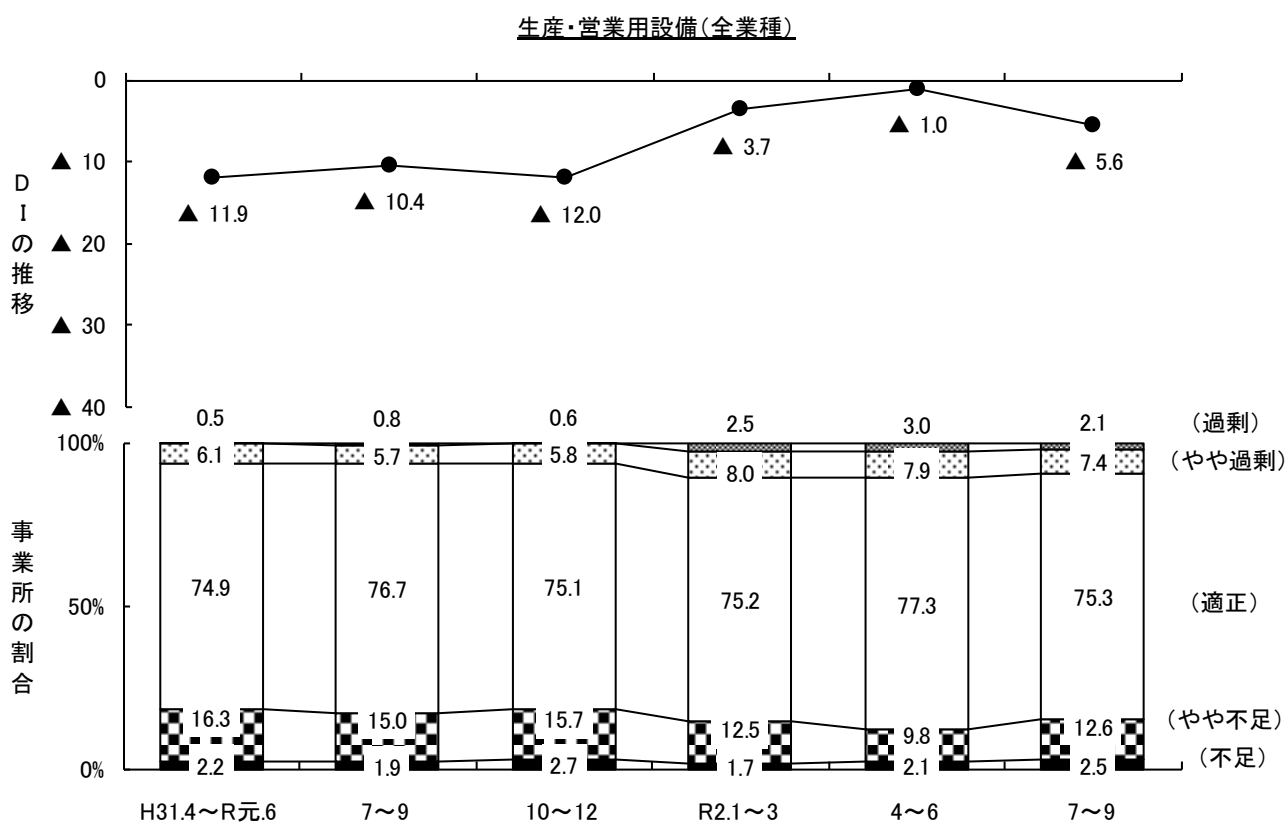
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

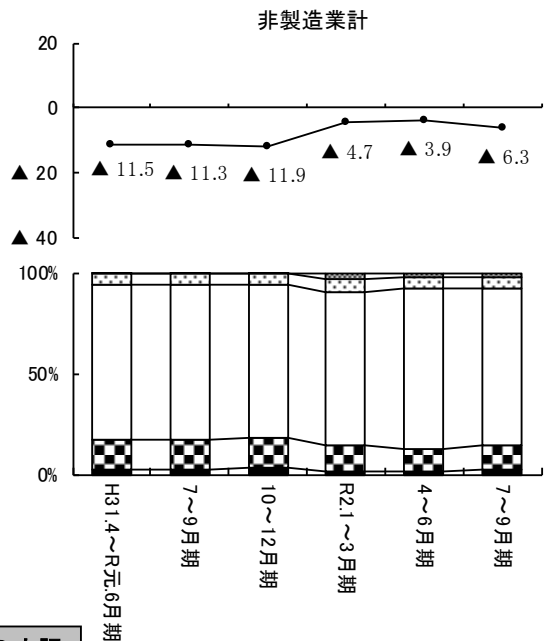
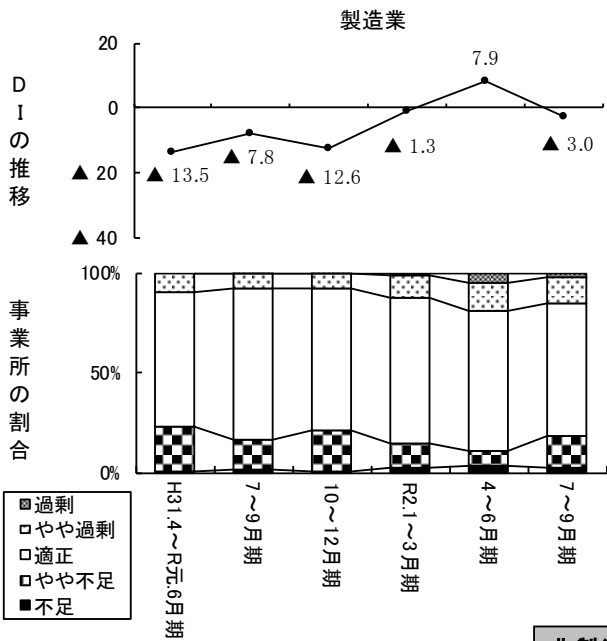
生産・営業用設備のD Iは▲5.6（前期比▲4.6）と、やや下降した。業種別で見ると、小売業では上昇し、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

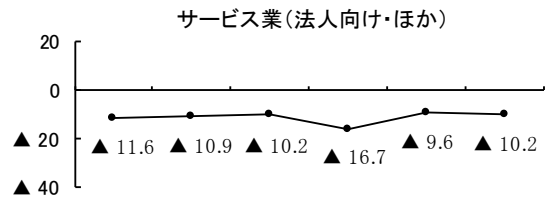
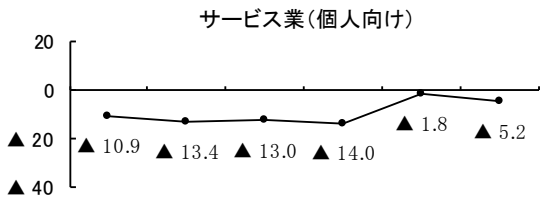
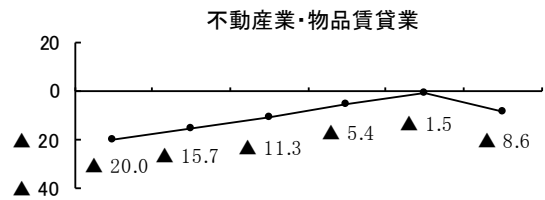
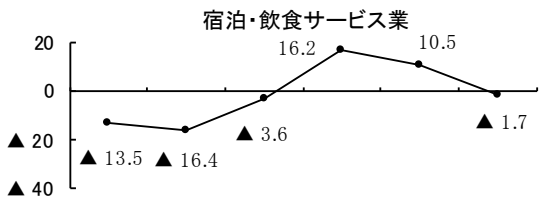
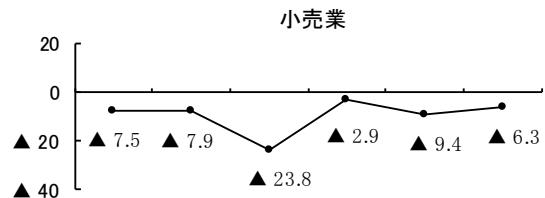
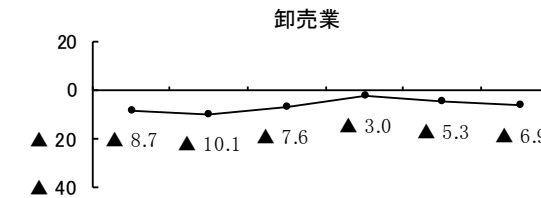
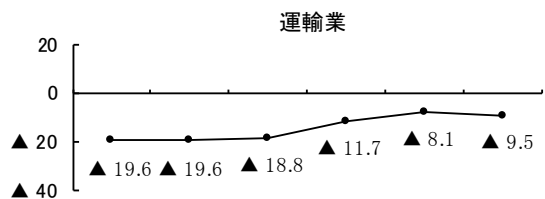
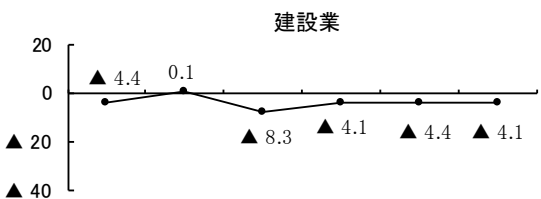


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲5.6と、前期実績D Iの▲1.0と比べやや下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



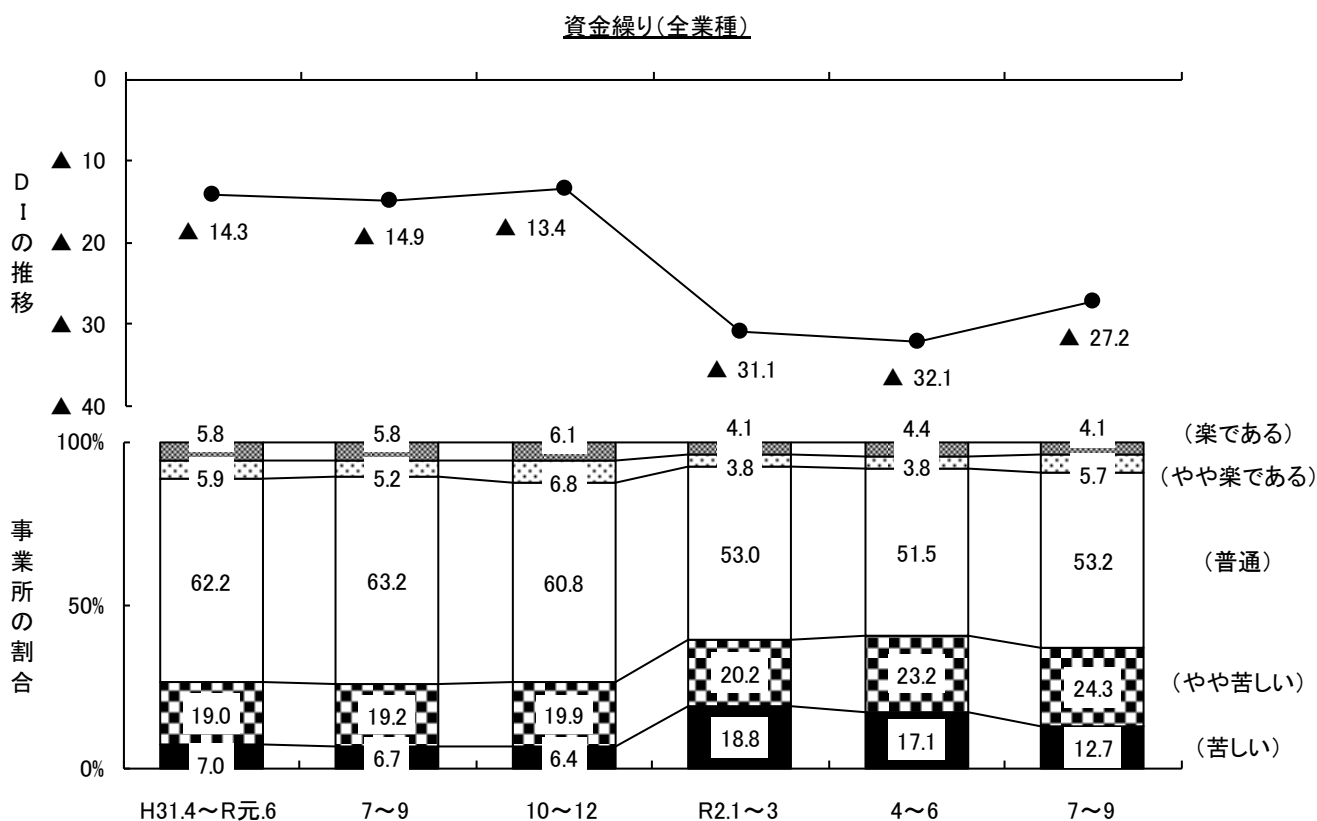
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

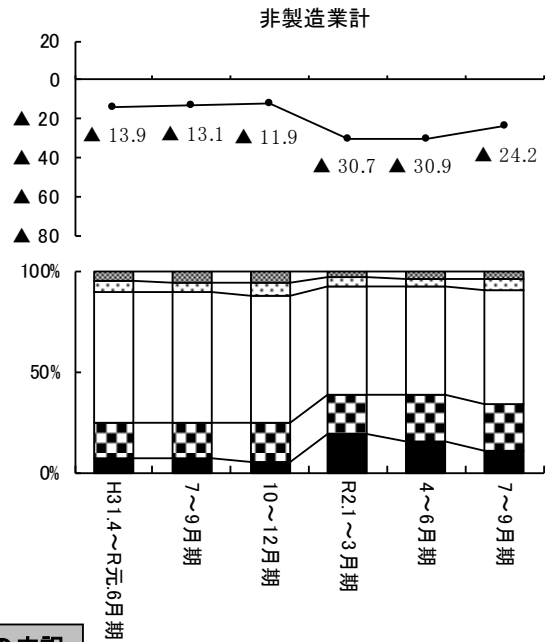
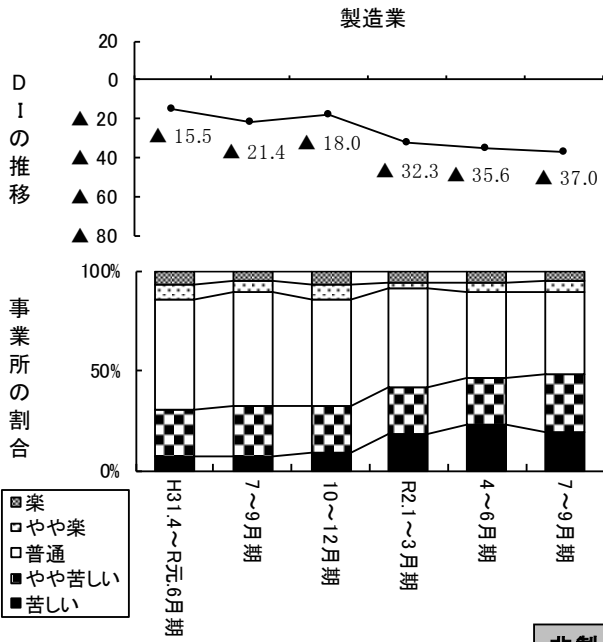
資金繰りのD Iは▲27.2（前期比+4.9）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

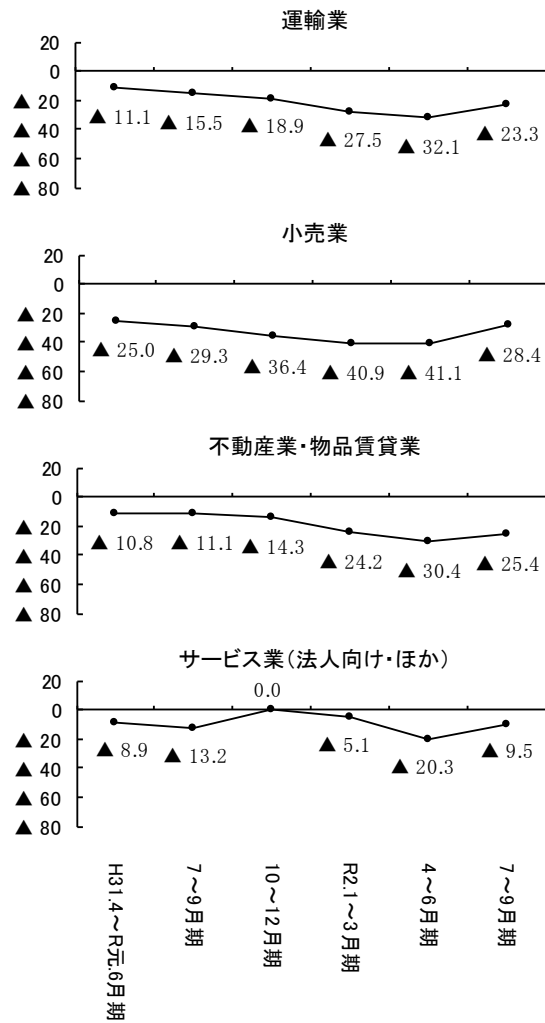
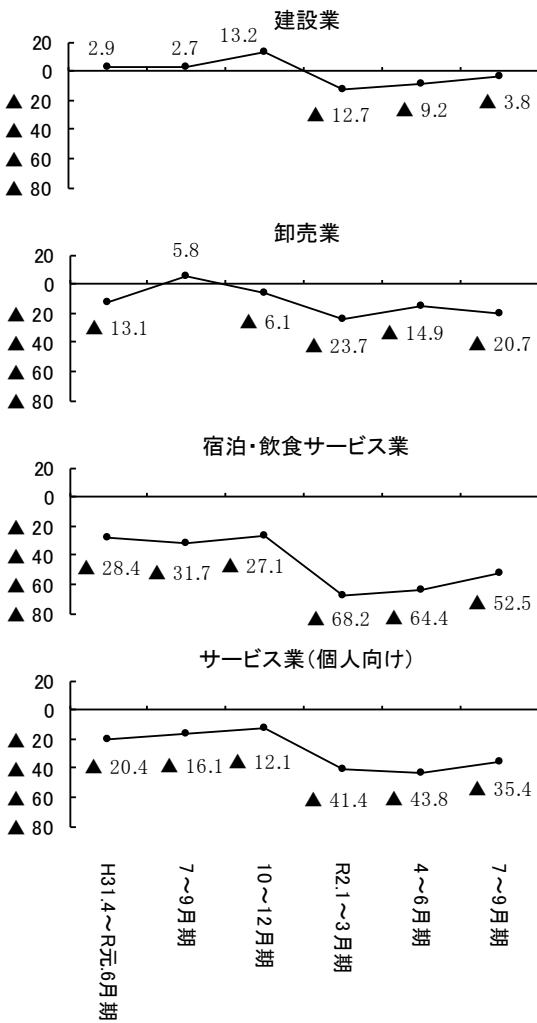


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲27.2と、前期実績D Iの▲32.1と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



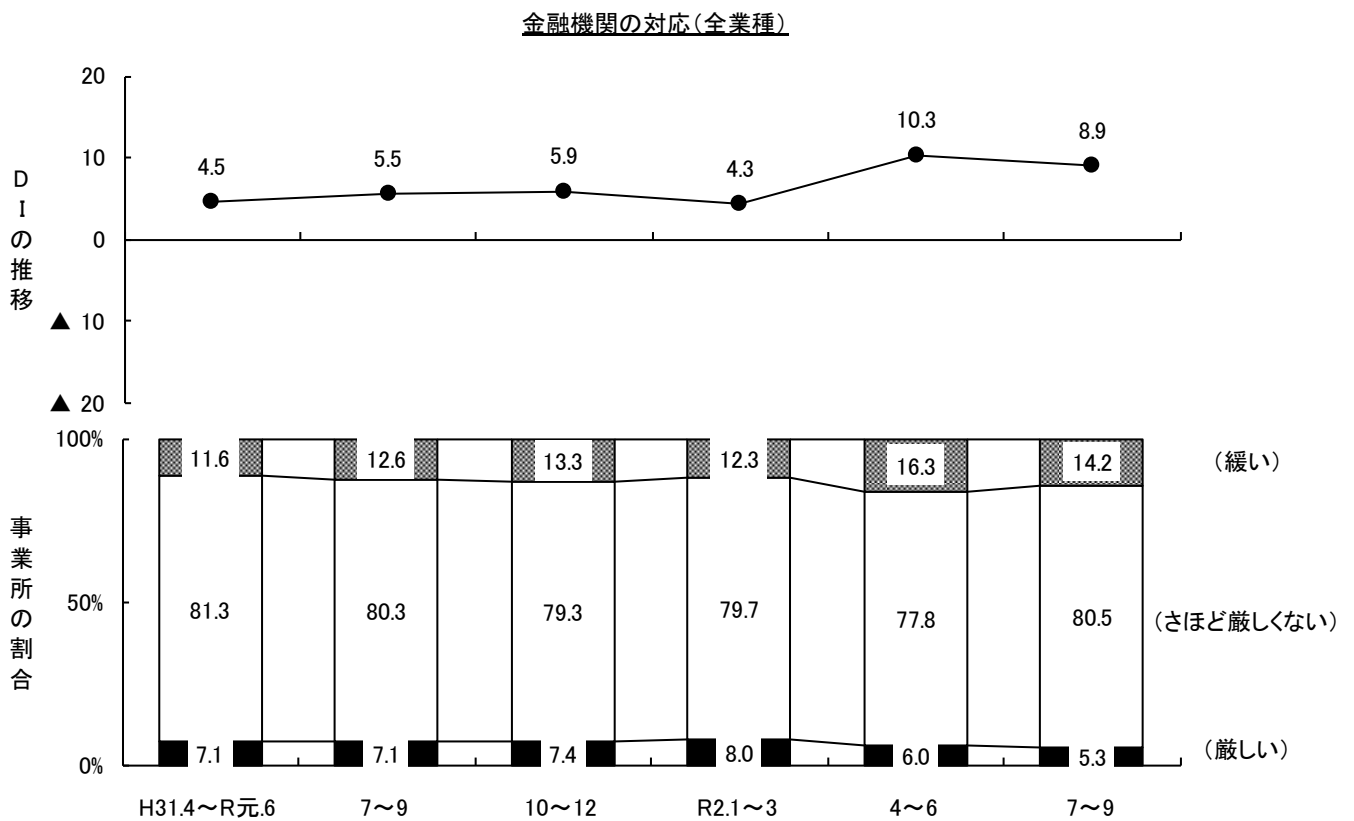
非製造業の内訳



設問 4-1 金融機関の対応

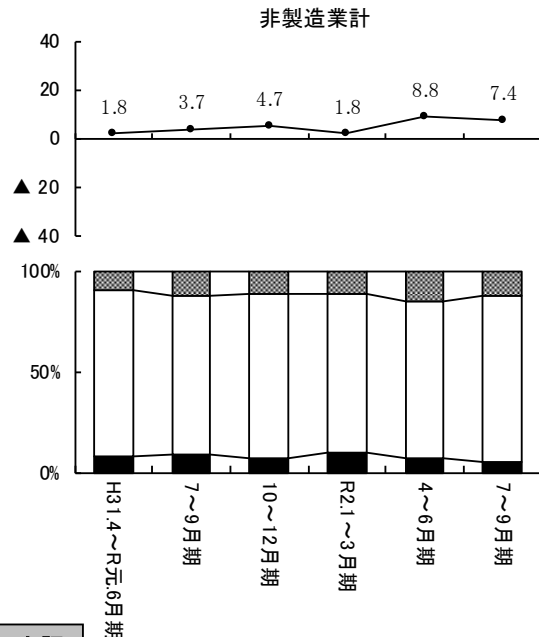
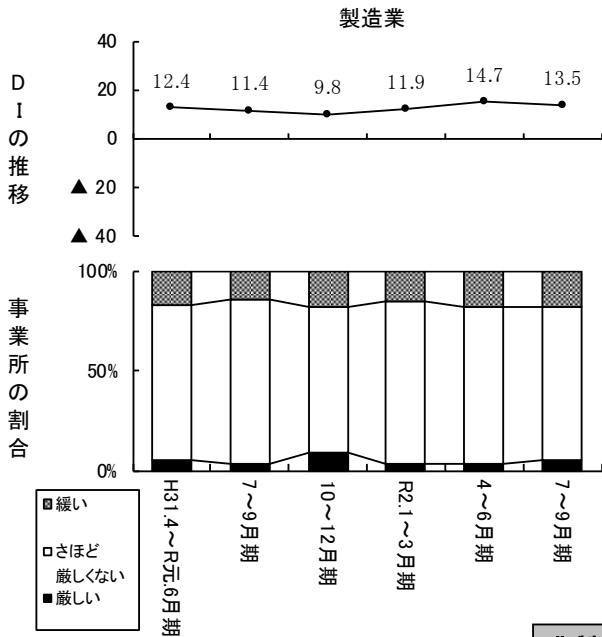
金融機関の対応のD Iは8.9（前期比▲1.4）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

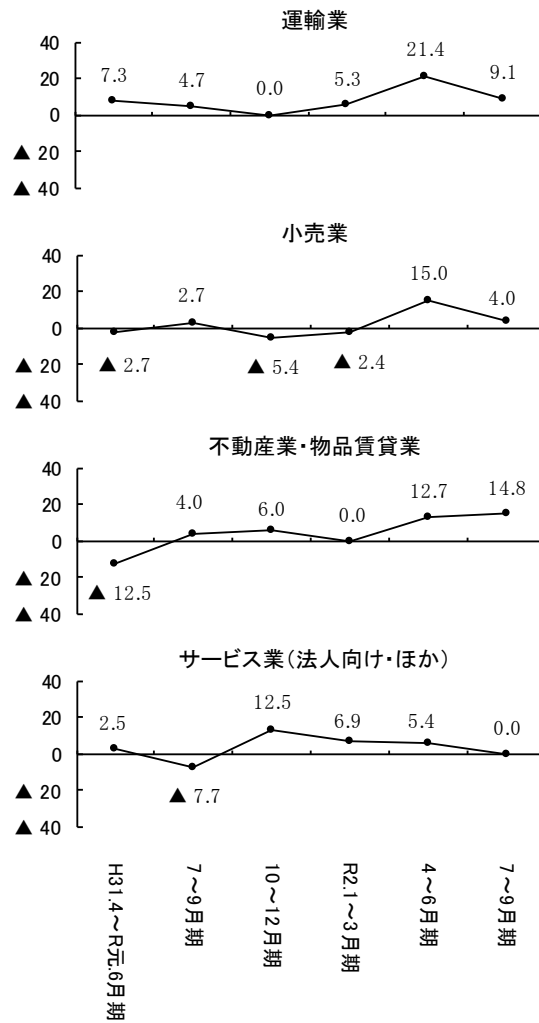
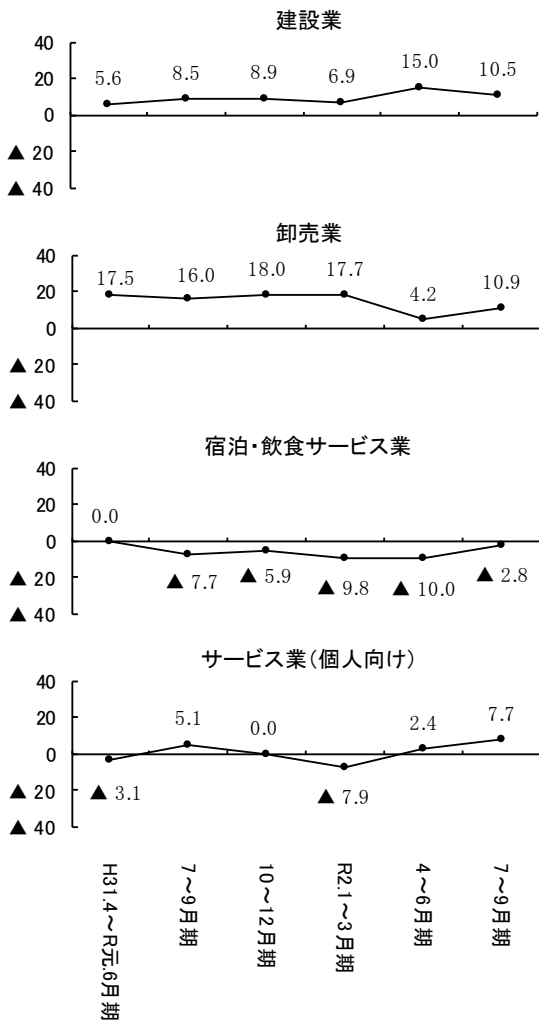


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は8.9と、前期実績D Iの10.3と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

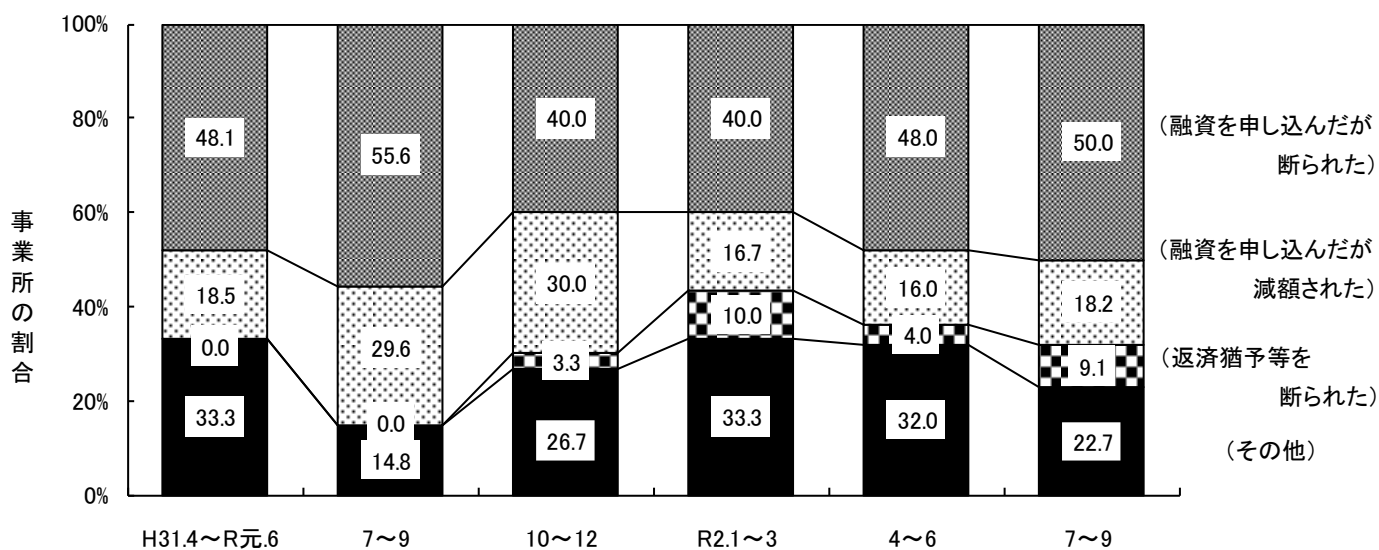


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

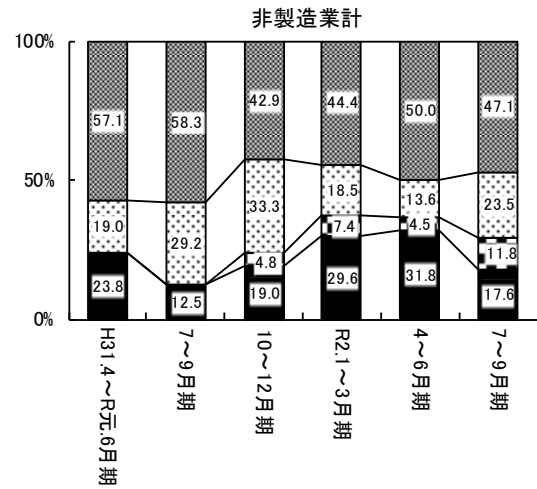
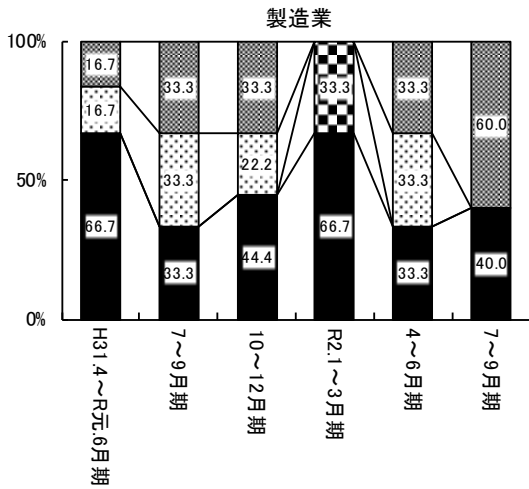
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (50.0%)」、「融資を申し込んだが減額された (18.2%)」、「返済猶予等を断られた (9.1%)」となっている。

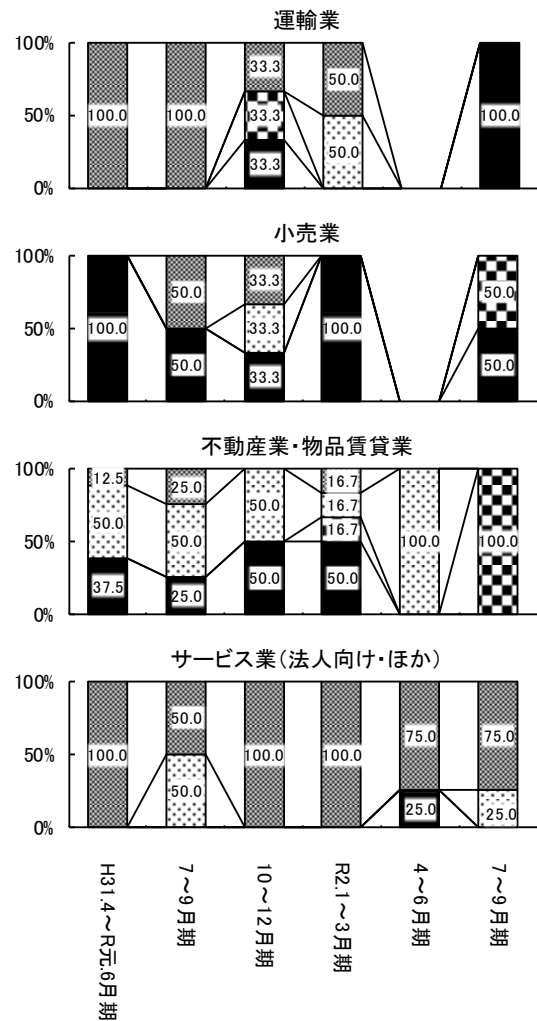
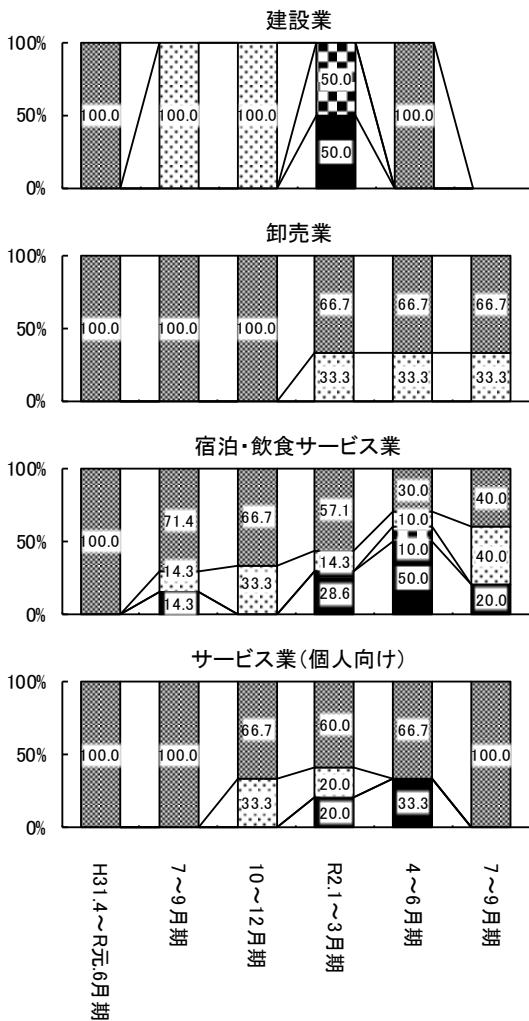
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

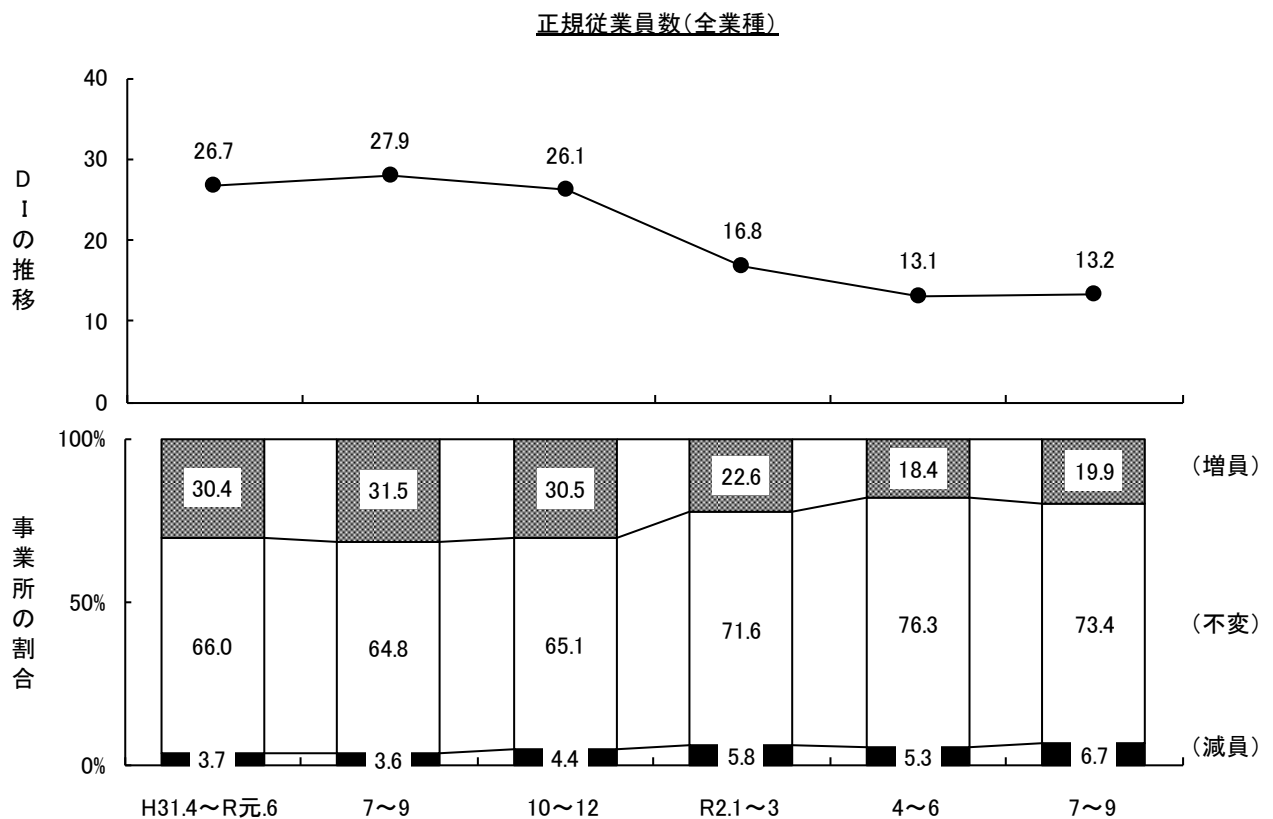
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

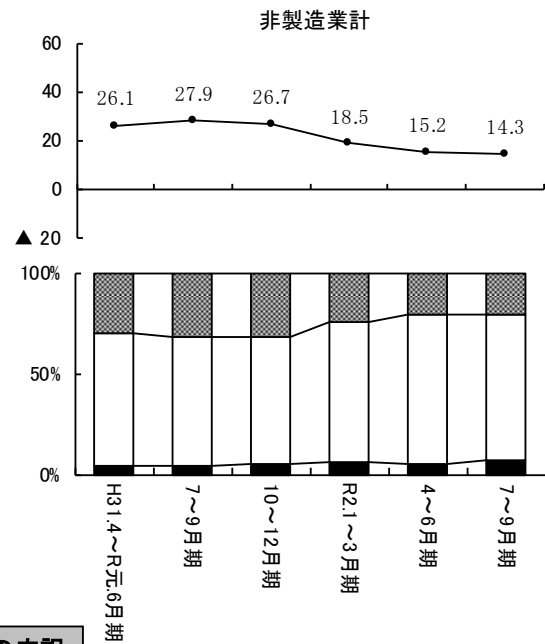
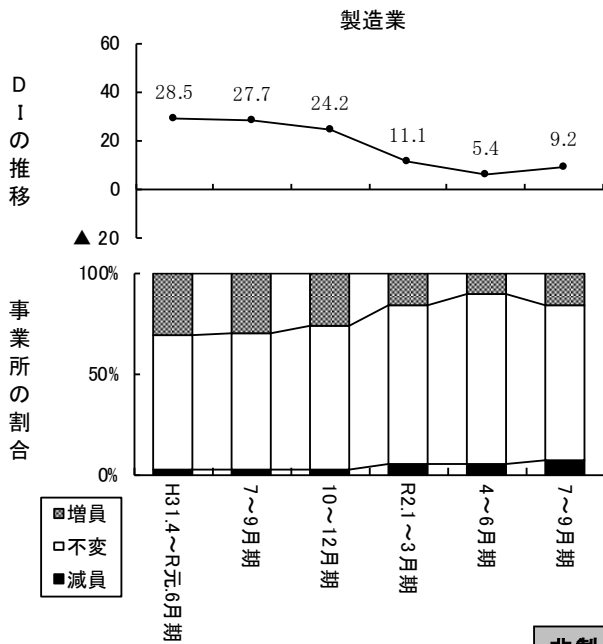
正規従業員数のD Iは13.2（前期比+0.1）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

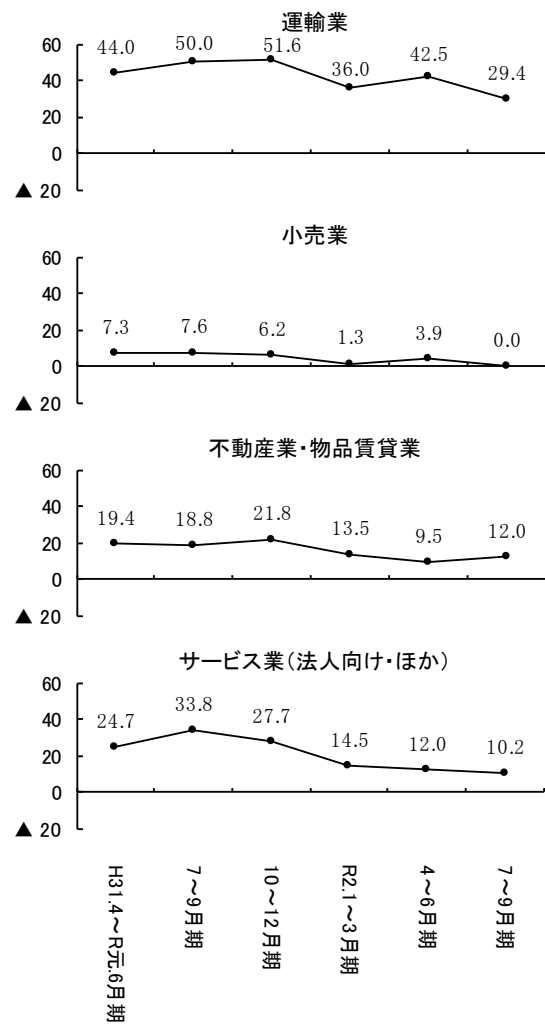
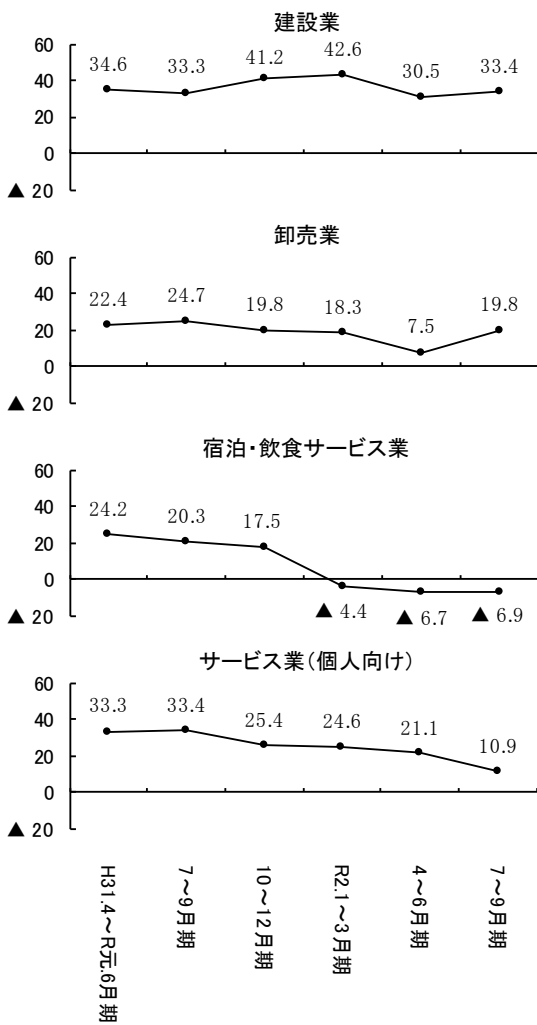


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.2と、前期実績D Iの13.1と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



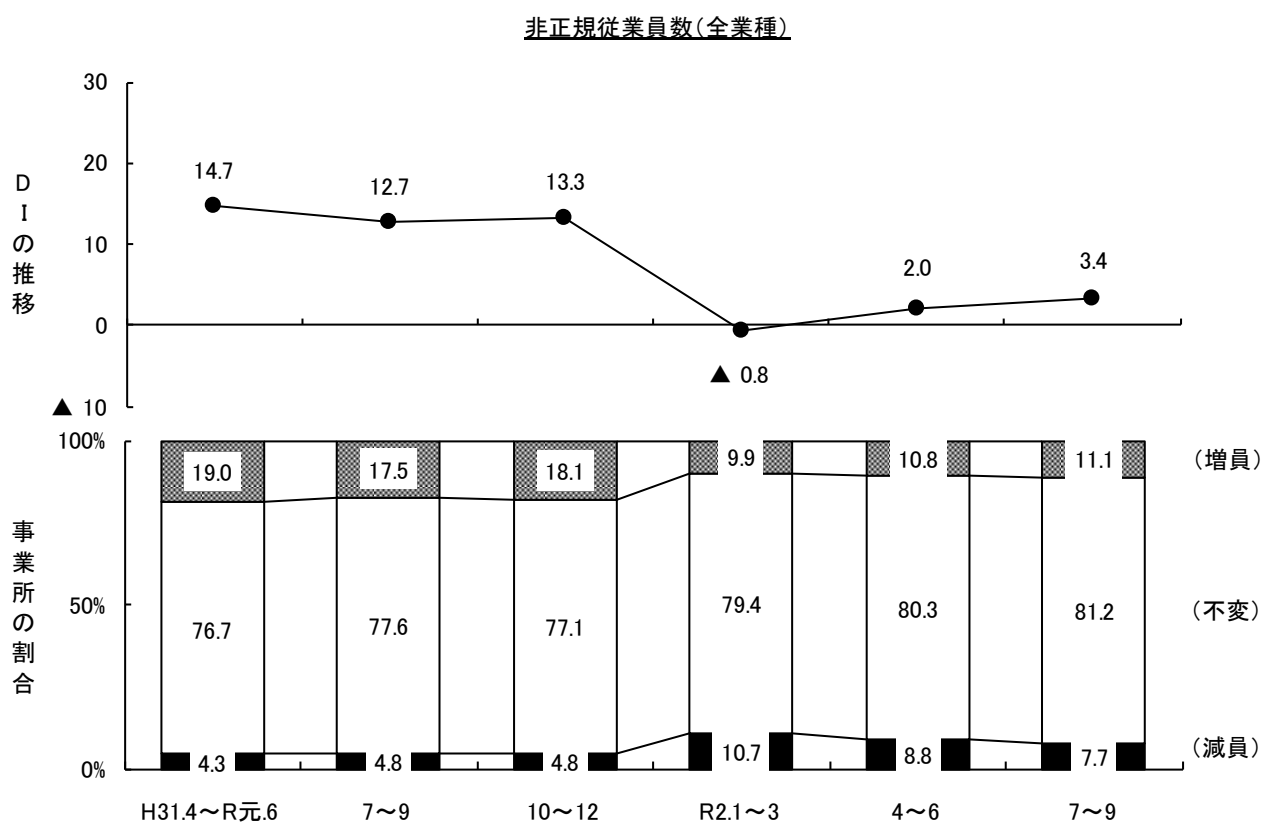
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

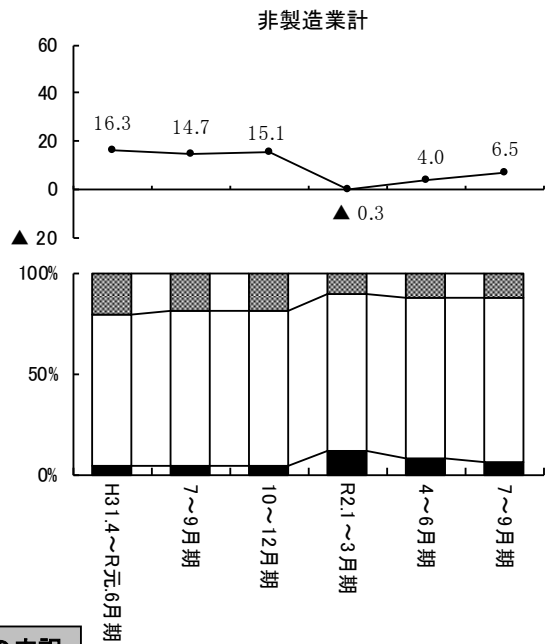
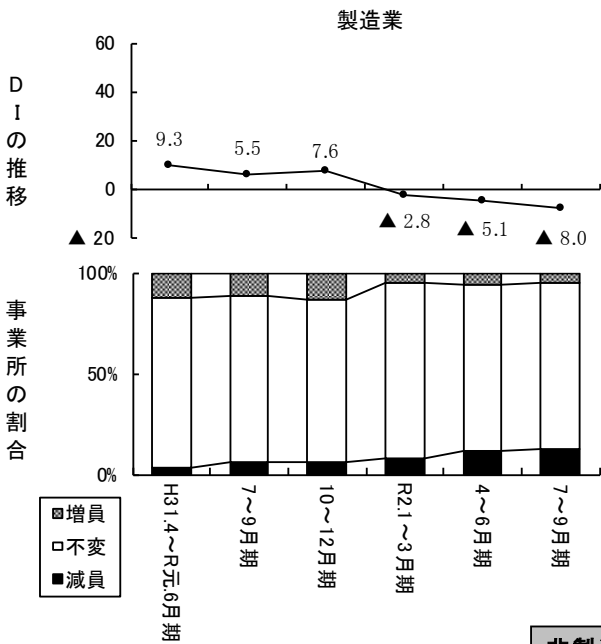
非正規従業員数のD Iは3.4（前期比+1.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

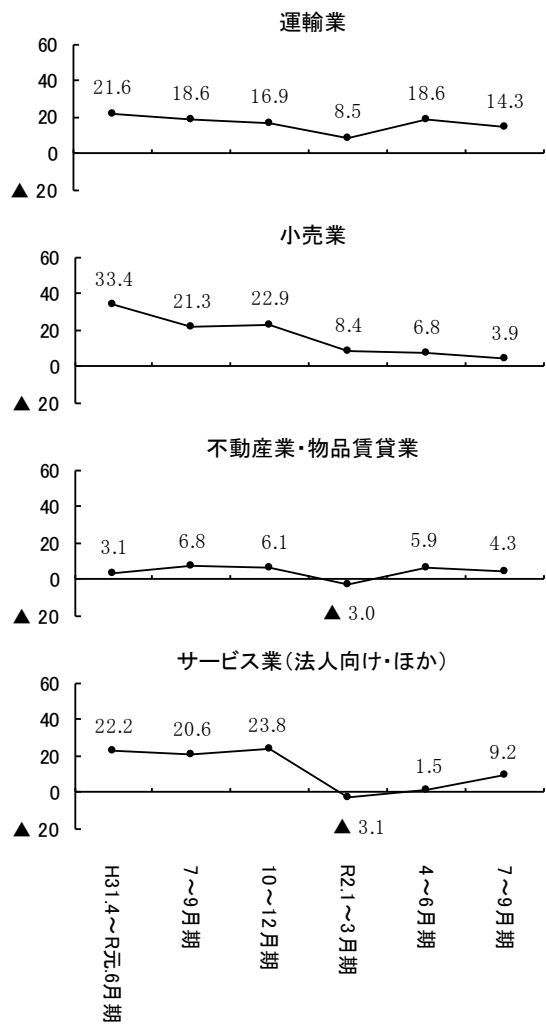
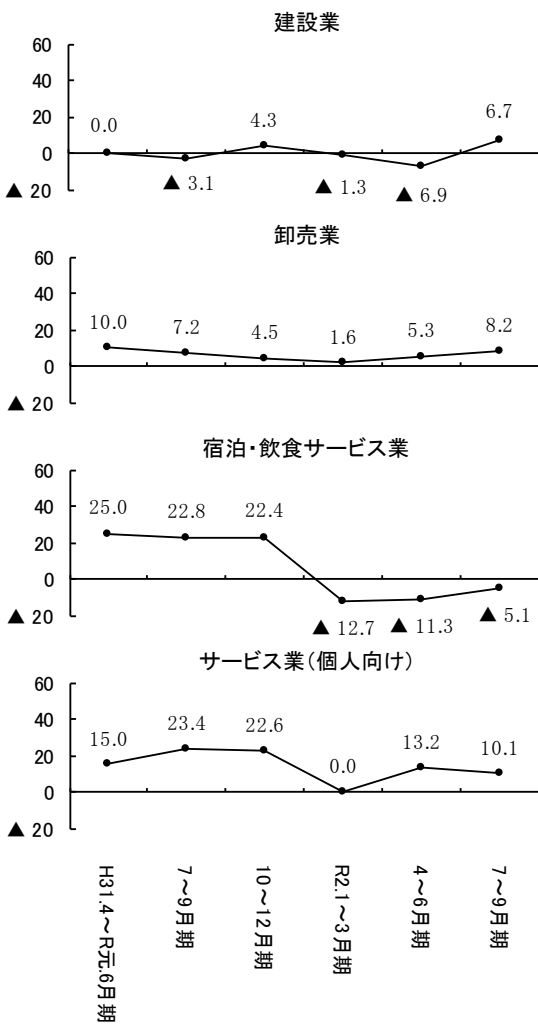


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は3.4と、前期実績D Iの2.0と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



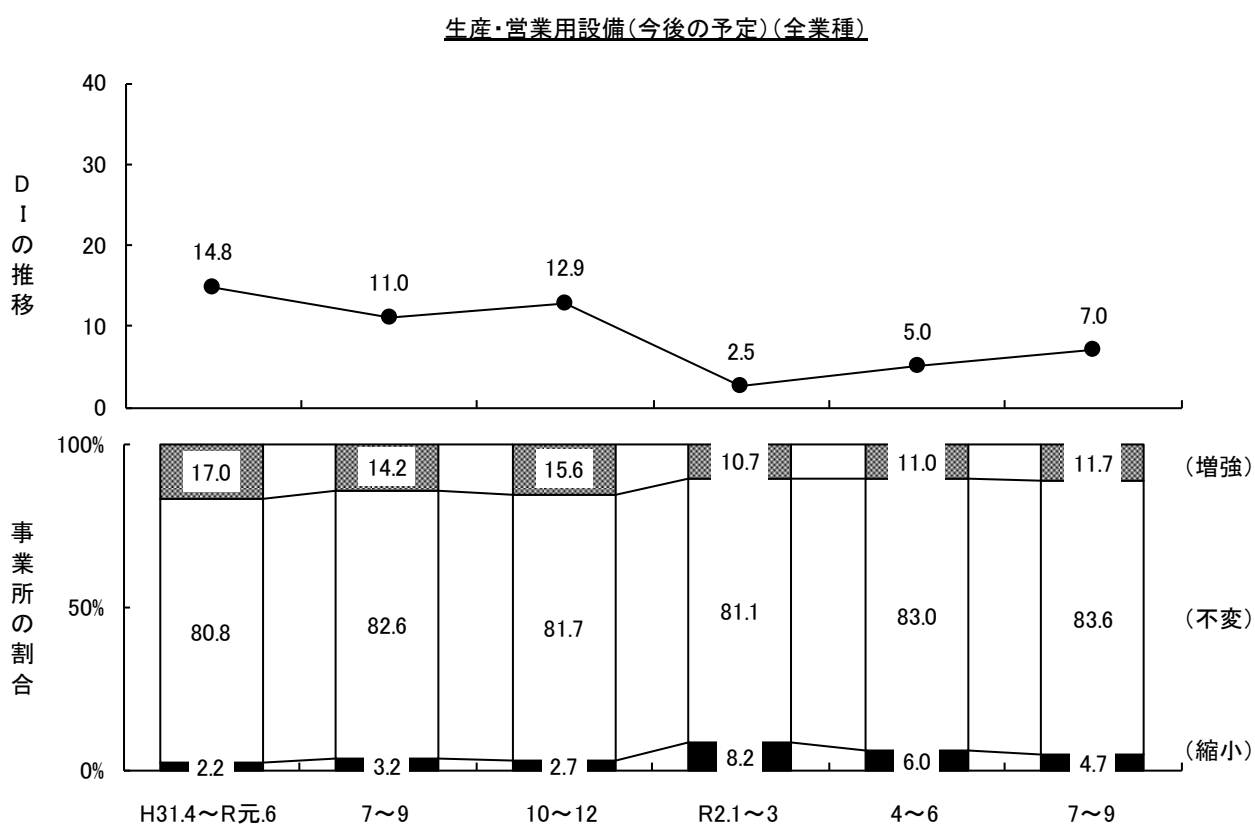
非製造業の内訳



設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

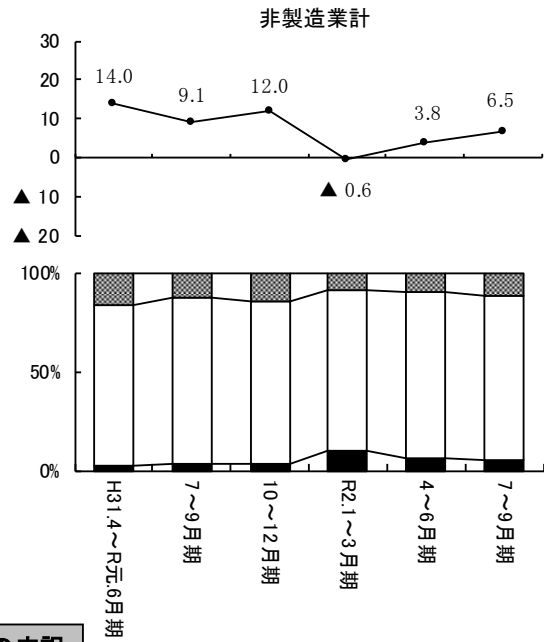
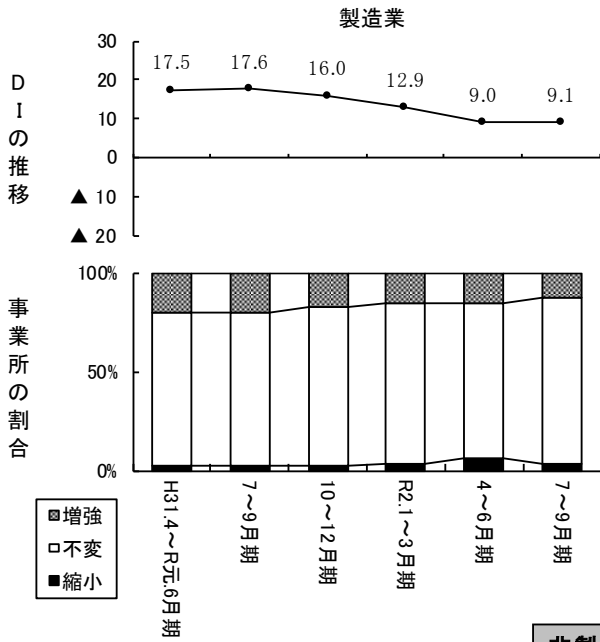
生産・営業用設備（予定）のD Iは7.0（前期比+2.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

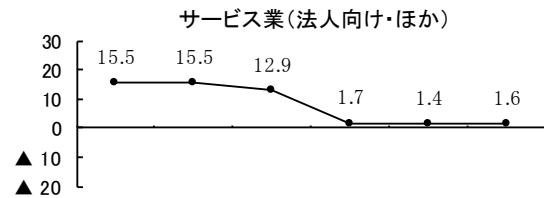
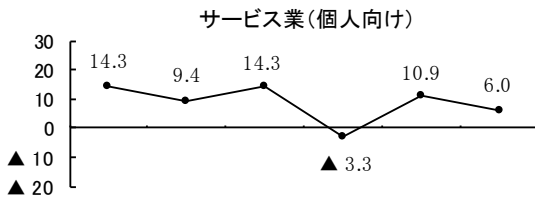
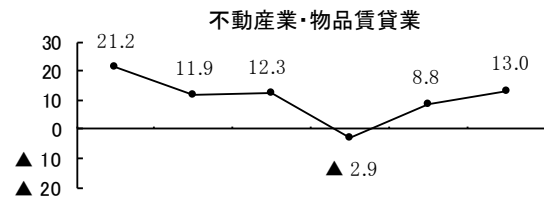
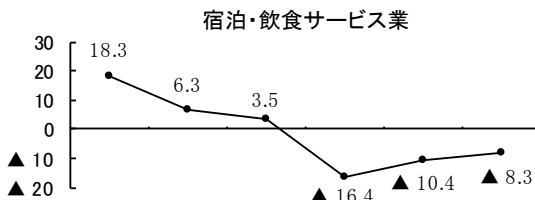
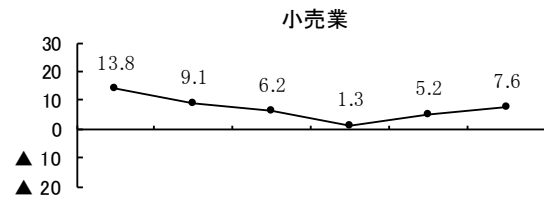
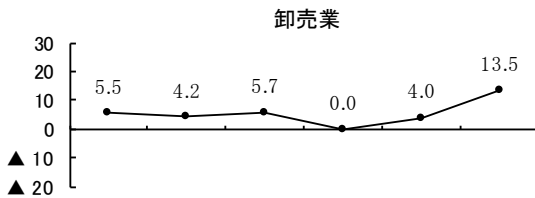
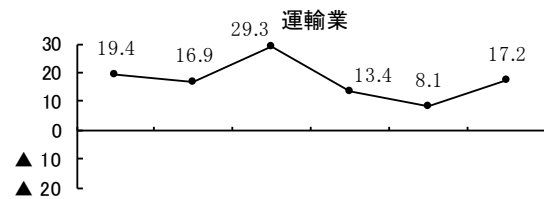
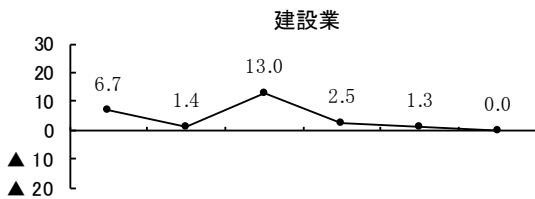


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は7.0と、前期実績D Iの5.0と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



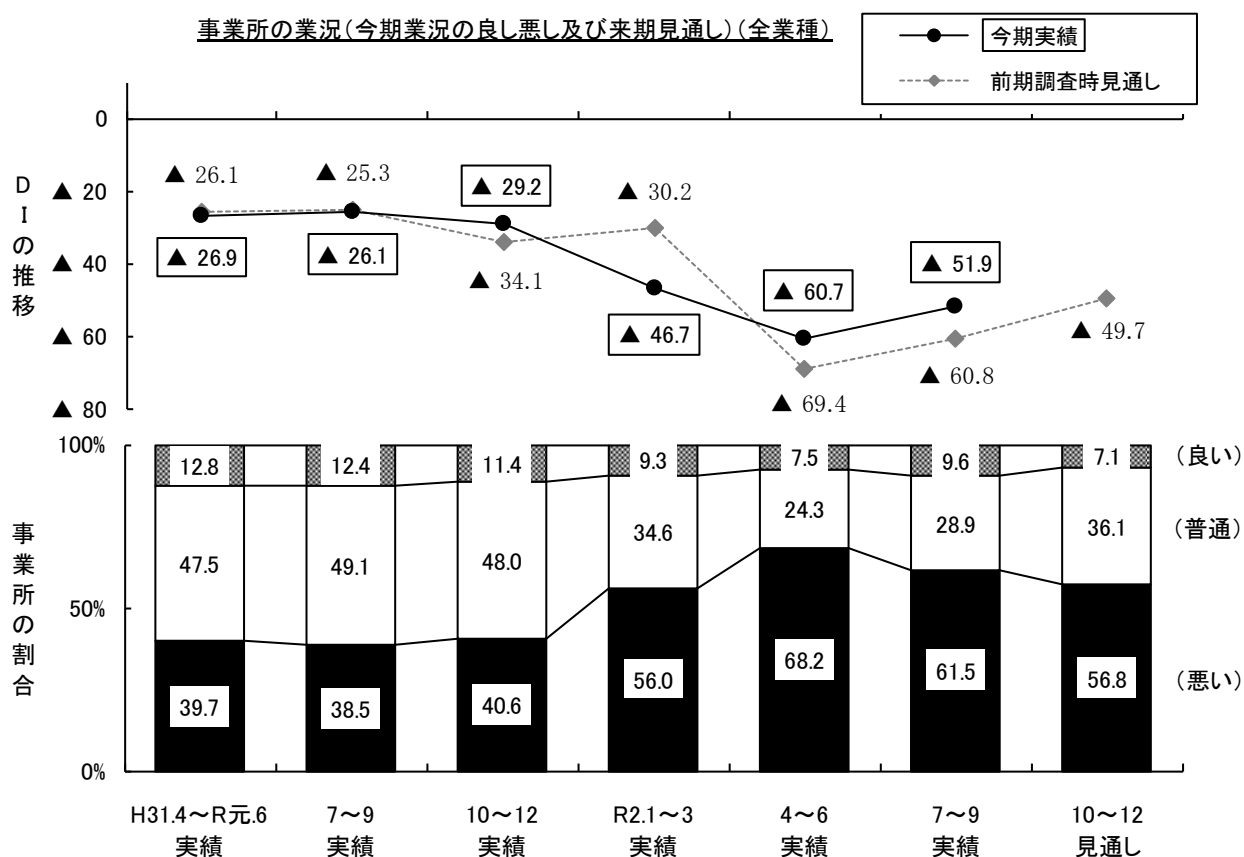
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲51.9（前期比+8.8）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや上昇となる見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

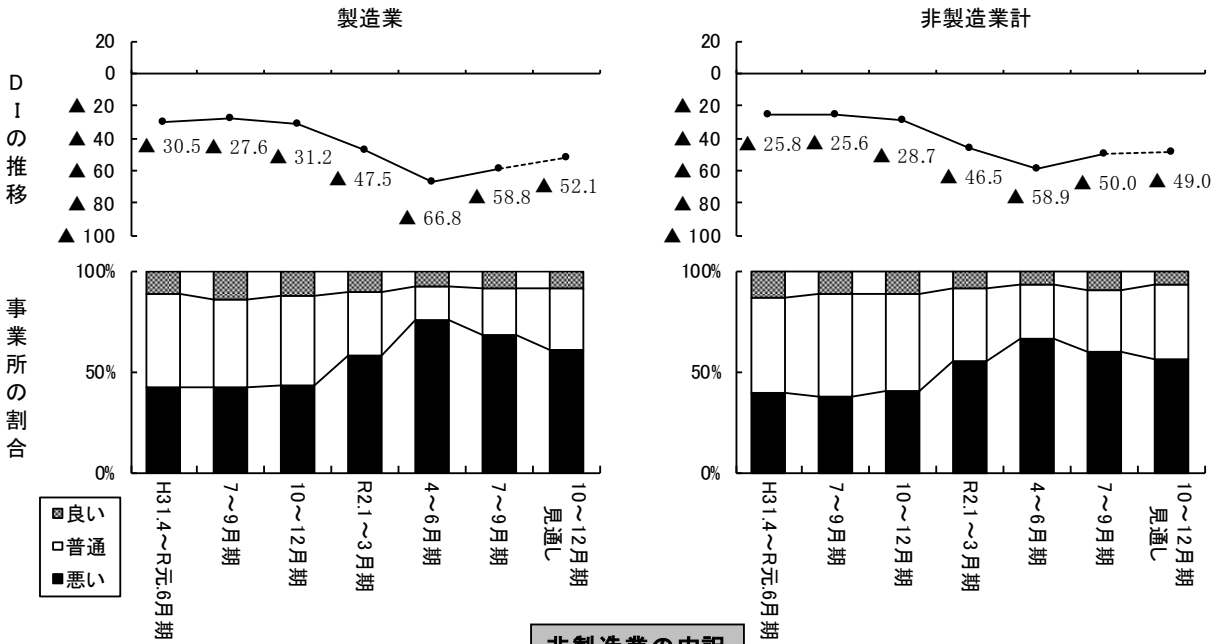
規模別D Iの詳細については、P78 参照



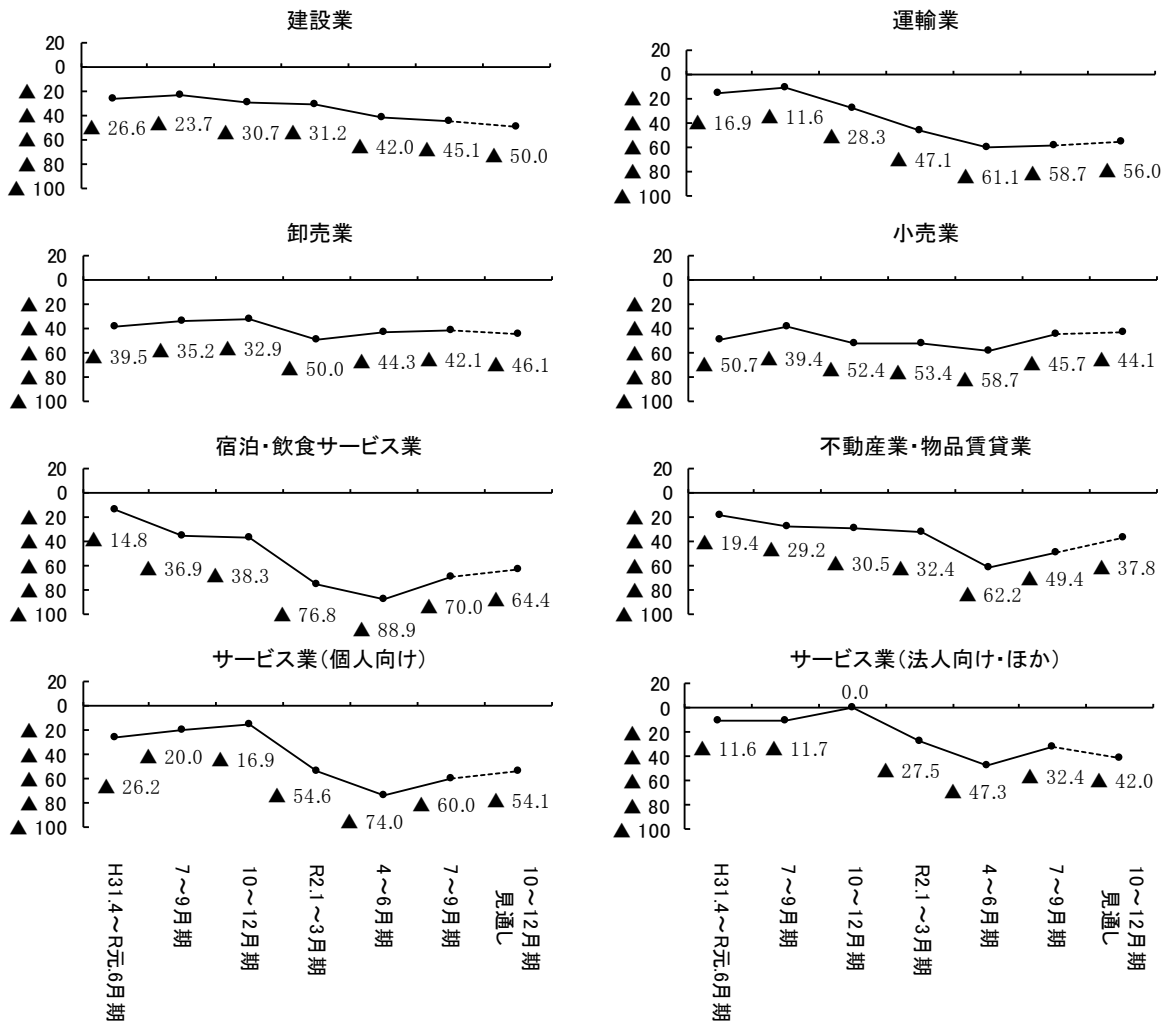
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲51.9と、前期実績D Iの▲60.7と比べ下降した。今期見通しD Iが▲60.8であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲49.7とやや上昇する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



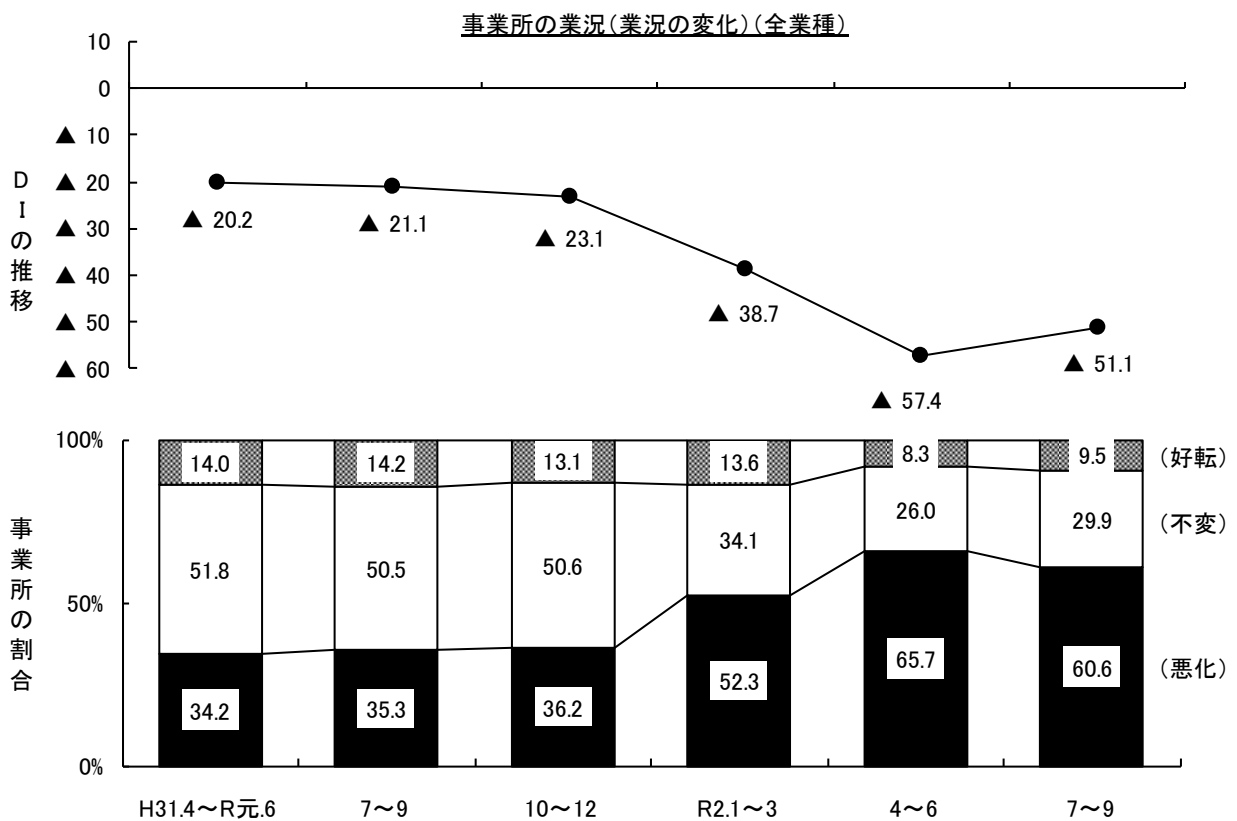
非製造業の内訳 (Breakdown of Non-manufacturing)



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

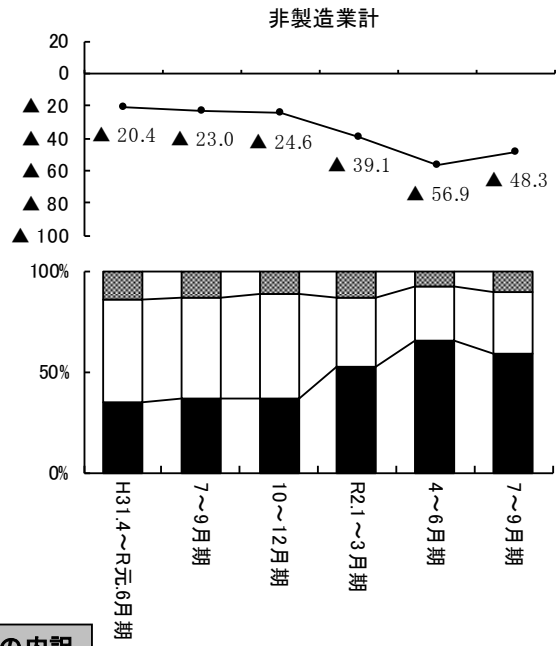
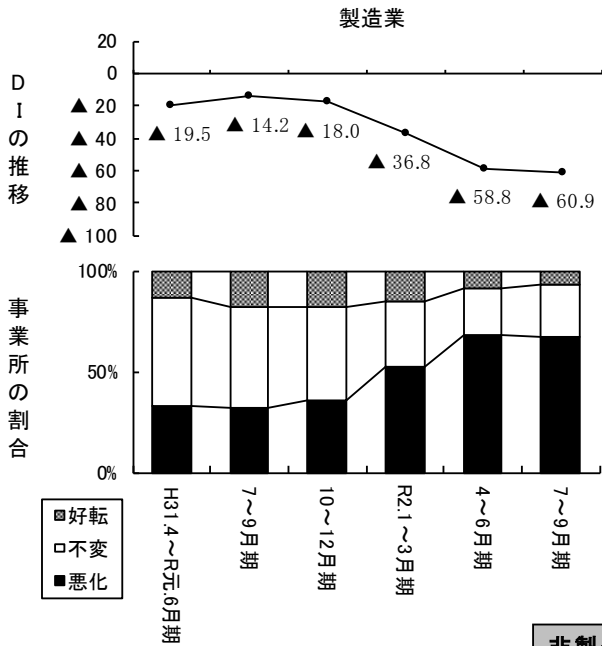
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲51.1（前期比+6.3）と、上昇した。業種別で見ると、製造業では下降し、建設業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

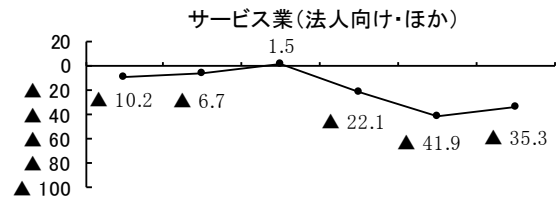
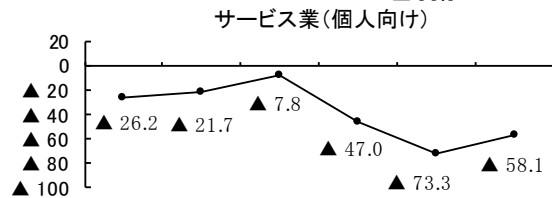
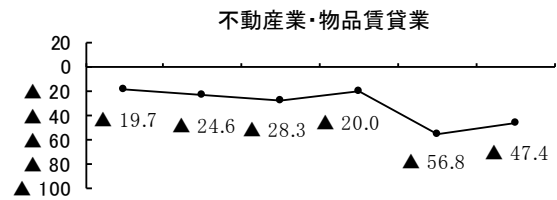
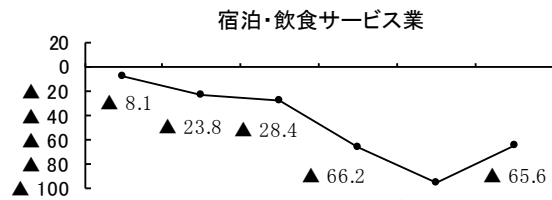
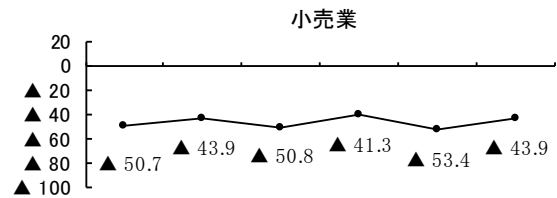
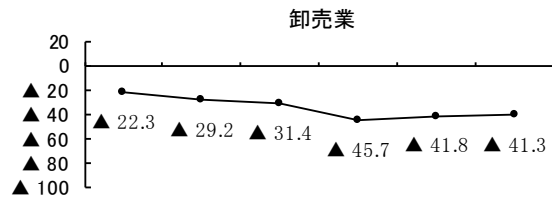
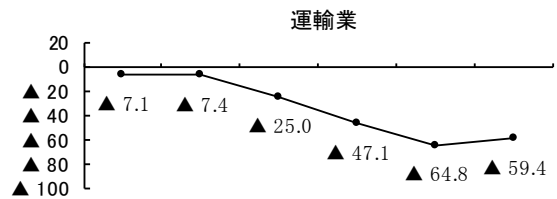
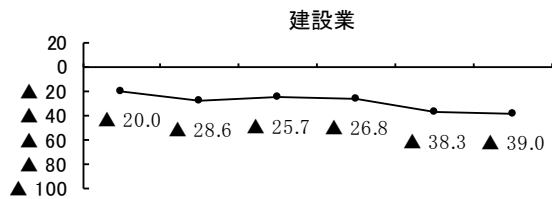


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲51.1と、前期実績D Iの▲57.4と比べ上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



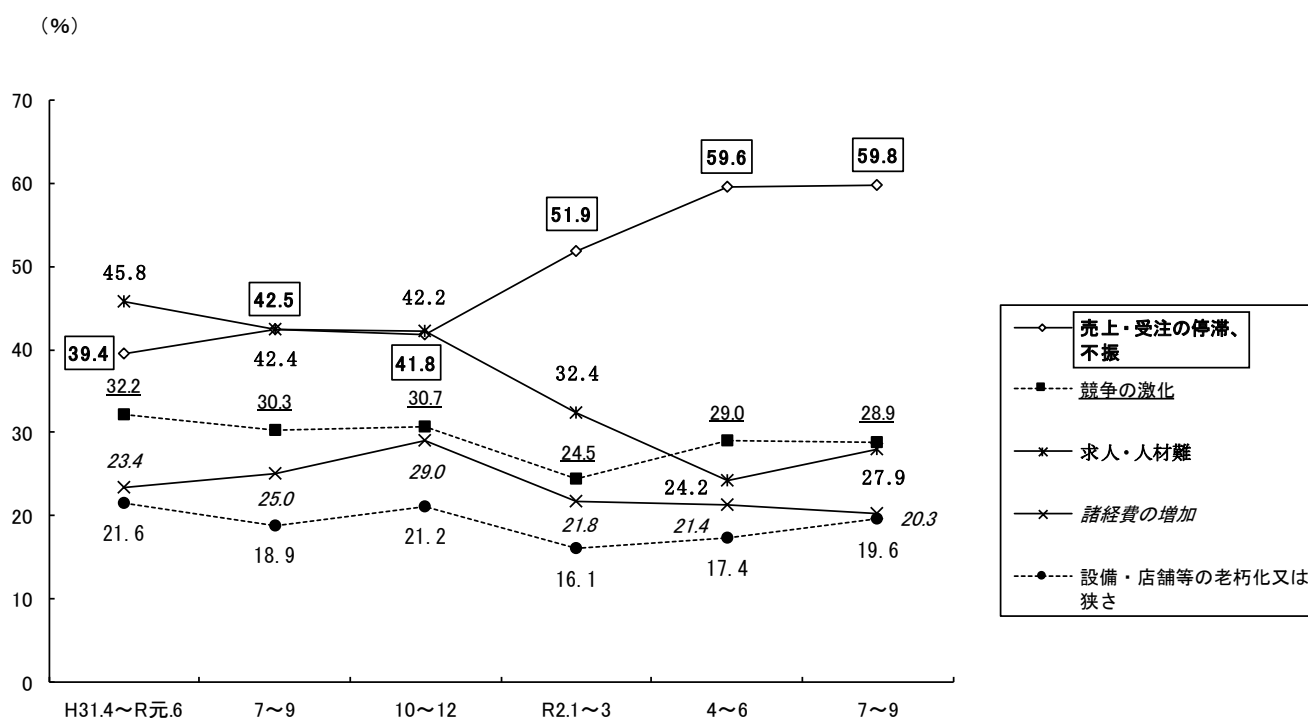
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（59.8%）」、「競争の激化（28.9%）」、「求人・人材難（27.9%）」、「諸経費の増加（20.3%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（19.6%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



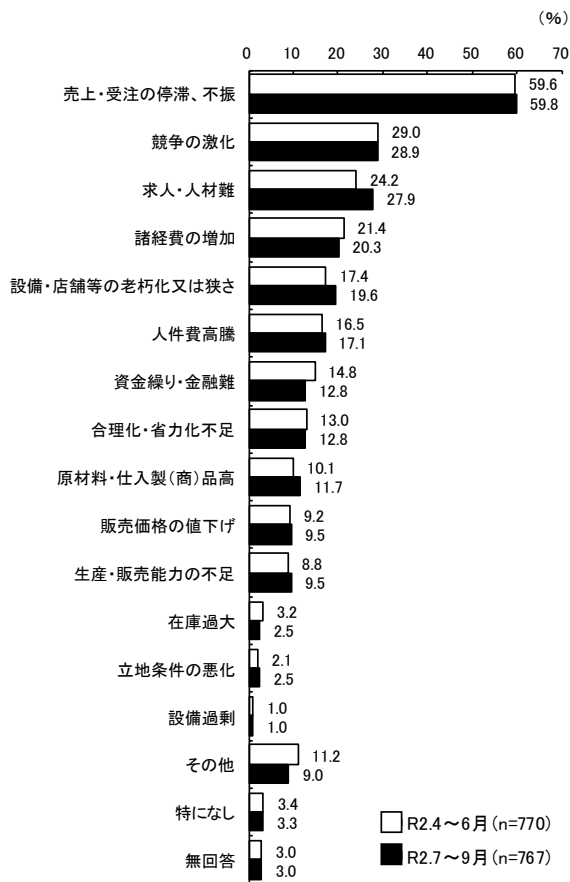
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（59.8%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「競争の激化（28.9%）」、「求人・人材難（27.9%）」、「諸経費の増加（20.3%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（19.6%）」の順となっている。

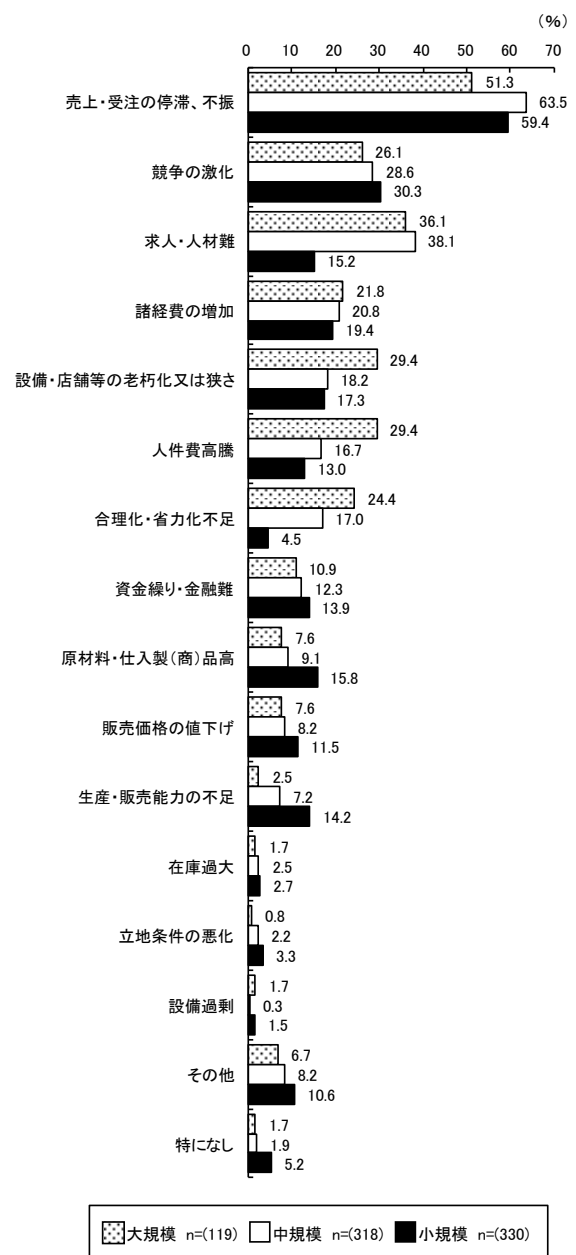
前回調査と比べると、1位から5位まで前回同様の順序となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて0.2ポイント上昇、2位の「競争の激化」は0.1ポイント下降、3位の「求人・人材難」は3.7ポイント上昇した。

「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.2ポイント、「原材料・仕入製(商)品高」は1.6ポイント、「生産・販売能力の不足」は0.7ポイント、「人件費高騰」は0.6ポイントそれぞれ上昇した。

製造業 n=(167)	非製造業計 n=(600)
1 売上・受注の停滞、不振(71.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(56.5%)
2 競争の激化(24.0%)	2 求人・人材難(31.8%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.8%)	3 競争の激化(30.3%)
3 諸経費の増加(19.8%)	4 諸経費の増加(20.5%)
5 原材料・仕入製(商)品高(18.0%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.5%)

建設業 n=(84)	運輸業 n=(75)	卸売業 n=(77)
1 売上・受注の停滞、不振(61.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(57.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(67.5%)
2 求人・人材難(53.6%)	2 求人・人材難(42.7%)	2 競争の激化(39.0%)
3 競争の激化(42.9%)	3 競争の激化(25.3%)	3 求人・人材難(20.8%)
4 人件費高騰(21.4%)	3 諸経費の増加(25.3%)	4 原材料・仕入製(商)品高(18.2%)
5 合理化・省力化不足(17.9%)	5 人件費高騰(20.0%)	5 諸経費の増加(16.9%)
5 諸経費の増加(17.9%)		

小売業 n=(83)	宿泊・飲食サービス業 n=(61)	不動産業・物品賃貸業 n=(76)
1 売上・受注の停滞、不振(57.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(46.1%)
2 競争の激化(28.9%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.5%)	2 競争の激化(32.9%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.7%)	3 資金繰り・金融難(24.6%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(21.1%)
4 人件費高騰(21.7%)	3 諸経費の増加(24.6%)	4 求人・人材難(14.5%)
5 求人・人材難(18.1%)	5 求人・人材難(23.0%)	4 販売価格の値下げ(14.5%)
5 諸経費の増加(18.1%)		4 諸経費の増加(14.5%)

サービス業(個人向け) n=(75)	サービス業(法人向け・ほか) n=(69)
1 売上・受注の停滞、不振(50.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(55.1%)
2 求人・人材難(37.3%)	2 求人・人材難(43.5%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(32.0%)	3 合理化・省力化不足(26.1%)
4 諸経費の増加(30.7%)	4 人件費高騰(24.6%)
5 競争の激化(26.7%)	4 競争の激化(24.6%)

製造業は前回調査時と同様「売上・受注の停滞、不振」が1位となった。前回3位の「競争の激化」は順位を上げて2位となり、前回2位の「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」と入れ替わった。前回5位の「諸経費の増加」は今回同率3位となった。また、前回7位の「原材料・仕入製品高」は5位へと順位を上げた。

非製造業の1位は「売上・受注の停滞、不振」で変わらず、2位と3位が入れ替わり、2位は「求人・人材難」、3位は「競争の激化」となった。4位は「諸経費の増加」で前回と変わらず、5位は「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」で前回の6位から順位を上げた。

すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	1,014点 (+9点)	162点 (-10点)	40点 (+2点)	1,216点	1,215点
求人・人材難	288点 (+27点)	154点 (+42点)	41点 (-2点)	483点	416点
競争の激化	153点 (+12点)	220点 (+28点)	61点 (-19点)	434点	413点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	129点 (+9点)	104点 (+16点)	55点 (+5点)	288点	258点
人件費高騰	93点 (+9点)	126点 (+8点)	37点 (-3点)	256点	242点
諸経費の増加	57点 (-21点)	110点 (-24点)	82点 (+10点)	249点	284点
資金繰り・金融難	54点 (-12点)	94点 (-20点)	33点 (-2点)	181点	215点
原材料・仕入製(商)品高	78点 (+33点)	74点 (+6点)	27点 (-2点)	179点	142点
合理化・省力化不足	57点 (-21点)	62点 (-8点)	48点 (+9点)	167点	187点
販売価格の値下げ	48点 (+18点)	62点 (-28点)	26点 (+10点)	136点	136点
生産・販売能力の不足	33点 (±0点)	64点 (+24点)	30点 (-7点)	127点	110点
在庫過大	9点 (-3点)	16点 (-6点)	8点 (-2点)	33点	44点
立地条件の悪化	9点 (+3点)	14点 (+6点)	9点 (-1点)	32点	24点
設備過剰	0点 (-6点)	10点 (+4点)	3点 (±0点)	13点	15点

※設問 8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※ () 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(1,216点)」、「求人・人材難(483点)」、「競争の激化(434点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(288点)」、「人件費高騰(256点)」、「諸経費の増加(249点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	73.6% (+0.6)	17.6% (-1.1)	8.7% (+0.4)	459件
求人・人材難	44.9% (-1.9)	36.0% (+5.9)	19.2% (-3.9)	214件
競争の激化	23.0% (+1.9)	49.5% (+6.5)	27.5% (-8.4)	222件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	28.7% (-1.2)	34.7% (+1.9)	36.7% (-0.6)	150件
人件費高騰	23.7% (+1.7)	48.1% (+1.6)	28.2% (-3.3)	131件
諸経費の増加	12.2% (-3.6)	35.3% (-5.3)	52.6% (+9.0)	156件
資金繰り・金融難	18.4% (-0.9)	48.0% (-2.0)	33.7% (+3.0)	98件
原材料・仕入製(商)品高	28.9% (+9.7)	41.1% (-2.5)	30.0% (-7.2)	90件
合理化・省力化不足	19.4% (-6.6)	31.6% (-3.4)	49.0% (+10.0)	98件
販売価格の値下げ	21.9% (+7.8)	42.5% (-20.9)	35.6% (+13.1)	73件
生産・販売能力の不足	15.1% (-1.1)	43.8% (+14.4)	41.1% (-13.3)	73件
在庫過大	15.8% (-0.2)	42.1% (-1.9)	42.1% (+2.1)	19件
立地条件の悪化	15.8% (+3.3)	36.8% (+11.8)	47.4% (-15.1)	19件
設備過剰	0.0% (-25.0)	62.5% (+25.0)	37.5% (±0.0)	8件

※ () 内は前期結果とのポイント差を表す。

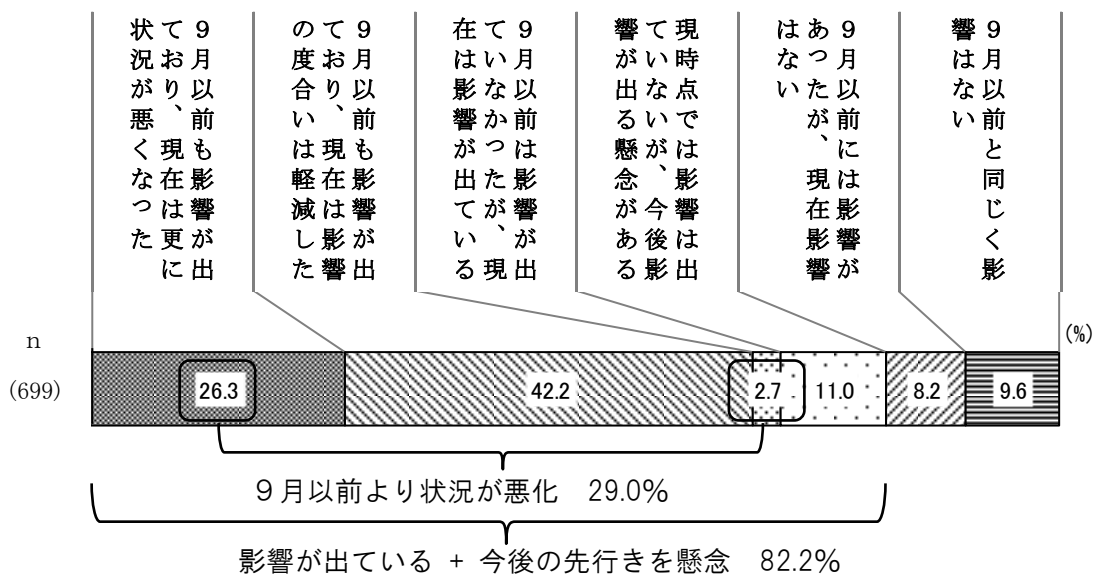
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「9月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した（42.2%）」、「9月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（26.3%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（11.0%）」、「9月以前と同じく影響はない（9.6%）」の順となっている。

9月以前より状況が悪化している事業所は29.0%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は82.2%になる。一方で、状況が改善した事業所は50.4%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は71.0%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

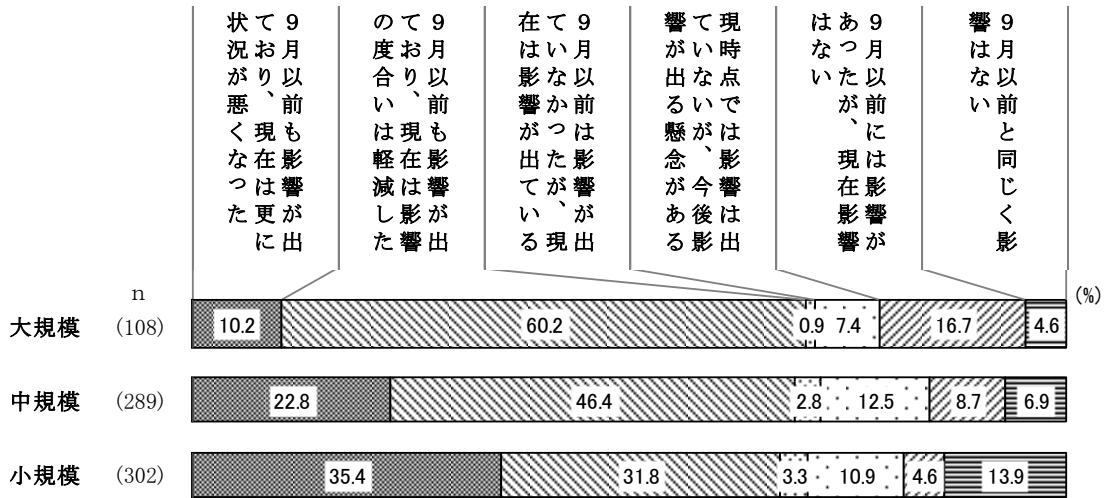


影響の度合いが軽減した（42.2%）+前は影響があったが現在影響はない（8.2%）=50.4%…①
 影響はないが懸念がある（11.0%）+引き続き影響はない（9.6%）=20.6%…②
 ① + ② = 71.0%

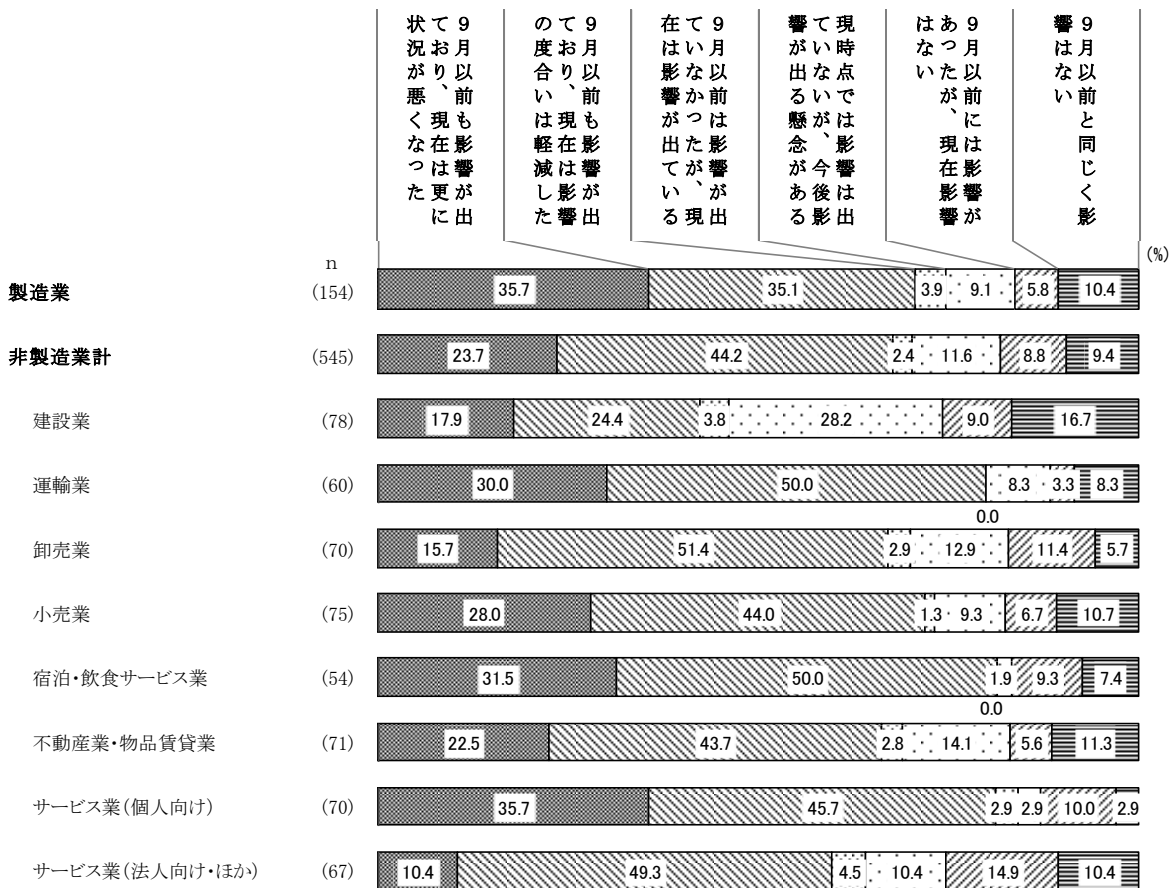
規模別で見ると、大規模及び中規模では「9月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、小規模では「9月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「9月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、「9月以前には影響があったが、現在影響はない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「9月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「9月以前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている」、「9月以前と同じく影響はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「9月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、建設業では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、これら以外の業種では「9月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」がそれぞれ最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）

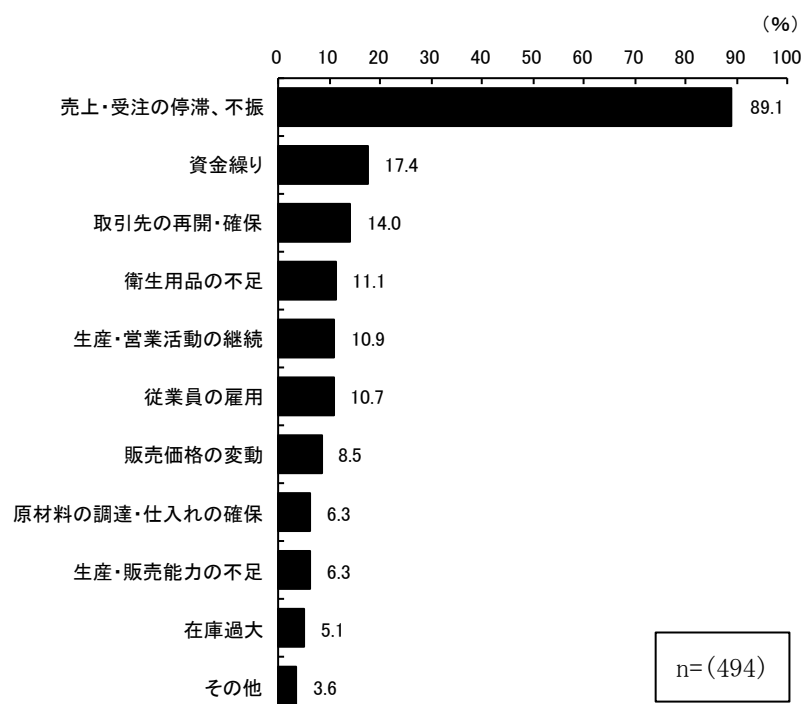


特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（89.1%）」、「資金繰り（17.4%）」、「取引先の再開・確保（14.0%）」、「衛生用品の不足（11.1%）」、「生産・営業活動の継続（10.9%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

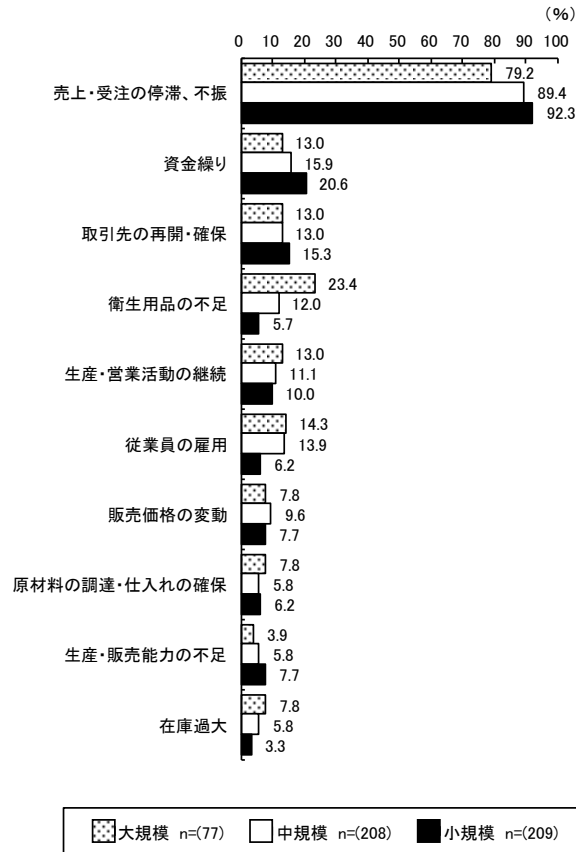
影響の内容（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「生産・営業活動の継続」、「従業員の雇用」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「生産・販売能力の不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(115)	非製造業 n=(379)	
1 売上・受注の停滞、不振(93.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(87.6%)	
2 資金繰り(22.6%)	2 資金繰り(15.8%)	
3 取引先の再開・確保(16.5%)	3 取引先の再開・確保(13.2%)	
4 生産・営業活動の継続(10.4%)	4 衛生用品の不足(12.9%)	
5 従業員の雇用(7.8%)	5 従業員の雇用(11.6%)	

建設業 n=(36)	運輸業 n=(46)	卸売業 n=(49)
1 売上・受注の停滞、不振(88.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(95.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(85.7%)
2 生産・営業活動の継続(22.2%)	2 資金繰り(26.1%)	2 取引先の再開・確保(22.4%)
3 取引先の再開・確保(11.1%)	3 従業員の雇用(23.9%)	3 販売価格の変動(20.4%)
3 販売価格の変動(11.1%)	4 取引先の再開・確保(10.9%)	4 生産・営業活動の継続(16.3%)
5 従業員の雇用(8.3%)	5 衛生用品の不足(8.7%)	4 在庫過大(16.3%)

小売業 n=(54)	宿泊・飲食サービス業 n=(43)	不動産業・物品賃貸業 n=(49)
1 売上・受注の停滞、不振(88.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(91.8%)
2 衛生用品の不足(13.0%)	2 資金繰り(34.9%)	2 資金繰り(14.3%)
2 取引先の再開・確保(13.0%)	3 従業員の雇用(27.9%)	3 生産・営業活動の継続(12.2%)
2 在庫過大(13.0%)	4 販売価格の変動(9.3%)	3 販売価格の変動(12.2%)
5 資金繰り(11.1%)	5 衛生用品の不足(7.0%)	5 取引先の再開・確保(10.2%)
	5 原材料の調達・仕入れの確保(7.0%)	
	5 在庫過大(7.0%)	

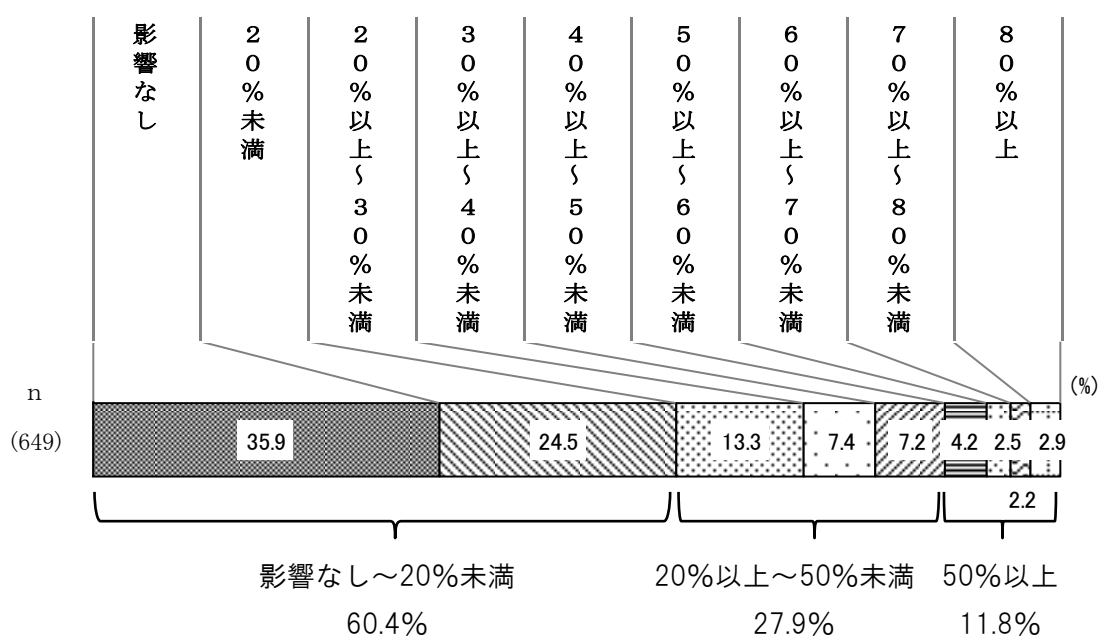
サービス業(個人向け) n=(59)	サービス業(法人向け・ほか) n=(43)
1 売上・受注の停滞、不振(71.2%)	1 売上・受注の停滞、不振(95.3%)
2 衛生用品の不足(33.9%)	2 取引先の再開・確保(25.6%)
3 資金繰り(15.3%)	3 生産・営業活動の継続(16.3%)
4 従業員の雇用(10.2%)	4 従業員の雇用(9.3%)
4 生産・営業活動の継続(10.2%)	4 衛生用品の不足(9.3%)
4 原材料の調達・仕入れの確保(10.2%)	4 資金繰り(9.3%)
	4 生産・販売能力の不足(9.3%)

特別設問3 売上減少の割合

全事業所における9月の前年同月比の売上減少割合は、「影響なし(35.9%)」に続いて、「20%未満(24.5%)」、「20%以上～30%未満(13.3%)」、「30%以上～40%未満(7.4%)」、「40%以上～50%未満(7.2%)」の順となっており、依然対前年同月比では売上減少が続いている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

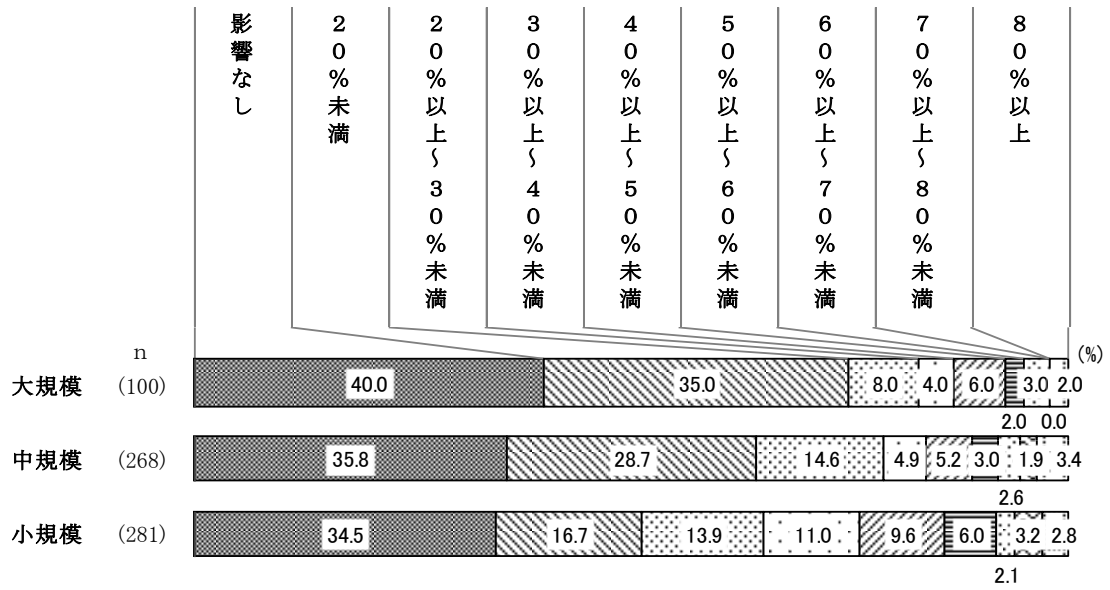
売上減少の割合（全業種）



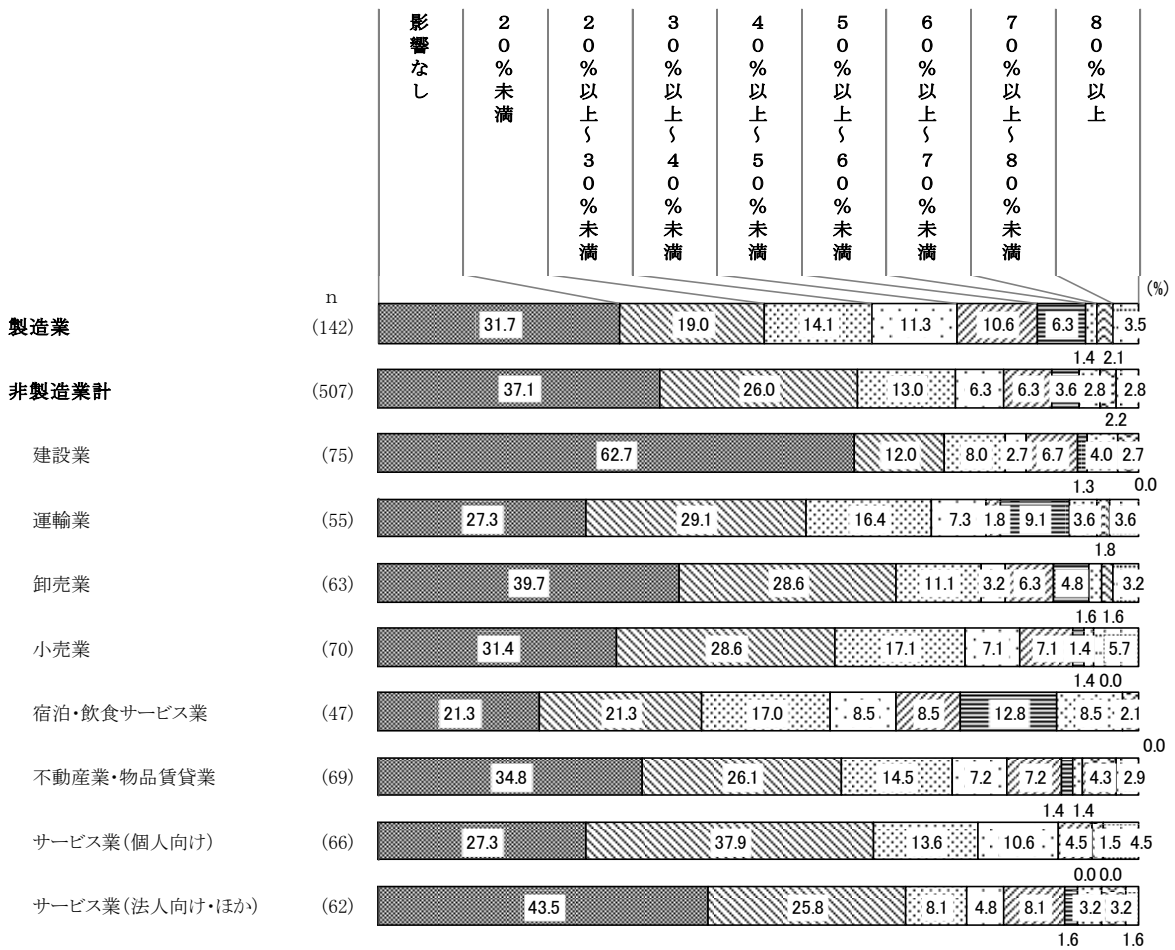
規模別で見ると、大規模では《影響なし～20%未満》が75.0%、中規模では64.5%、小規模では51.2%と、規模が大きくなるにつれ影響の割合が少なくなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種は《影響なし～20%未満》が5～7割程度となっている。宿泊・飲食サービス業は、売上が40%以上減少している事業所は3割と、他の業種と比べて多くなっている。

売上減少の割合（規模別）



売上減少の割合（業種別）

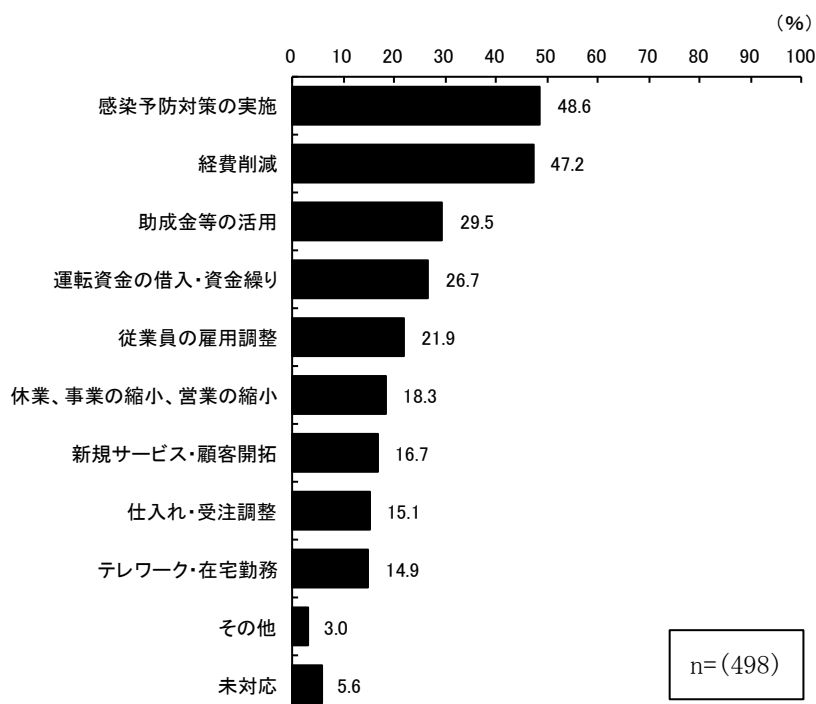


特別設問4 実施した対応策

実施した対応策については、「感染予防対策の実施（48.6%）」、「経費削減（47.2%）」、「助成金等の活用（29.5%）」、「運転資金の借入・資金繰り（26.7%）」、「従業員の雇用調整（21.9%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

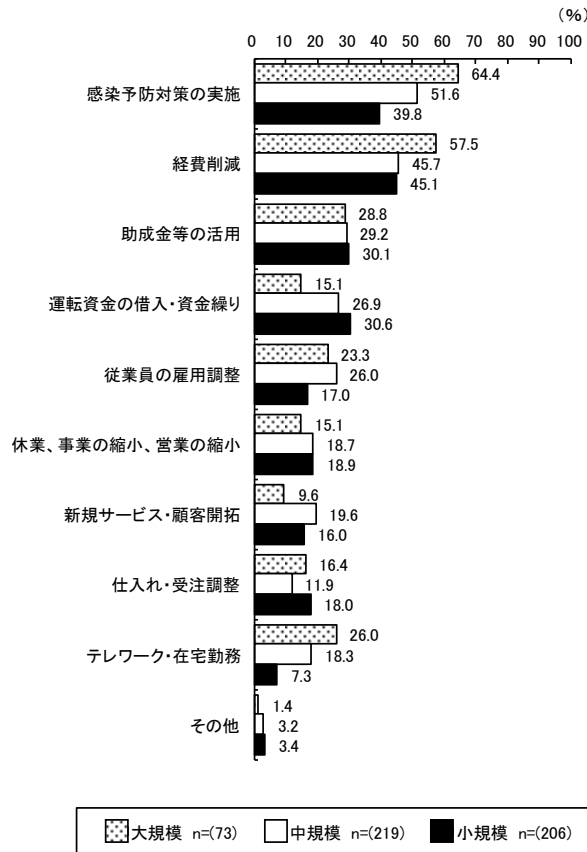
実施した対応策（全業種）複数選択可



規模別で見ると、大規模及び中規模では「感染予防対策の実施」、小規模では「経費削減」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「経費削減」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「助成金の活用」、「運転資金の借入・資金繰り」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「経費削減」、宿泊・飲食サービス業では「感染予防対策の実施」が他の業種と比べて多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



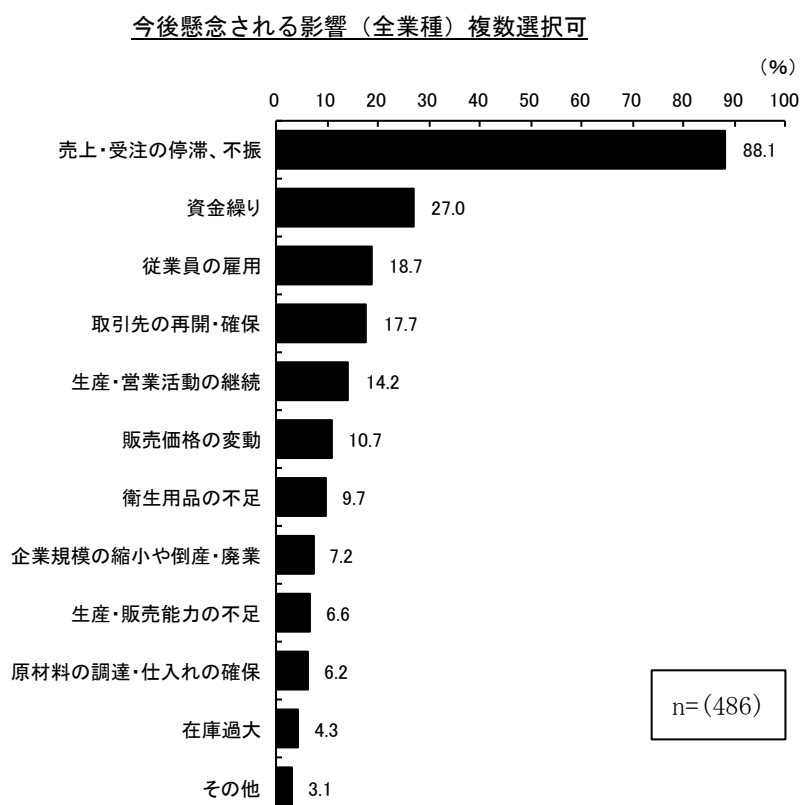
実施した対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(114) 1 経費削減(42.1%) 2 感染予防対策の実施(40.4%) 3 運転資金の借入・資金繰り(38.6%) 4 従業員の雇用調整(34.2%) 5 助成金等の活用(29.8%)	非製造業 n=(384) 1 感染予防対策の実施(51.0%) 2 経費削減(48.7%) 3 助成金等の活用(29.4%) 4 運転資金の借入・資金繰り(23.2%) 5 従業員の雇用調整(18.2%)	
建設業 n=(55) 1 感染予防対策の実施(60.0%) 2 経費削減(38.2%) 3 運転資金の借入・資金繰り(25.5%) 4 テレワーク・在宅勤務(23.6%) 5 助成金等の活用(21.8%)	運輸業 n=(43) 1 経費削減(60.5%) 2 感染予防対策の実施(55.8%) 3 助成金等の活用(32.6%) 4 従業員の雇用調整(27.9%) 5 新規サービス・顧客開拓(25.6%)	卸売業 n=(49) 1 感染予防対策の実施(51.0%) 2 経費削減(46.9%) 3 テレワーク・在宅勤務(30.6%) 4 仕入れ・受注調整(22.4%) 5 運転資金の借入・資金繰り(20.4%) 5 新規サービス・顧客開拓(20.4%)
小売業 n=(53) 1 経費削減(49.1%) 2 感染予防対策の実施(39.6%) 3 従業員の雇用調整(32.1%) 4 仕入れ・受注調整(30.2%) 5 助成金等の活用(20.8%)	宿泊・飲食サービス業 n=(34) 1 感染予防対策の実施(70.6%) 2 経費削減(61.8%) 3 助成金等の活用(52.9%) 4 従業員の雇用調整(47.1%) 5 運転資金の借入・資金繰り(38.2%)	不動産業・物品賃貸業 n=(56) 1 経費削減(42.9%) 2 感染予防対策の実施(39.3%) 3 運転資金の借入・資金繰り(28.6%) 4 助成金等の活用(26.8%) 5 テレワーク・在宅勤務(17.9%) 5 新規サービス・顧客開拓(17.9%)
サービス業(個人向け) n=(51) 1 感染予防対策の実施(54.9%) 2 助成金等の活用(45.1%) 3 経費削減(39.2%) 4 運転資金の借入・資金繰り(19.6%) 5 新規サービス・顧客開拓(17.6%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(43) 1 経費削減(60.5%) 2 感染予防対策の実施(44.2%) 3 テレワーク・在宅勤務(32.6%) 4 助成金等の活用(25.6%) 5 運転資金の借入・資金繰り(23.3%)	

特別設問5 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（88.1%）」、「資金繰り（27.0%）」、「従業員の雇用（18.7%）」、「取引先の再開・確保（17.7%）」、「生産・営業活動の継続（14.2%）」の順となっている。

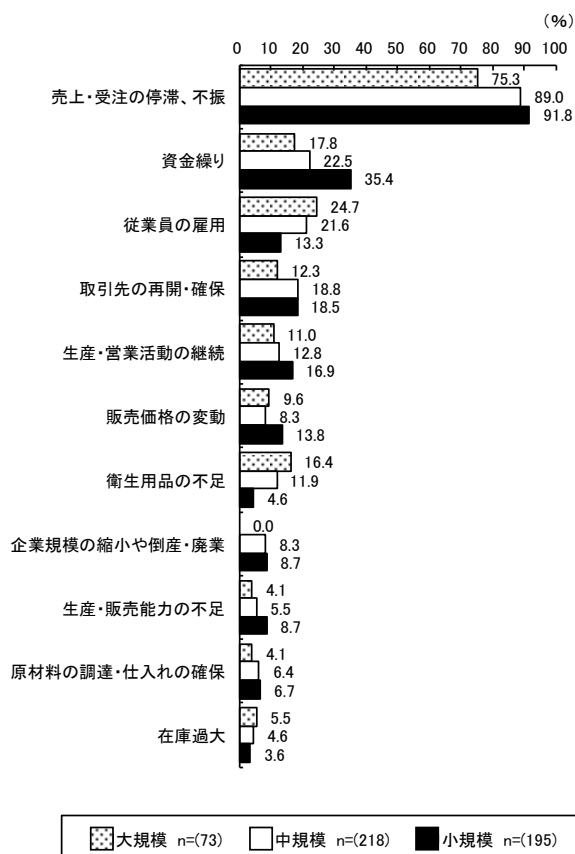
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「衛生用品の不足」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「生産・営業活動の継続」、「企業規模の縮小や倒産・廃業」、「生産・販売能力の不足」、「原材料の調達・仕入れの確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、建設業、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(114)	非製造業 n=(372)	
1 売上・受注の停滞、不振 (91.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (87.1%)	
2 資金繰り (36.0%)	2 資金繰り (24.2%)	
3 取引先の再開・確保 (20.2%)	3 従業員の雇用 (19.4%)	
4 生産・営業活動の継続 (17.5%)	4 取引先の再開・確保 (16.9%)	
5 従業員の雇用 (16.7%)	5 生産・営業活動の継続 (13.2%)	

建設業 n=(48)	運輸業 n=(41)	卸売業 n=(52)
1 売上・受注の停滞、不振 (91.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (95.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (88.5%)
2 生産・営業活動の継続 (20.8%)	2 従業員の雇用 (29.3%)	2 取引先の再開・確保 (26.9%)
2 資金繰り (20.8%)	3 資金繰り (22.0%)	3 生産・営業活動の継続 (21.2%)
4 従業員の雇用 (16.7%)	4 取引先の再開・確保 (17.1%)	3 資金繰り (21.2%)
5 販売価格の変動 (14.6%)	5 衛生用品の不足 (14.6%)	5 販売価格の変動 (17.3%)
		5 企業規模の縮小や倒産・廃業 (17.3%)

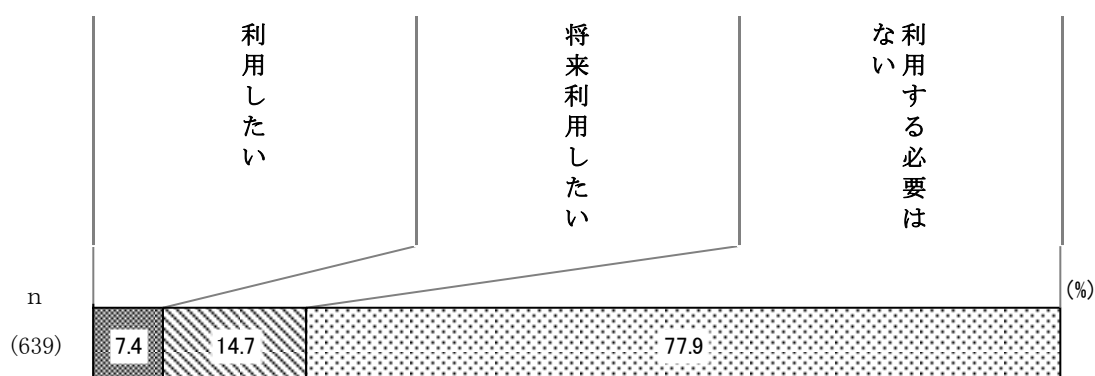
小売業 n=(51)	宿泊・飲食サービス業 n=(35)	不動産業・物品賃貸業 n=(52)
1 売上・受注の停滞、不振 (84.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (88.6%)	1 売上・受注の停滞、不振 (86.5%)
2 従業員の雇用 (23.5%)	2 従業員の雇用 (42.9%)	2 資金繰り (28.8%)
3 資金繰り (21.6%)	3 資金繰り (37.1%)	3 販売価格の変動 (19.2%)
4 取引先の再開・確保 (15.7%)	4 生産・販売能力の不足 (8.6%)	4 取引先の再開・確保 (17.3%)
4 在庫過大 (15.7%)	4 企業規模の縮小や倒産・廃業 (8.6%)	5 衛生用品の不足 (9.6%)

サービス業(個人向け) n=(52)	サービス業(法人向け・ほか) n=(41)
1 売上・受注の停滞、不振 (73.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (92.7%)
2 衛生用品の不足 (30.8%)	2 取引先の再開・確保 (31.7%)
3 資金繰り (25.0%)	3 従業員の雇用 (19.5%)
4 従業員の雇用 (15.4%)	3 資金繰り (19.5%)
5 生産・営業活動の継続 (13.5%)	5 生産・営業活動の継続 (14.6%)

特別設問6-1 雇用マッチングの利用希望

雇用マッチングの利用希望については、「利用する必要はない(77.9%)」、「将来利用したい(14.7%)」、「利用したい(7.4%)」の順となっている。

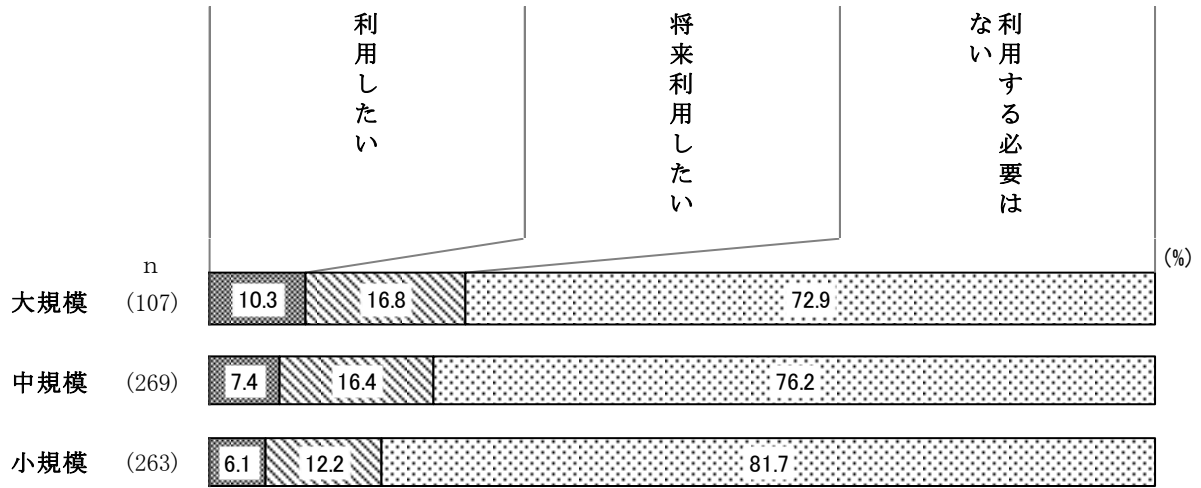
雇用マッチングの利用希望(全業種)



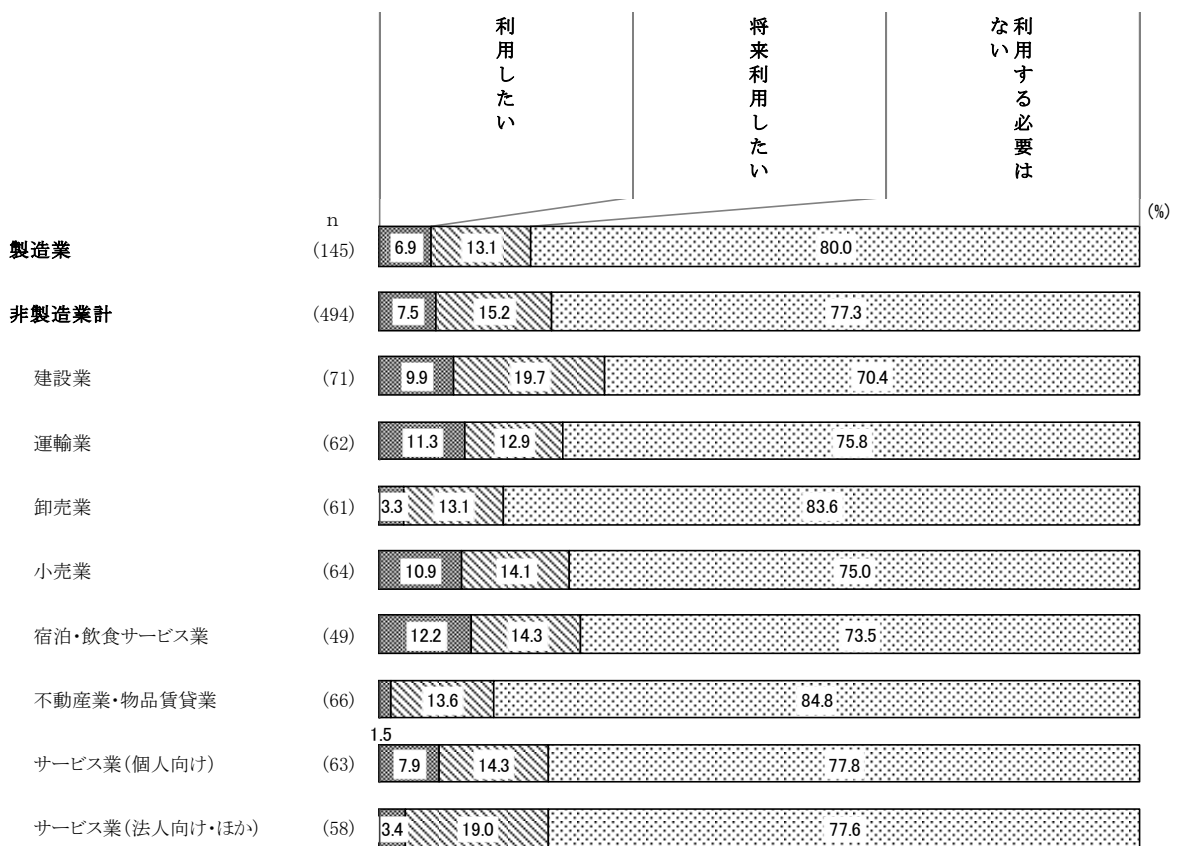
規模別で見ると、すべての規模で「利用する必要はない」の割合が最も多くなっている。「利用したい」、「将来利用したい」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「利用する必要はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「利用する必要はない」が最も多くなっている。建設業及び宿泊・飲食サービス業では、「利用したい」と「将来利用したい」を合わせた《利用したい》は2割半ばから3割程度と、他の業種と比べて多くなっている。

雇用マッチングの利用希望（規模別）



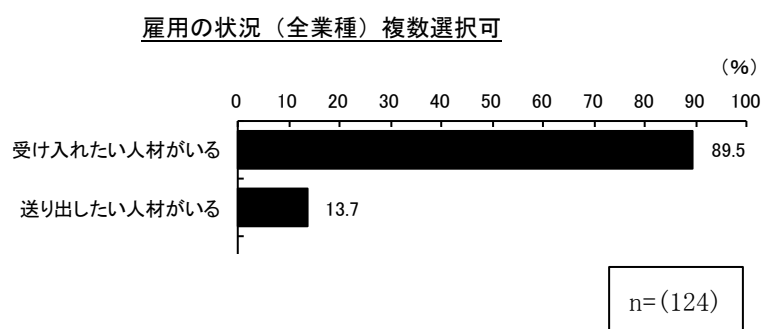
雇用マッチングの利用希望（業種別）



特別設問 6-2 雇用の状況

雇用マッチングの利用を希望する事業所に雇用の状況をたずねたところ、「受け入れたい人材がいる」が 89.5%、「送り出したい人材がいる」が 13.7% となっている。

※特別設問 6-1 で「利用したい」、「将来利用したい」と回答した事業所に対する設問

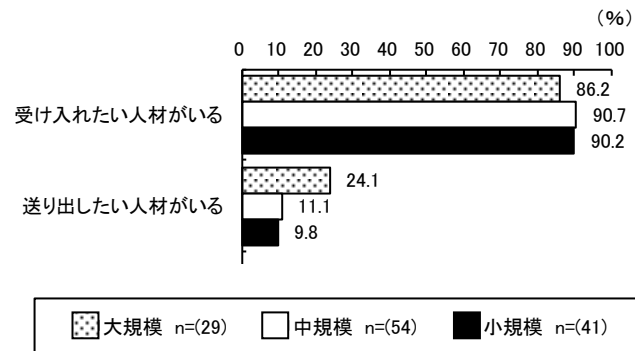


規模別で見ると、すべての規模で「受け入れたい人材がいる」の割合が最も多くなっている。「送り出したい人材がいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「受け入れたい人材がいる」が最も多くなっている。

※業種別については、有効回答数が少ないものがあるためご注意ください。

雇用の状況（規模別）



※業種別については、有効回答数が少ないものがあるためご注意ください。

雇用の状況（業種別）

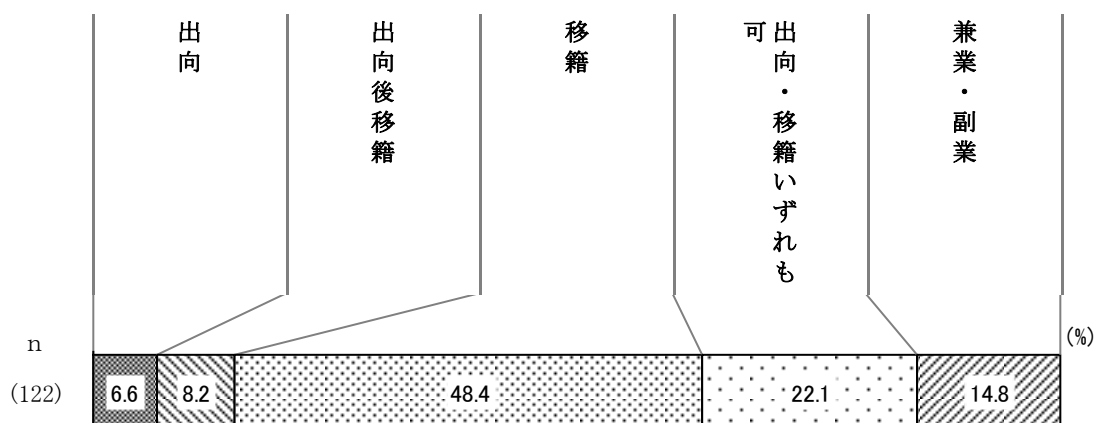
製造業 n=(24)	非製造業 n=(100)	
1 受け入れたい人材がいる (79.2%) 2 送り出したい人材がいる (20.8%)	1 受け入れたい人材がいる (92.0%) 2 送り出したい人材がいる (12.0%)	
建設業 n=(19)	運輸業 n=(15)	卸売業 n=(10)
1 受け入れたい人材がいる (100.0%) 2 送り出したい人材がいる (0.0%)	1 受け入れたい人材がいる (100.0%) 2 送り出したい人材がいる (0.0%)	1 受け入れたい人材がいる (80.0%) 2 送り出したい人材がいる (20.0%)
小売業 n=(14)	宿泊・飲食サービス業 n=(11)	不動産業・物品賃貸業 n=(8)
1 受け入れたい人材がいる (78.6%) 2 送り出したい人材がいる (28.6%)	1 受け入れたい人材がいる (90.9%) 2 送り出したい人材がいる (27.3%)	1 受け入れたい人材がいる (100.0%) 2 送り出したい人材がいる (0.0%)
サービス業(個人向け) n=(12)	サービス業(法人向け・ほか) n=(11)	
1 受け入れたい人材がいる (83.3%) 2 送り出したい人材がいる (16.7%)	1 受け入れたい人材がいる (100.0%) 2 送り出したい人材がいる (9.1%)	

特別設問 6-3 送り出し・受け入れを希望する雇用形態

送り出し・受け入れを希望する雇用形態については、「移籍（48.4%）」、「出向・移籍いずれも可（22.1%）」、「兼業・副業（14.8%）」の順となっている。

※特別設問 6-1 で「利用したい」、「将来利用したい」と回答した事業所に対する設問

送り出し・受け入れを希望する雇用形態（全業種）

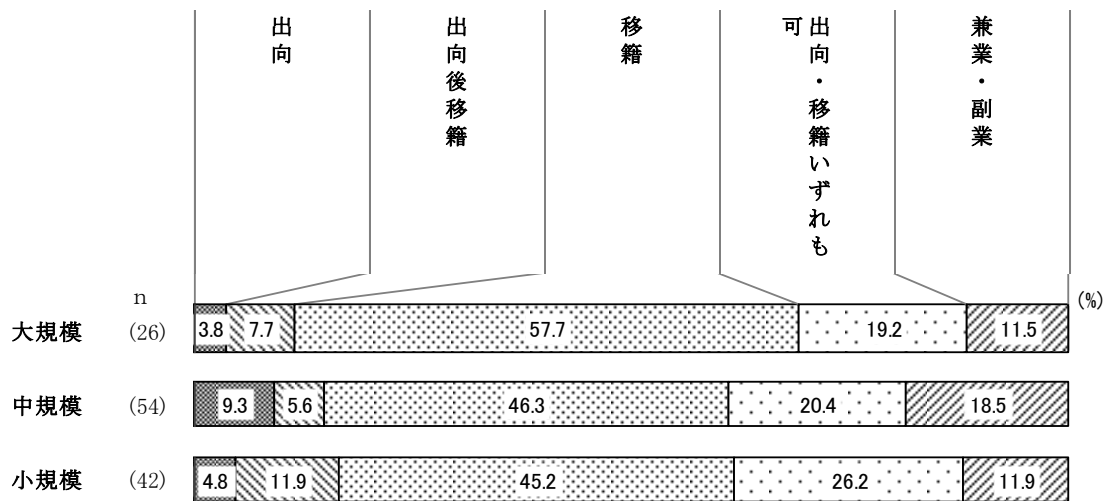


規模別で見ると、すべての規模で「移籍」の割合が最も多くなっている。「移籍」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「出向・移籍いずれも可」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では、「移籍」、「出向・移籍いずれも可」、小売業では「出向・移籍いずれも可」、これら以外の業種では「移籍」がそれぞれ最も多くなっている。

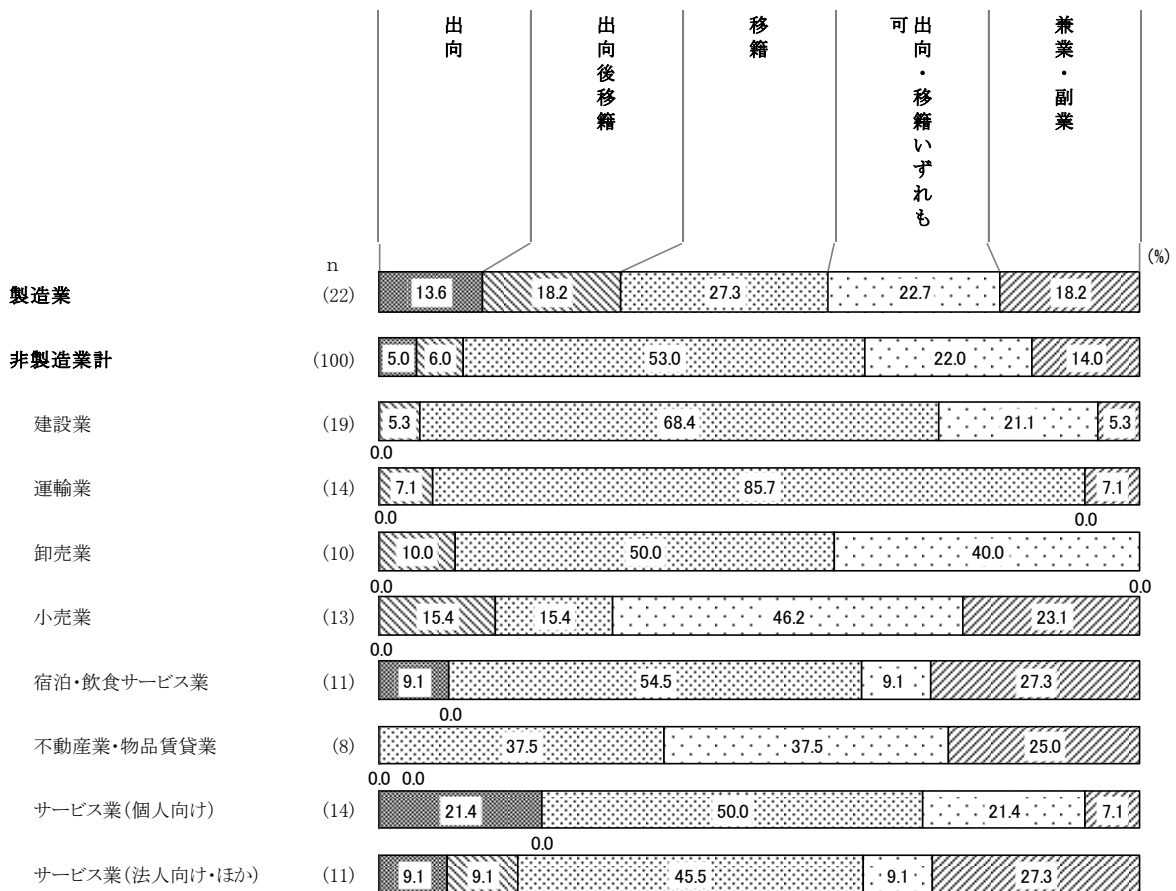
※業種別については、有効回答数が少ないものがあるためご注意ください。

送り出し・受け入れを希望する雇用形態（規模別）



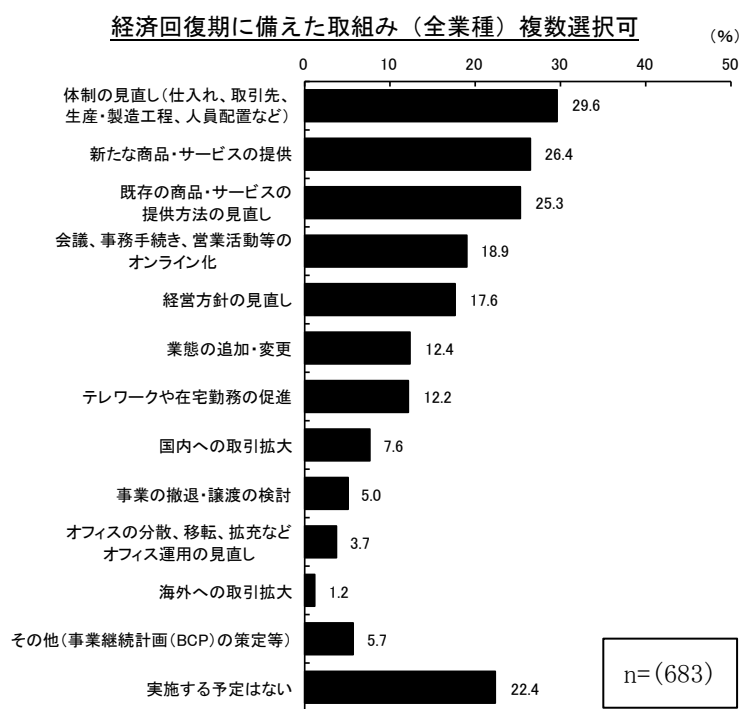
※業種別については、有効回答数が少ないものがあるためご注意ください。

送り出し・受け入れを希望する雇用形態（業種別）



特別設問7-1 経済回復期に備えた取組み

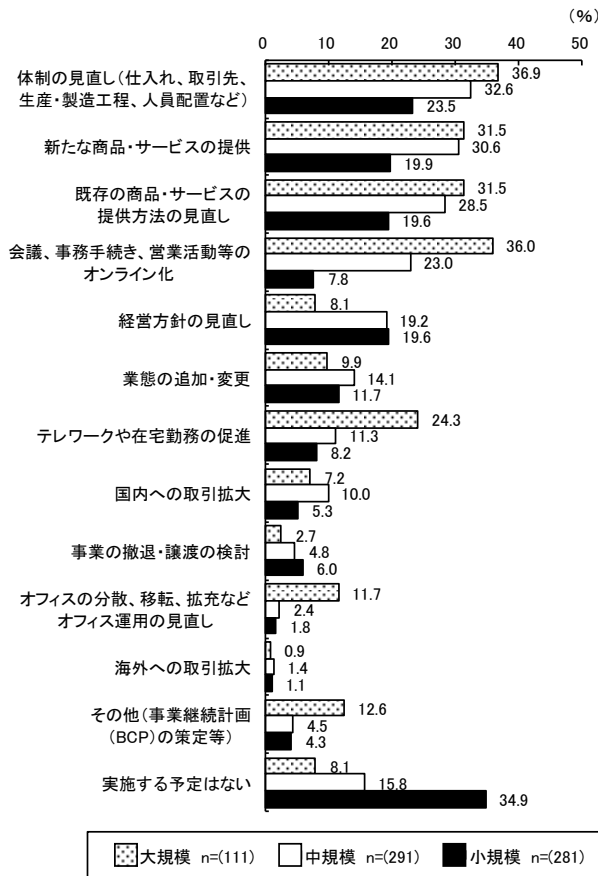
新型コロナウイルス感染症からの経済回復期に備えた取組みについては、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（29.6%）」、「新たな商品・サービスの提供（26.4%）」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し（25.3%）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化（18.9%）」の順となっている。なお、「実施する予定はない」は22.4%となっている。



規模別で見ると、大規模及び中規模では「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、小規模でも「実施する予定はない」に続き「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、「新たな商品・サービスの提供」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」、「その他（事業継続計画（BCP）の策定等）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「経営方針の見直し」、「事業の撤退・譲渡の検討」、「実施する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「新たな商品・サービスの提供」、宿泊・飲食サービス業では「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、不動産業・物品賃貸業では「実施する予定はない」、サービス業（法人向け・ほか）では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」が他の業種と比べて多くなっている。

経済回復期に備えた取組み（規模別）



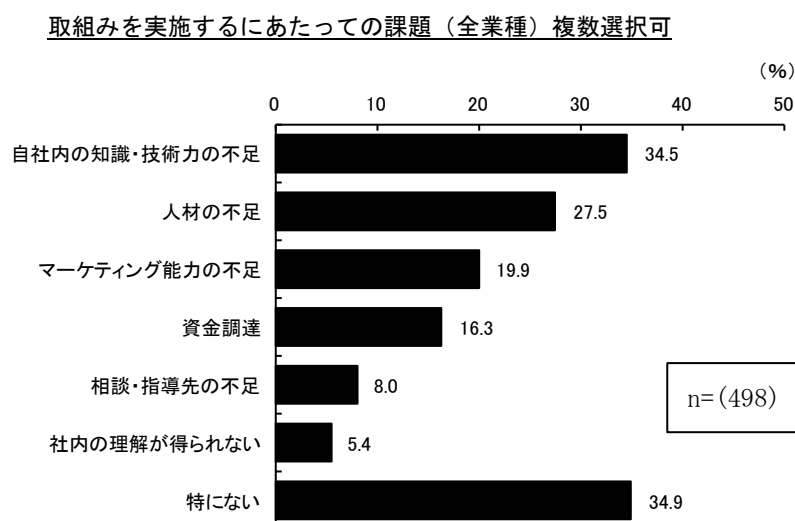
経済回復期に備えた取組み（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(152)</p> <p>1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(30.9%)</p> <p>2 新たな商品・サービスの提供(30.3%)</p> <p>3 実施する予定はない(25.7%)</p> <p>4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(16.4%)</p> <p>5 経営方針の見直し(15.1%)</p>	<p>非製造業 n=(531)</p> <p>1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(29.2%)</p> <p>2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(27.9%)</p> <p>3 新たな商品・サービスの提供(25.2%)</p> <p>4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(22.0%)</p> <p>5 実施する予定はない(21.5%)</p>	
<p>建設業 n=(74)</p> <p>1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(33.8%)</p> <p>2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(32.4%)</p> <p>3 実施する予定はない(28.4%)</p> <p>4 テレワークや在宅勤務の促進(17.6%)</p> <p>5 経営方針の見直し(16.2%)</p>	<p>運輸業 n=(62)</p> <p>1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(33.9%)</p> <p>2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(29.0%)</p> <p>3 経営方針の見直し(22.6%)</p> <p>4 業態の追加・変更(19.4%)</p> <p>4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(19.4%)</p>	<p>卸売業 n=(68)</p> <p>1 新たな商品・サービスの提供(42.6%)</p> <p>2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(30.9%)</p> <p>3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(29.4%)</p> <p>4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(27.9%)</p> <p>4 テレワークや在宅勤務の促進(27.9%)</p>
<p>小売業 n=(68)</p> <p>1 新たな商品・サービスの提供(41.2%)</p> <p>2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(33.8%)</p> <p>3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(29.4%)</p> <p>4 実施する予定はない(22.1%)</p> <p>4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(13.2%)</p> <p>5 経営方針の見直し(13.2%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(57)</p> <p>1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(42.1%)</p> <p>2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(35.1%)</p> <p>3 新たな商品・サービスの提供(33.3%)</p> <p>4 経営方針の見直し(26.3%)</p> <p>5 実施する予定はない(17.5%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(69)</p> <p>1 実施する予定はない(31.9%)</p> <p>2 新たな商品・サービスの提供(24.6%)</p> <p>3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(23.2%)</p> <p>3 経営方針の見直し(23.2%)</p> <p>5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(20.3%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(67)</p> <p>1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(32.8%)</p> <p>2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(29.9%)</p> <p>3 実施する予定はない(20.9%)</p> <p>4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(19.4%)</p> <p>5 新たな商品・サービスの提供(17.9%)</p> <p>5 経営方針の見直し(17.9%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(66)</p> <p>1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(33.3%)</p> <p>2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(30.3%)</p> <p>3 テレワークや在宅勤務の促進(28.8%)</p> <p>4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(24.2%)</p> <p>5 新たな商品・サービスの提供(21.2%)</p>	

特別設問7-2 取組みを実施するにあたっての課題

取組みを実施するにあたっての課題については、「自社内の知識・技術力の不足（34.5%）」、「人材の不足（27.5%）」、「マーケティング能力の不足（19.9%）」、「資金調達（16.3%）」の順となっている。
なお、「特にない」は34.9%となっている。

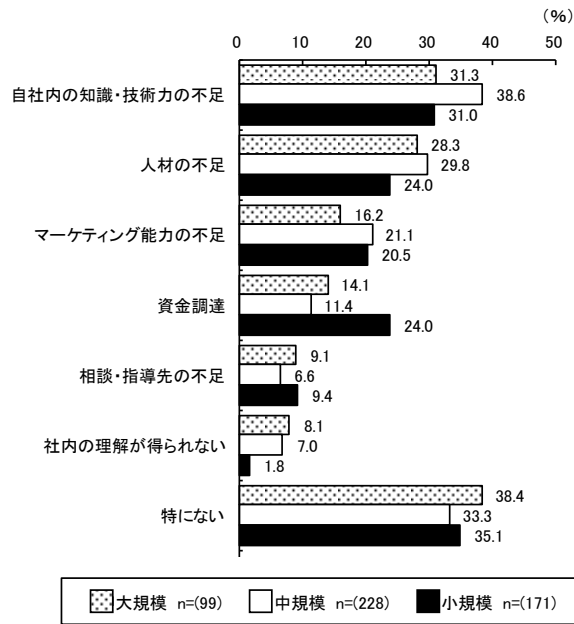
※特別設問7-1で「実施する予定はない」以外を回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、中規模では「自社内の知識・技術力の不足」、大規模及び小規模でも「特にない」に続き「自社内の知識・技術力の不足」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「社内の理解が得られない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「人材の不足」、卸売業では「自社内の知識・技術力の不足」、小売業では「特にない」、宿泊・飲食サービス業では「資金調達」が他の業種と比べて多くなっている。

取組みを実施するにあたっての課題（規模別・抜粋）



取組みを実施するにあたっての課題（業種別・抜粋）

製造業 n=(104)	非製造業 n=(394)	
1 自社内の知識・技術力の不足 (38.5%)	1 特にない (35.8%)	2 自社内の知識・技術力の不足 (33.5%)
2 特にない (31.7%)	3 人材の不足 (28.7%)	3 人材の不足 (28.7%)
3 マーケティング能力の不足 (24.0%)	4 マーケティング能力の不足 (18.8%)	4 マーケティング能力の不足 (18.8%)
4 人材の不足 (23.1%)	5 資金調達 (15.5%)	5 資金調達 (15.5%)
5 資金調達 (19.2%)		

建設業 n=(50)	運輸業 n=(49)	卸売業 n=(51)
1 人材の不足 (44.0%)	1 特にない (40.8%)	1 自社内の知識・技術力の不足 (43.1%)
2 特にない (30.0%)	2 人材の不足 (36.7%)	2 マーケティング能力の不足 (35.3%)
3 自社内の知識・技術力の不足 (28.0%)	3 自社内の知識・技術力の不足 (32.7%)	3 特にない (31.4%)
4 社内の理解が得られない (14.0%)	4 資金調達 (12.2%)	4 人材の不足 (17.6%)
5 資金調達 (10.0%)	5 マーケティング能力の不足 (10.2%)	5 相談・指導先の不足 (13.7%)

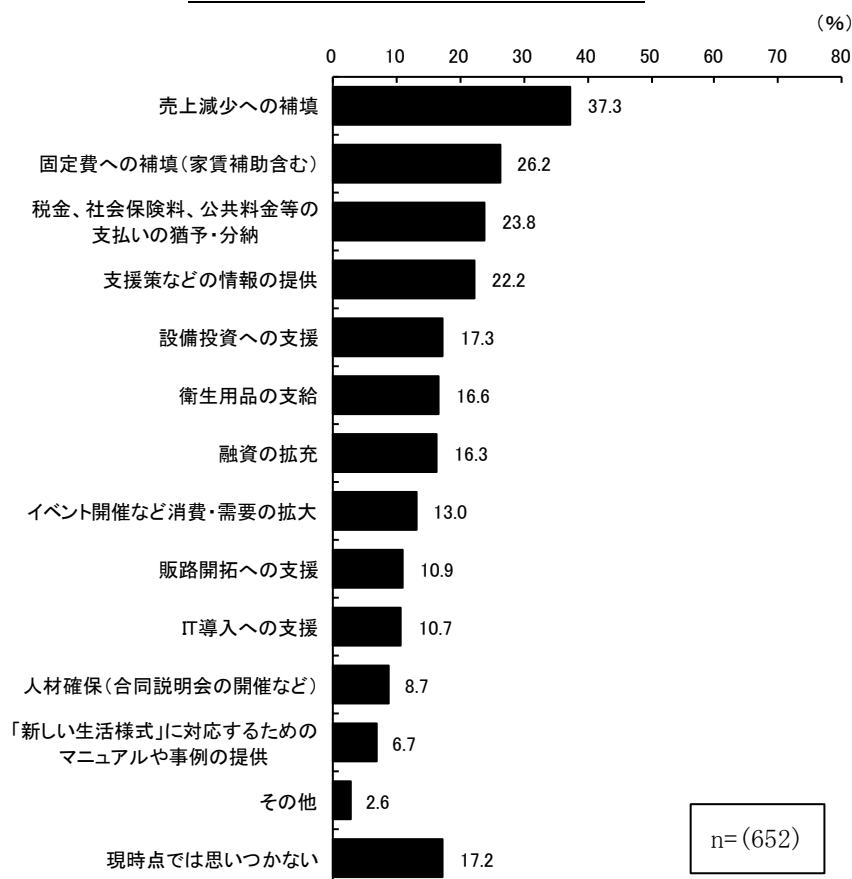
小売業 n=(49)	宿泊・飲食サービス業 n=(46)	不動産業・物品賃貸業 n=(44)
1 特にない (46.9%)	1 資金調達 (37.0%)	1 特にない (43.2%)
2 自社内の知識・技術力の不足 (24.5%)	2 マーケティング能力の不足 (28.3%)	2 自社内の知識・技術力の不足 (36.4%)
3 人材の不足 (22.4%)	2 自社内の知識・技術力の不足 (28.3%)	3 マーケティング能力の不足 (18.2%)
4 マーケティング能力の不足 (18.4%)	2 特にない (28.3%)	4 資金調達 (15.9%)
5 資金調達 (16.3%)	5 人材の不足 (26.1%)	4 人材の不足 (15.9%)

サービス業(個人向け) n=(51)	サービス業(法人向け・ほか) n=(54)
1 人材の不足 (37.3%)	1 自社内の知識・技術力の不足 (40.7%)
2 特にない (35.3%)	2 特にない (31.5%)
3 自社内の知識・技術力の不足 (33.3%)	3 人材の不足 (27.8%)
4 マーケティング能力の不足 (17.6%)	4 資金調達 (14.8%)
5 相談・指導先の不足 (9.8%)	4 マーケティング能力の不足 (14.8%)

特別設問8 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（37.3%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（26.2%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（23.8%）」、「支援策などの情報の提供（22.2%）」、「設備投資への支援（17.3%）」の順となっている。

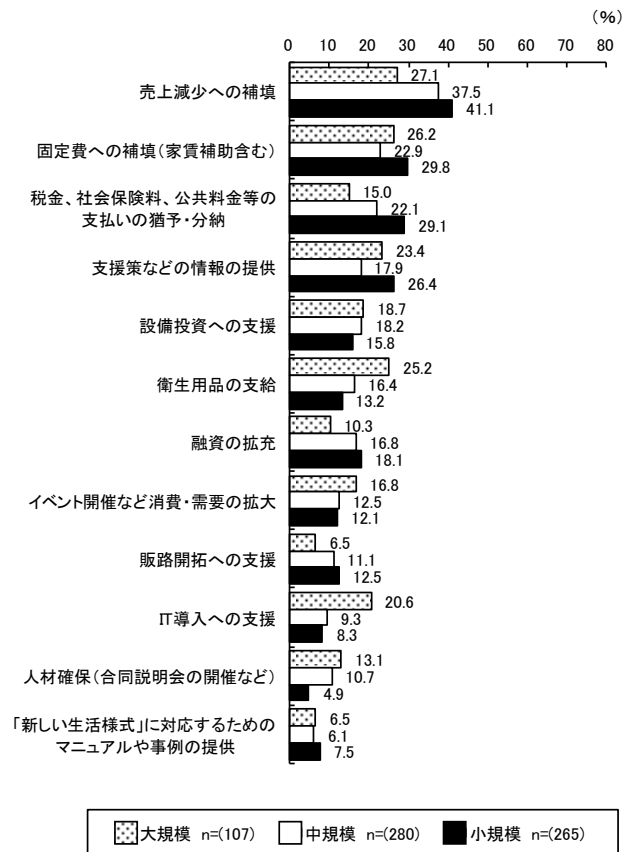
期待する公的支援策（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」が最も多くなっている。「設備投資への支援」、「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「IT導入への支援」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「融資の拡充」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、サービス業（個人向け）では「衛生用品の支給」が他の業種と比べて多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(151)	非製造業 n=(501)	
1 売上減少への補填(41.7%)	1 売上減少への補填(35.9%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(27.1%)
2 支援策などの情報の提供(26.5%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.6%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(24.6%)
3 固定費への補填(家賃補助含む)(23.2%)	4 支援策などの情報の提供(21.0%)	4 支援策などの情報の提供(21.0%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(21.2%)	5 衛生用品の支給(18.4%)	5 衛生用品の支給(18.4%)
4 設備投資への支援(21.2%)		

建設業 n=(72)	運輸業 n=(61)	卸売業 n=(60)
1 売上減少への補填(29.2%)	1 売上減少への補填(39.3%)	1 固定費への補填(家賃補助含む)(25.0%)
2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.8%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(26.2%)	1 支援策などの情報の提供(25.0%)
2 支援策などの情報の提供(20.8%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(26.2%)	3 売上減少への補填(21.7%)
4 人材確保(合同説明会の開催など)(18.1%)	4 設備投資への支援(18.5%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(18.3%)
5 設備投資への支援(16.7%)	5 支援策などの情報の提供(23.0%)	4 販路開拓への支援(18.3%)

小売業 n=(60)	宿泊・飲食サービス業 n=(54)	不動産業・物品賃貸業 n=(63)
1 売上減少への補填(41.7%)	1 売上減少への補填(50.0%)	1 売上減少への補填(41.3%)
2 固定費への補填(家賃補助含む)(35.0%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(44.4%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(30.2%)
3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(25.0%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(31.5%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(28.6%)
4 支援策などの情報の提供(23.3%)	4 支援策などの情報の提供(25.9%)	4 融資の拡充(23.8%)
5 衛生用品の支給(18.3%)	5 衛生用品の支給(18.5%)	5 支援策などの情報の提供(17.5%)
5 イベント開催など消費・需要の拡大(18.3%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(18.5%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(17.5%)

サービス業(個人向け) n=(66)	サービス業(法人向け・ほか) n=(65)
1 衛生用品の支給(39.4%)	1 売上減少への補填(30.8%)
2 売上減少への補填(36.4%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(29.2%)
3 固定費への補填(家賃補助含む)(27.3%)	3 IT導入への支援(21.5%)
4 支援策などの情報の提供(22.7%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(18.5%)
4 設備投資への支援(22.7%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(15.4%)

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について創業者は前年同期比で増加し、既存企業も増加した。相談内容に関しては、創業者、既存企業ともに資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,225 件 (前年同期 603 件)

②内訳 ア 創業者 483 件 (前年同期 476 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	192 件	235 件
資金	92 件	42 件
マーケティング	56 件	82 件
ビジネスプラン	36 件	58 件
その他	107 件	59 件

業種	今期	前年同期
サービス業	264 件	266 件
飲食業	60 件	67 件
小売業	34 件	37 件
製造業	5 件	28 件
その他	120 件	78 件

イ 既存企業 742 件 (前年同期 127 件)

相談内容	今期	前年同期
資金	451 件	0 件
マーケティング	105 件	86 件
経営全般	102 件	5 件
ビジネスプラン	13 件	1 件
その他	71 件	35 件

業種	今期	前年同期
サービス業	330 件	15 件
小売業	51 件	11 件
製造業	42 件	57 件
建設業	29 件	3 件
その他	290 件	41 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 7 件の増加となっている。相談内容は資金が増加した。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 615 件の増加となっている。特に資金は大幅に増加し、経営全般、マーケティングも増加している。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者は資金の相談が増加しており、新型コロナウイルスの影響による創業時の資金面での経営課題を解決することが求められている。既存企業も資金に関する相談が多数を占めており、特に新型コロナウイルス関連の支援について問い合わせが増加している。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER 7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所の経営相談窓口の状況について（2020年4月～6月）

（1）窓口相談事業の概要について

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。今期については、補助金や給付金申請についての相談が増加した。

（2）今期の相談状況

①窓口来所相談件数 1,193件

相談内容	内訳	件 (%)
小規模事業者持続化補助金	616	51.6
家賃支援給付金	210	17.6
資金繰り	97	8.1
宮城県中小企業等再起支援事業補助金	79	6.6
税務相談	38	3.2
創業相談	36	3.0
持続化給付金	32	2.7
経営計画策定	22	1.8
ものづくり補助金ほか	16	1.4
雇用関係	15	1.3
事業承継	8	0.7
法律相談	5	0.4
IT導入・利活用	5	0.4
その他情報提供希望	14	1.2

業種	内訳	件 (%)
サービス業	518	43.4
飲食業	305	25.6
小売業	111	9.3
建設業	104	8.7
製造業	76	6.4
卸売業	36	3.0
不動産業	22	1.8
運輸業	6	0.5
その他（無回答含）	15	1.3

②電話相談件数 628件（「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」での集計のみ）

来所での相談以外にも新型コロナウイルス感染症拡大による相談窓口として集計をした電話相談では**持続化給付金の問い合わせが364件と最多**で、次いで家賃支給給付金の相談が多く寄せられた。

相談内容	内訳	件 (%)
小規模事業者持続化補助金	364	57.9
家賃支援給付金	118	18.8
資金繰り	47	7.5
宮城県中小企業等再起支援事業補助金	31	4.9
持続化給付金	17	2.7
ものづくり補助金ほか	15	2.4
雇用関係	3	0.5
創業相談	3	0.5
事業承継	2	0.3
その他情報提供希望	28	4.5

(3) 今期の支援状況について

①資金繰り支援について

仙台商工会議所では、商工会議所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については、**47 件（対前年同月比 130.6%）**の融資推薦を実施した。業種別では、飲食業 11 件、建設業 10 件、サービス業 9 件、小売業 3 件、製造業 3 件、その他 11 件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援について

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、**127 事業者**に対して経営計画策定・申請支援を行った。（応募期間が 7～9 月の補助金集計）

・令和 2 年度補正予算・コロナ特別対応型小規模事業者持続化補助金(8/7ㄨ切)・・・127 事業者

③持続化給付金・家賃支援給付金申請への対応について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上減少に直面する事業者の事業継続を下支えするための持続化給付金に加え、地代家賃の負担を軽減する家賃支援給付金について、当所では自身で電子申請を行うことが困難な会員事業所に対し、申請サポートを行った。今期については、あわせて **185 事業者**の申請支援を実施した。

④事業承継相談対応について

当所では、2018 年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり相談件数は少なく、8 件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応について

当所では、創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期については、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数が 7 件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町 2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

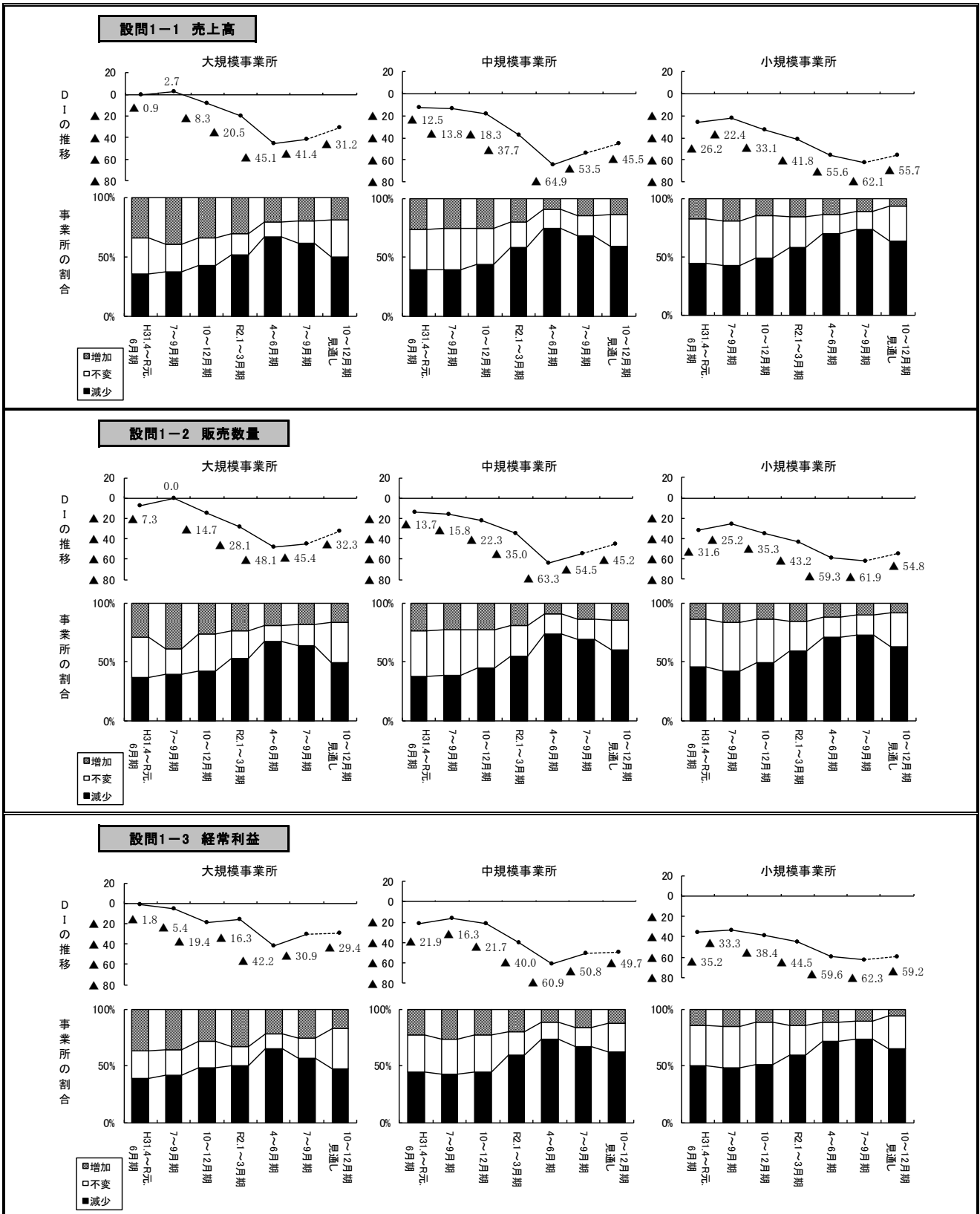
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

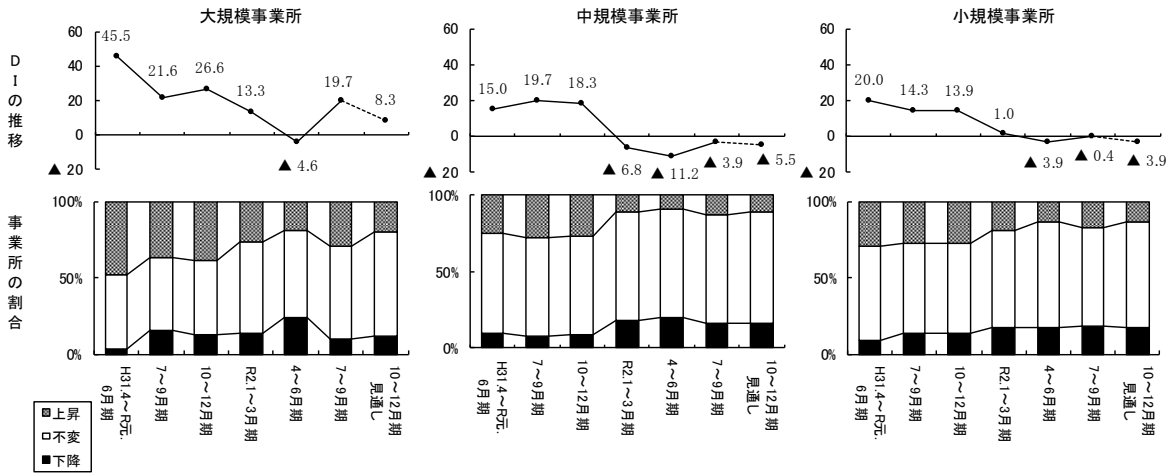
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

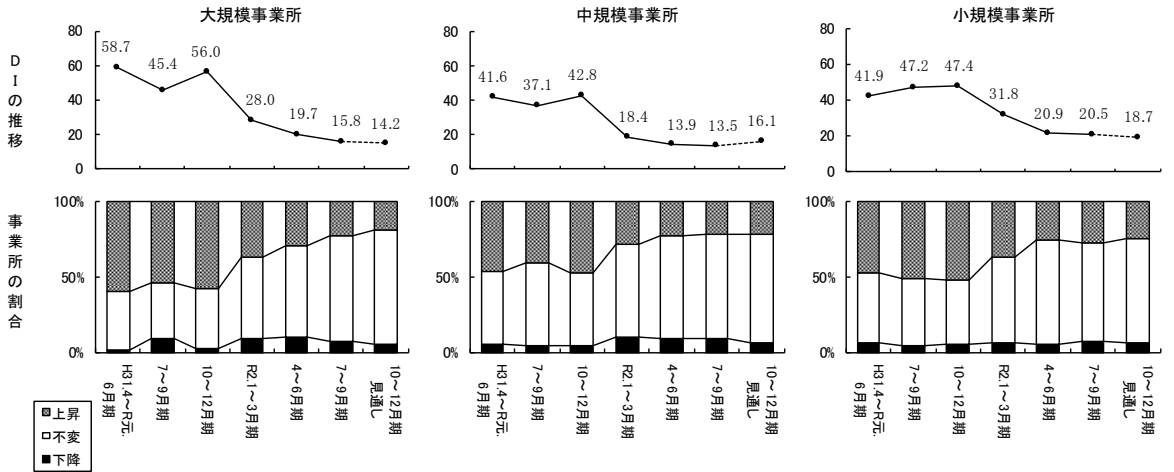
① 規模別 D I



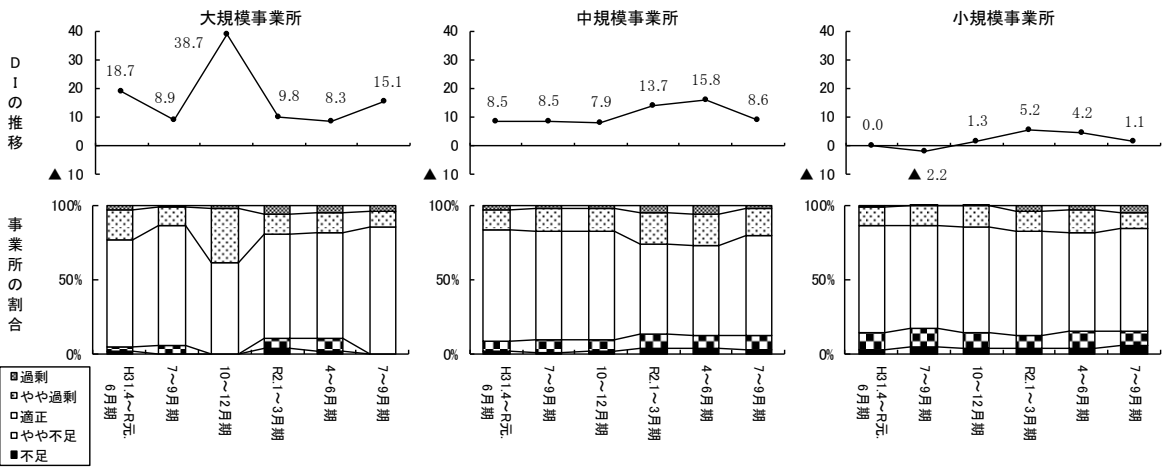
設問2-1 製(高)品単価



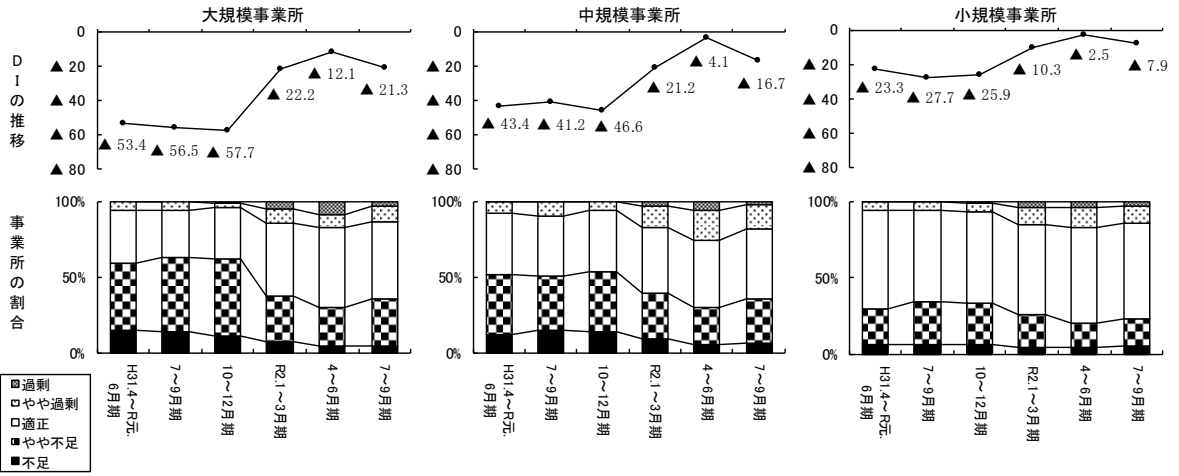
設問2-2 原材料(仕入)価格



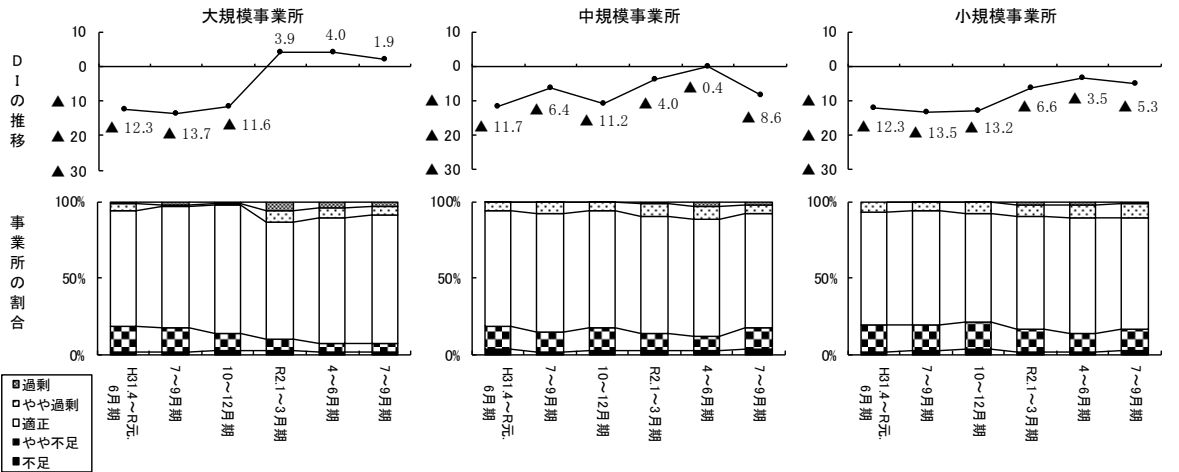
設問3-1 製(高)品在庫



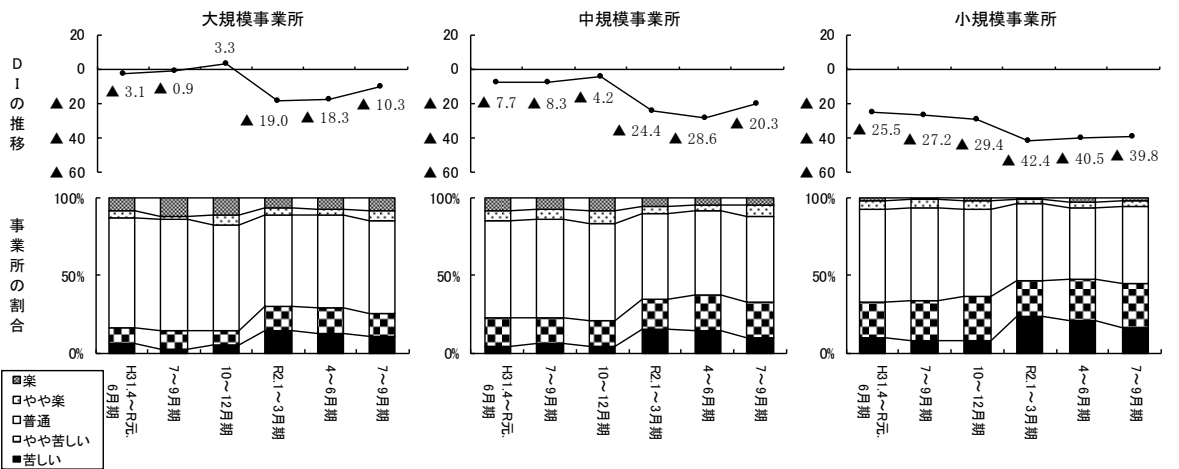
設問3-2 労働力



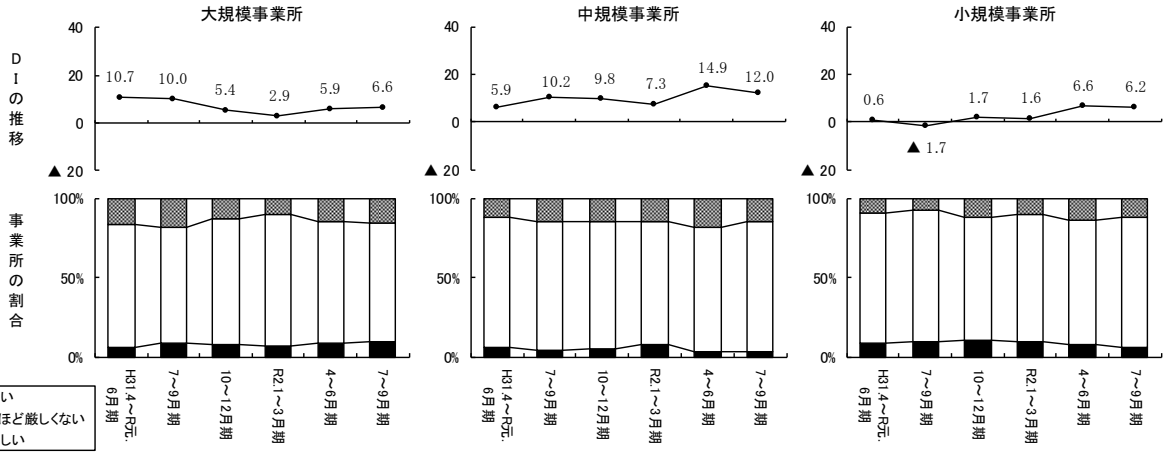
設問3-3 生産・営業用設備



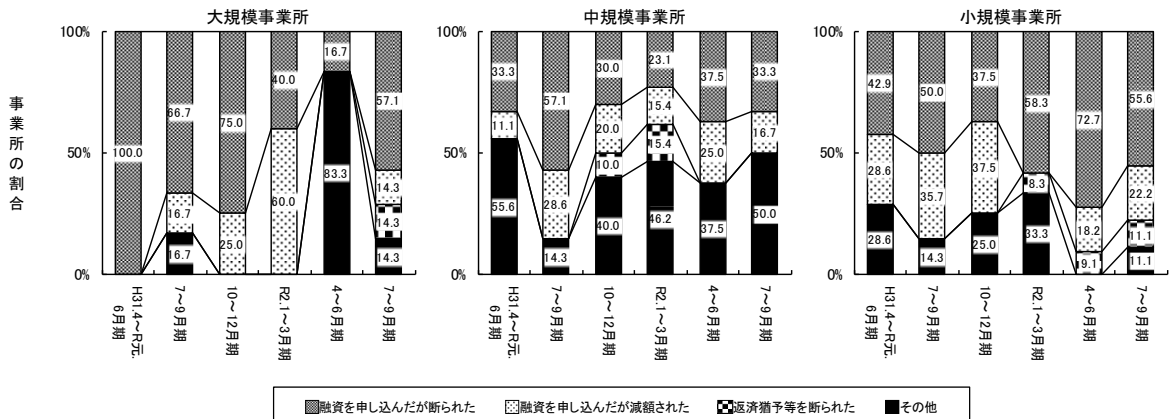
設問3-4 資金繰り



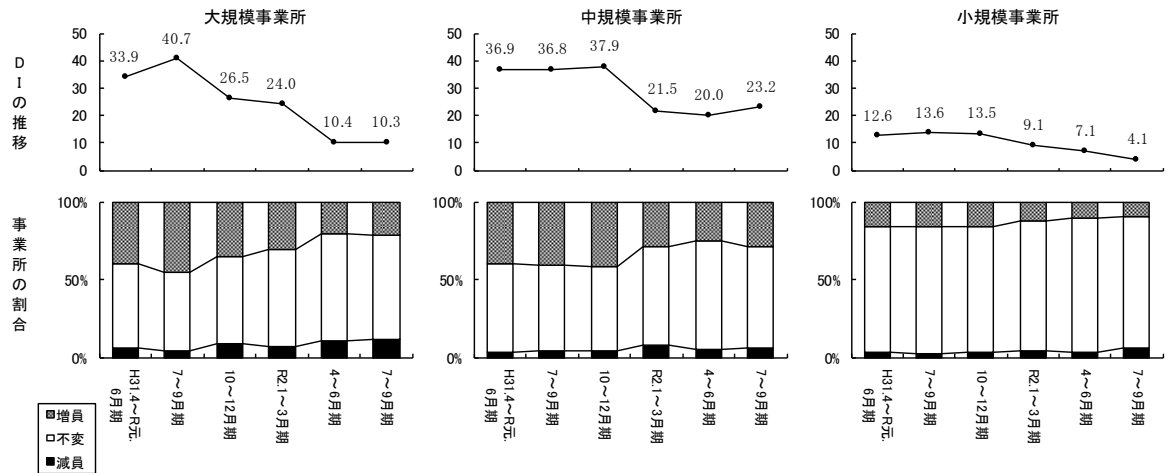
設問4-1 金融機関の対応



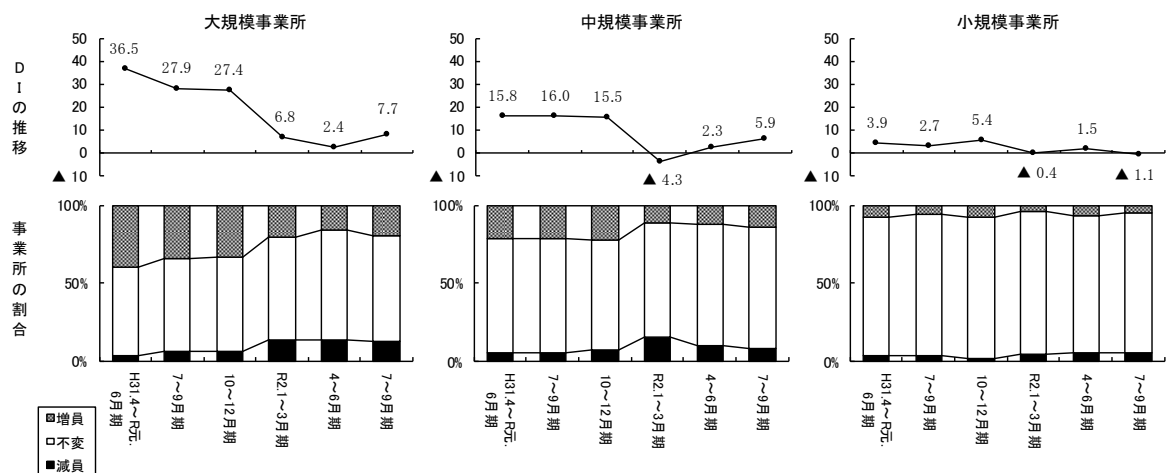
設問4-2 厳しいと感じる理由



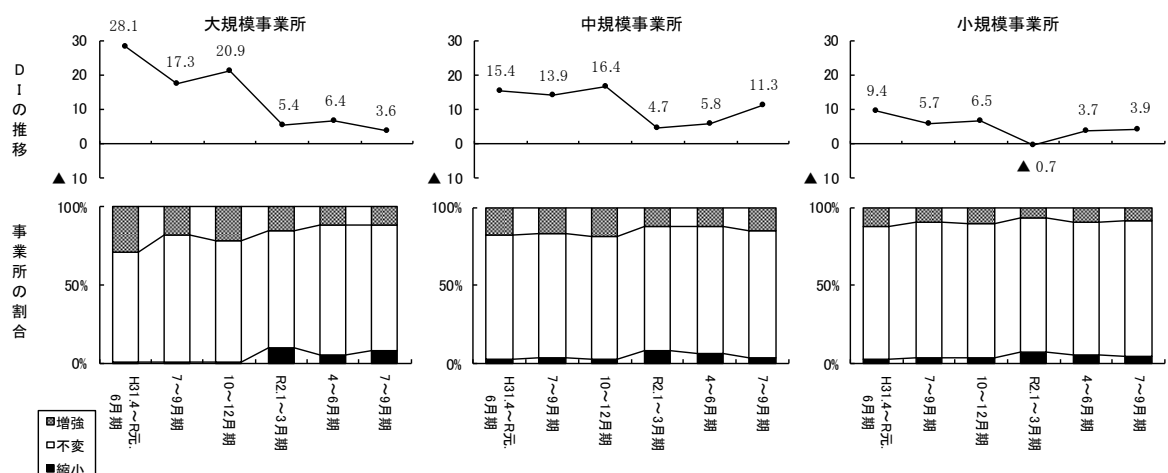
設問5-1 正規従業員数(予定)



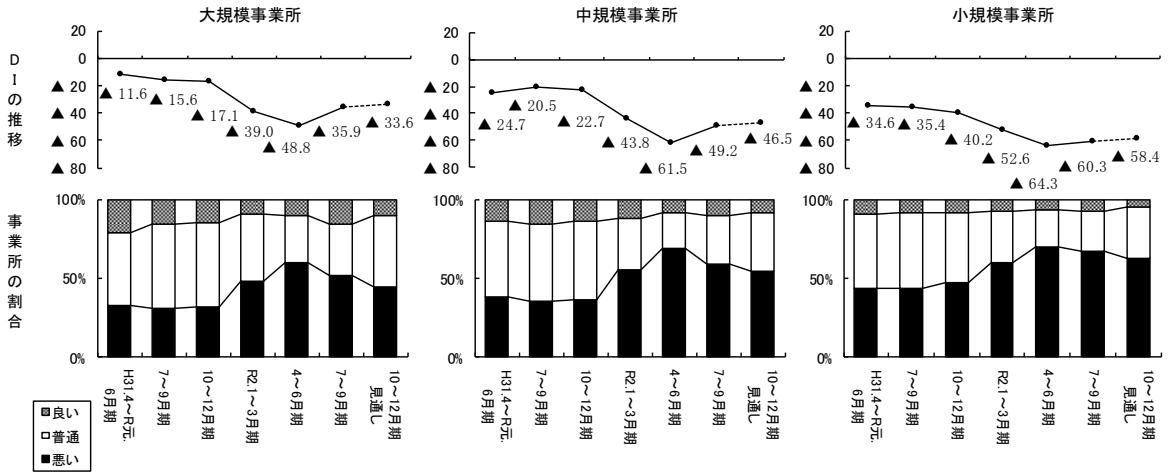
設問5-2 非正規従業員数(予定)



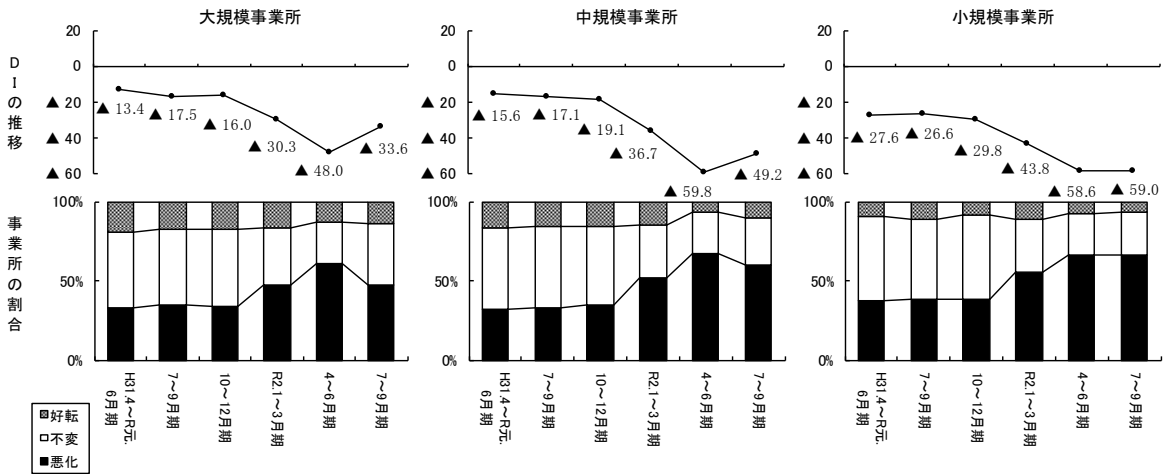
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

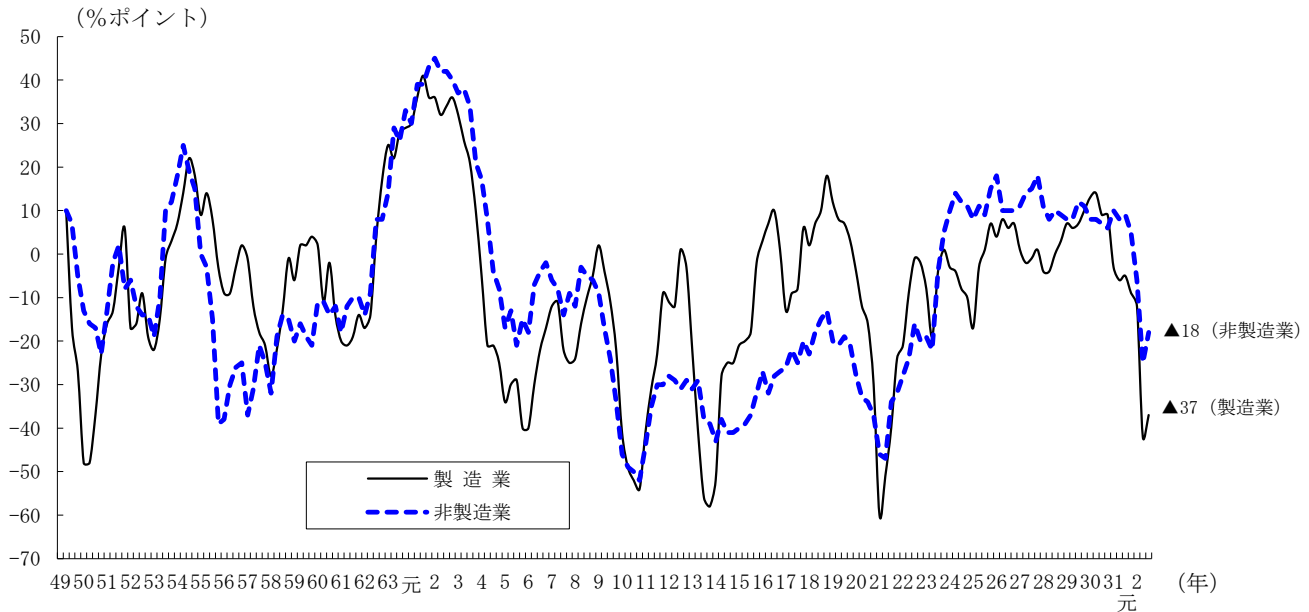


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和2年10月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (R2年6月) 調査		今回 (R2年10月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲57	▲33	▲38 (19)	▲9 (29)
	中堅・中小企業	▲41	▲40	▲37 (4)	▲29 (8)
	製造業計	▲42	▲39	▲37 (5)	▲28 (9)
非製造業	大企業	▲9	▲18	▲22 (▲13)	▲41 (▲19)
	中堅・中小企業	▲25	▲27	▲17 (8)	▲22 (▲5)
	非製造業計	▲25	▲26	▲18 (7)	▲23 (▲5)
全産業・全規模合計		▲31	▲31	▲24 (7)	▲25 (▲1)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和2年10月20日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、一部に持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にあるほか、昨年の台風19号の災害復旧工事等もあり、緩やかに増加している。

（2）個人消費

個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

（3）住宅投資

住宅投資は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、一部に持ち直しの動きがみられている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

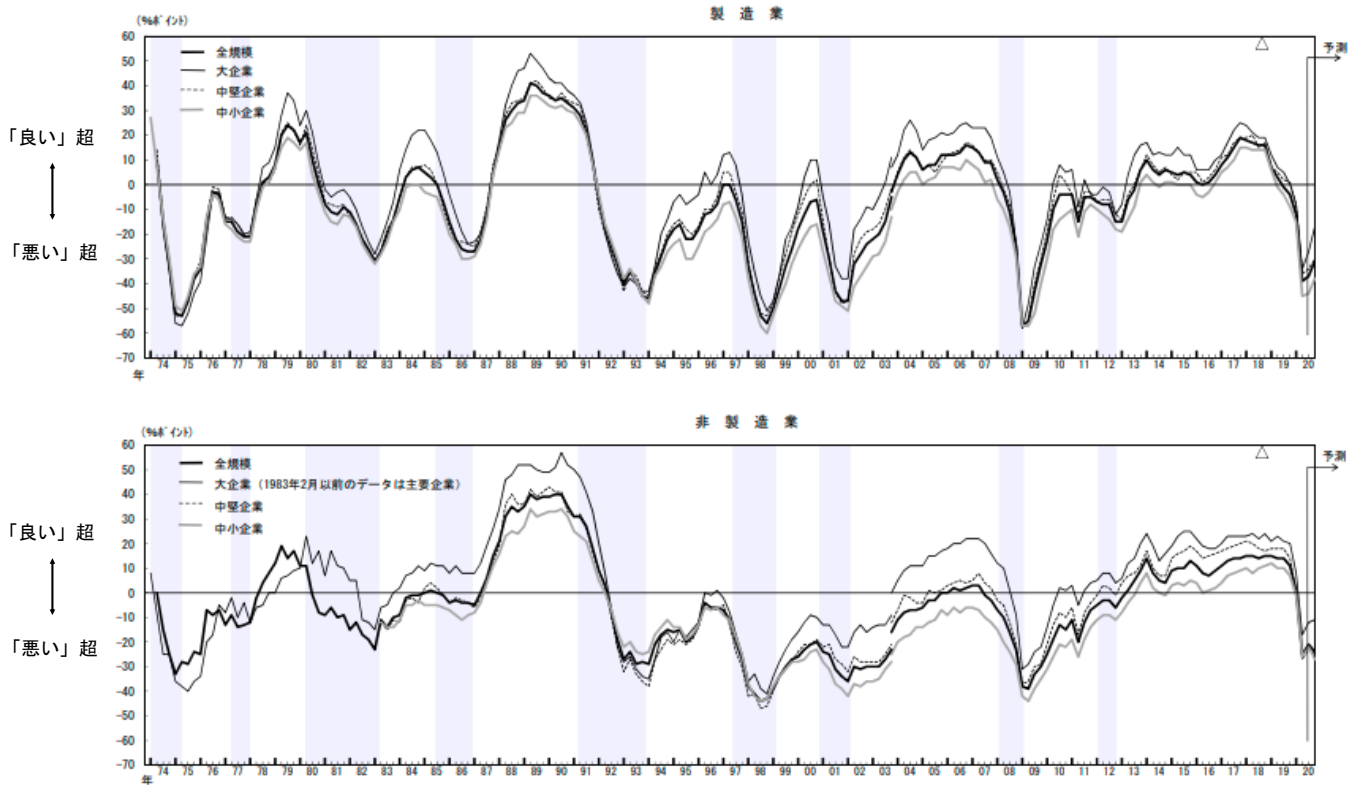
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和2年10月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（R2年6月）調査		今回（R2年10月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲34	▲27	▲27(7)	▲17(10)
	中堅企業	▲36	▲41	▲34(2)	▲30(4)
	中小企業	▲45	▲47	▲44(1)	▲38(6)
	製造業計	▲39	▲40	▲37(2)	▲31(6)
非製造業	大企業	▲17	▲14	▲12(5)	▲11(1)
	中堅企業	▲27	▲29	▲23(4)	▲25(▲2)
	中小企業	▲26	▲33	▲22(4)	▲27(▲5)
	非製造業計	▲25	▲28	▲21(4)	▲24(▲3)
全産業・全規模合計		▲31	▲34	▲28(3)	▲27(1)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

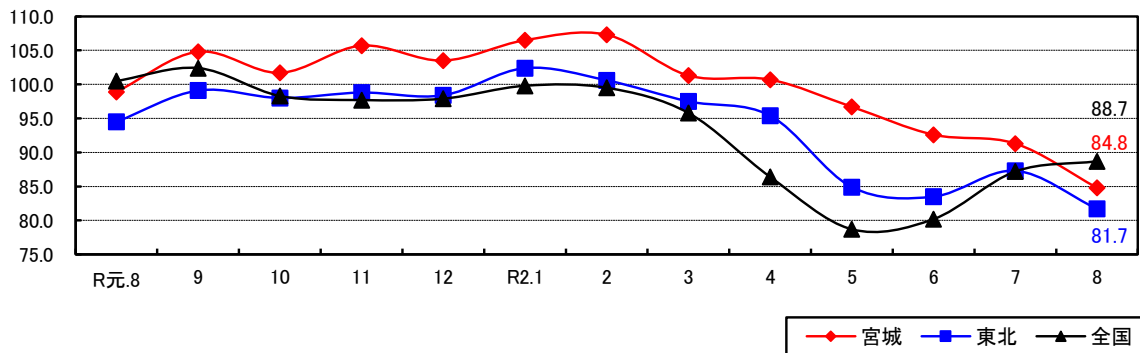
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

8月の鉱工業生産指数は平成27年を100として84.8となり、前月比▲7.1%と6ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では▲18.2%と、11ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は情報通信機械工業（前月比38.9%）、ゴム、皮革製品工業（同27.6%）、化学、石油・石炭製品工業（同27.1%）及び電子部品・デバイス工業（同7.6%）、低下した主な業種は電気機械工業（同▲33.0%）、汎用・生産用・業務用機械工業（同▲22.7%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲15.6%）及び食料品工業（同▲14.8%）となっている。

（平成27年=100）

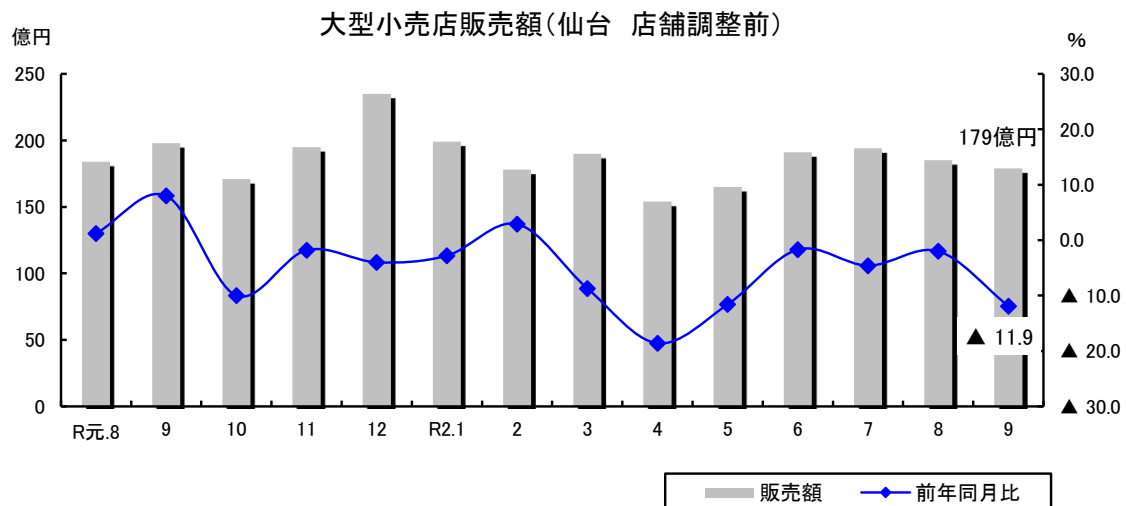
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	2年7月	2年8月	前月比(%)	元年8月	2年8月	前年同月比(%)
宮城県	91.3	84.8	▲7.1	93.2	76.2	▲18.2
東北	87.3	81.7	▲6.4	89.8	77.6	▲13.6
全国	87.2	88.7	1.7	92.8	80.5	▲13.3

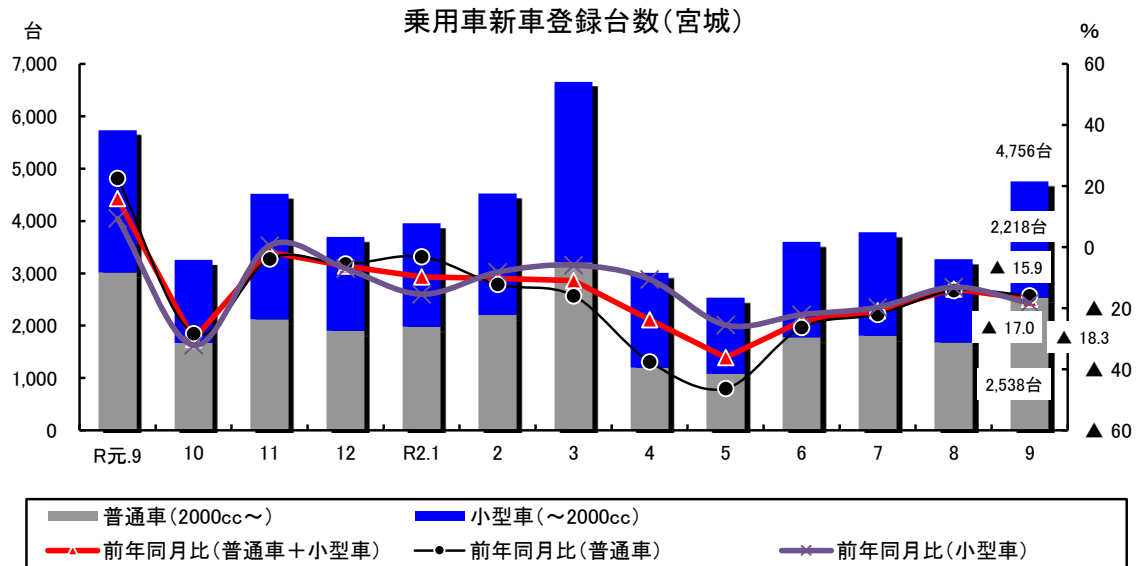
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は179億円で、前年同月比で11.9%の減少となった。



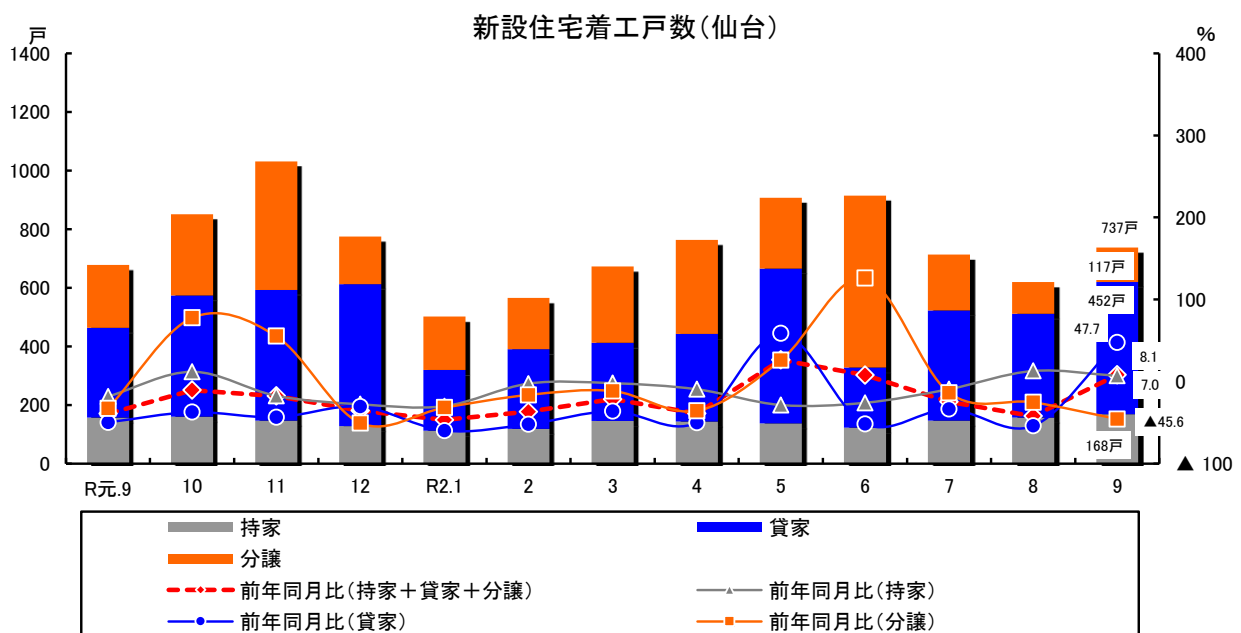
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,756台で、前年同月比で17.0%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,538台で前年同月比15.9%の減少、2,000cc以下の小型車は2,218台で前年同月比18.3%の減少となっている。



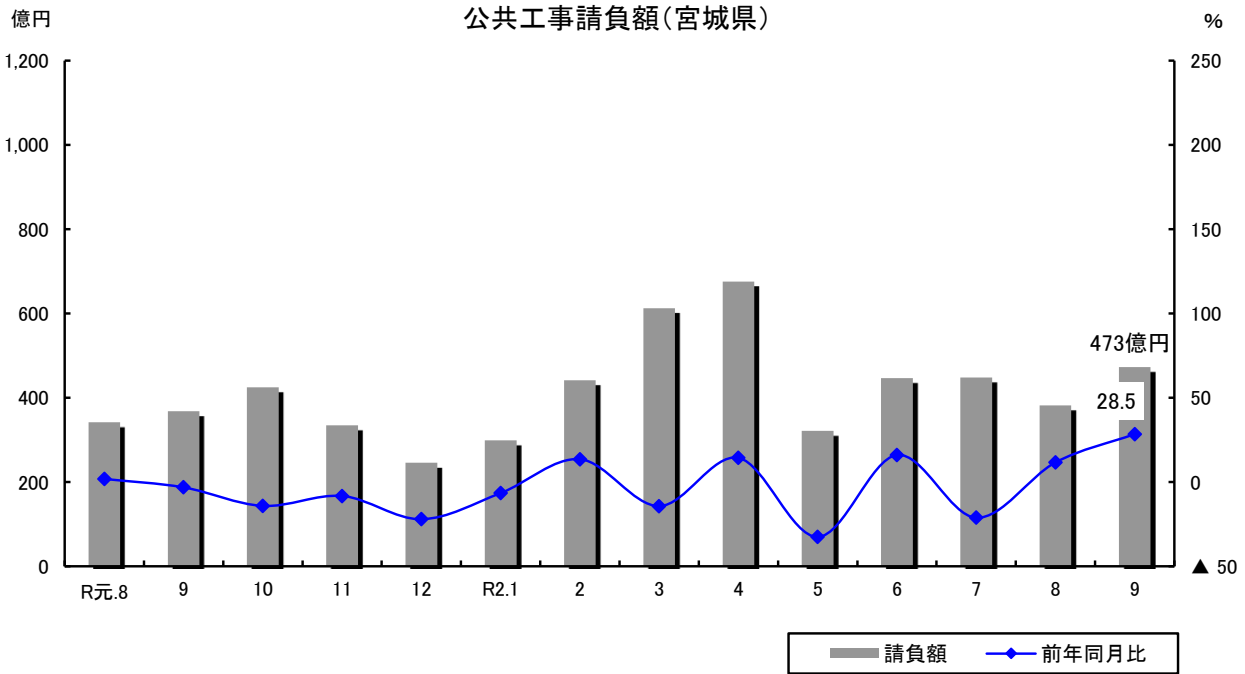
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

9月の新設住宅着工戸数は737戸で、前年同月比で8.1%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が168戸で前年同月比7.0%の増加、「貸家」は452戸で前年同月比47.7%の増加、「分譲」は117戸で前年同月比45.6%の減少となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は473億円で、前年同月比で28.5%の増加となった。



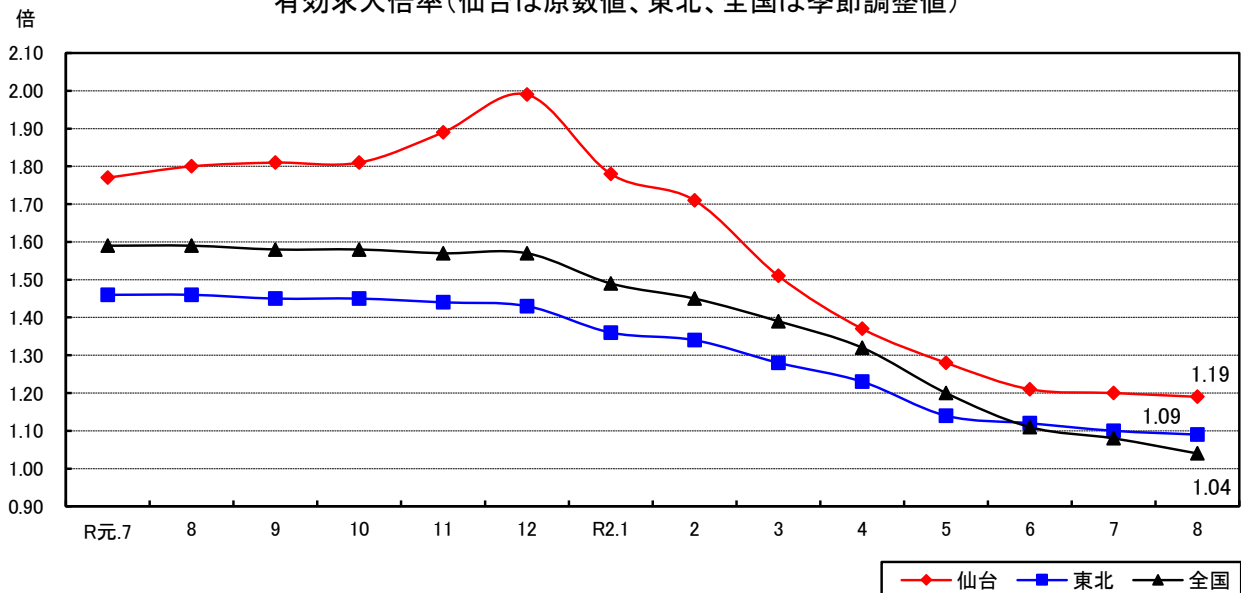
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

8月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.19倍で、前月比で0.01ポイントの減少となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)

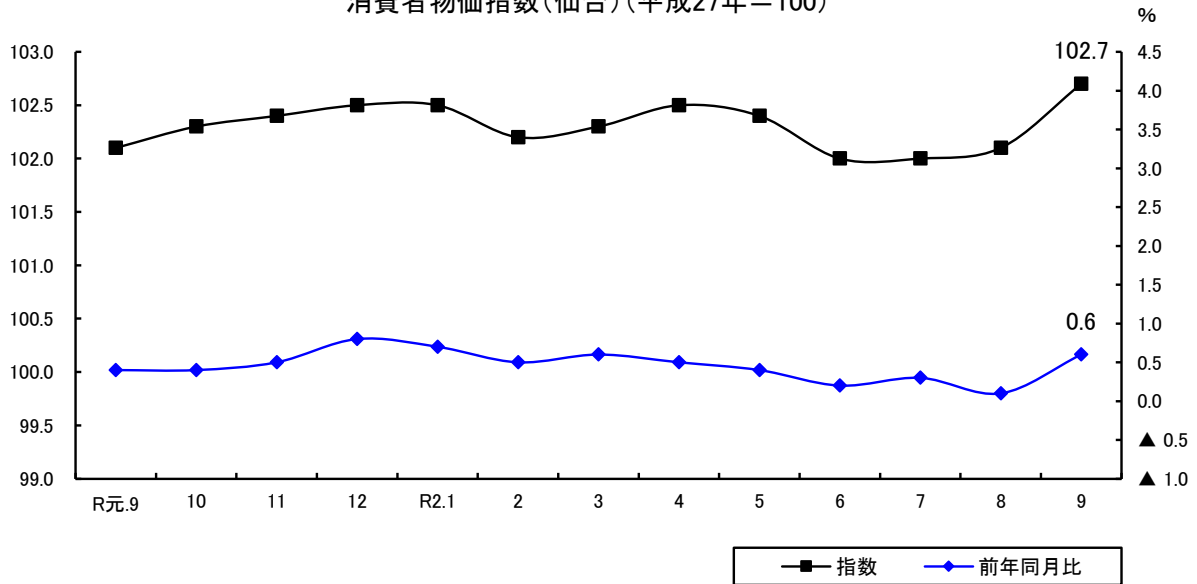


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として102.7となり、前月比では0.6%の上昇となった。また、前年同月比は0.6%の上昇となった。

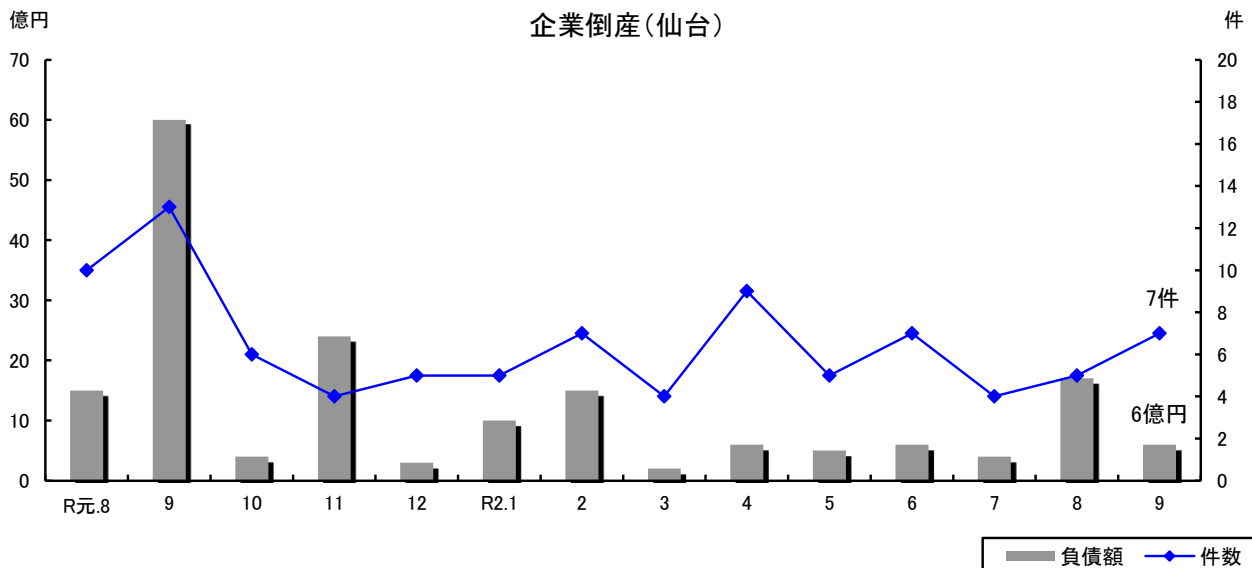
10大費目別に前年同月比をみると、被服及び履物、食料、家具・家事用品などが上昇し、教育、光熱・水道、教養娯楽などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は約6億円となった。これは前年同月比で6件の減少、負債総額は約54億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成27年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	▲ 1.5	100.0	-	▲ 1.3	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	101.1	-	▲ 3.0	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
31年1月～3月	102.8	▲ 2.1	▲ 1.7	100.2	▲ 2.5	▲ 2.9	106.0	▲ 1.9	▲ 4.2	15,615	▲ 2.8	49,646	▲ 1.4	※	-
4月～令和元年6月	102.8	0.0	▲ 2.2	99.2	▲ 1.0	▲ 4.4	102.2	▲ 3.6	▲ 7.7	14,973	▲ 2.0	44,630	▲ 2.6	※	-
7月～9月	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	98.4	▲ 0.8	▲ 3.1	103.3	1.1	▲ 3.9	15,614	6.0	46,384	2.4	※	-
10月～12月	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	98.4	0.0	▲ 4.9	103.6	0.3	▲ 3.8	16,777	▲ 8.6	50,237	▲ 10.3	※	-
2年1月～3月	98.4	0.4	▲ 4.5	100.2	1.8	▲ 0.2	105.0	1.4	▲ 1.1	13,059	▲ 16.4	42,583	▲ 14.2	※	-
4月～6月	81.8	▲ 16.9	▲ 19.8	87.9	▲ 12.3	▲ 11.4	96.7	▲ 7.9	▲ 5.4	7,398	▲ 50.6	29,196	▲ 34.6	※	-
平成31年4月	102.7	▲ 0.1	▲ 0.7	100.1	1.2	▲ 2.6	102.5	▲ 0.6	▲ 6.7	4,899	▲ 2.1	14,972	▲ 1.8	※	-
令和元年5月	104.2	1.5	▲ 1.9	101.3	1.2	▲ 4.4	102.9	0.4	▲ 9.9	4,854	▲ 1.8	14,287	▲ 2.6	※	-
6月	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	96.1	▲ 5.1	▲ 6.0	101.1	▲ 1.7	▲ 6.5	5,221	▲ 2.1	15,371	▲ 3.3	※	-
7月	102.2	0.7	0.8	101.6	5.7	▲ 2.6	106.3	5.1	▲ 2.9	5,416	▲ 3.6	16,151	▲ 6.8	※	-
8月	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	94.5	▲ 7.0	▲ 8.7	98.9	▲ 7.0	▲ 9.4	4,578	1.4	14,205	1.0	※	-
9月	102.4	1.9	1.2	99.1	4.9	1.5	104.8	6.0	0.2	5,619	22.2	16,029	15.2	※	-
10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.0	▲ 1.1	▲ 8.1	101.7	▲ 3.0	▲ 9.4	4,269	▲ 17.2	13,263	▲ 17.9	※	-
11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	98.8	0.8	▲ 3.6	105.7	3.9	▲ 0.6	5,453	▲ 5.8	16,526	▲ 7.5	※	-
12月	97.9	0.2	▲ 3.7	98.4	▲ 0.4	▲ 3.1	103.5	▲ 2.1	▲ 1.2	7,055	▲ 4.7	20,448	▲ 6.9	※	-
令和2年1月	99.8	1.9	▲ 2.4	102.4	4.1	2.1	106.5	2.9	▲ 0.8	5,211	▲ 3.3	16,107	▲ 5.8	※	-
2月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	100.6	▲ 1.8	▲ 0.9	107.3	0.8	▲ 0.4	4,060	▲ 11.8	13,320	▲ 6.6	※	-
3月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	97.5	▲ 3.1	▲ 1.4	101.3	▲ 5.6	▲ 2.1	3,788	▲ 32.6	13,157	▲ 28.0	※	-
4月	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	95.4	▲ 2.2	▲ 4.7	100.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1,397	▲ 71.5	6,986	▲ 53.3	※	-
5月	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	84.9	▲ 11.0	▲ 16.2	96.7	▲ 4.0	▲ 8.3	1,744	▲ 64.1	8,410	▲ 41.1	※	-
6月	80.2	1.9	▲ 18.2	83.5	▲ 1.6	▲ 13.1	92.6	▲ 4.2	▲ 7.5	4,257	▲ 18.5	13,800	▲ 10.2	※	-
7月	87.2	8.7	▲ 15.5	87.3	4.6	▲ 14.0	91.3	▲ 1.4	▲ 14.7	4,343	▲ 19.8	14,204	▲ 12.1	※	-
8月	88.7	1.7	▲ 13.3	81.7	▲ 6.4	▲ 13.6	84.8	▲ 7.1	▲ 18.2	3,602	▲ 21.3	12,399	▲ 12.7	※	-
9月	3,708	▲ 34.0	11,255	▲ 29.8	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
31,591	▲ 0.4	248,905	0.0	※58,055	1.7	834,821	▲ 2.0	60,030	▲ 1.1	16,898	0.0	8,374	0.8	8,524	▲ 0.7
32,003	0.1	249,650	0.4	※55,632	0.9	659,238	1.9	47,183	1.7	12,657	2.3	6,344	5.9	6,313	▲ 1.0
33,247	0.3	261,381	▲ 0.3	※58,105	1.6	758,806	7.0	53,273	6.5	14,296	6.4	7,293	11.0	7,003	2.1
34,142	▲ 1.8	264,428	▲ 1.8	※60,380	▲ 5.1	563,755	▲ 17.3	40,148	▲ 14.9	11,473	▲ 13.1	5,696	▲ 13.0	5,777	▲ 13.1
33,613	2.5	261,132	1.0	※56,662	▲ 3.2	745,550	▲ 10.7	52,747	▲ 12.1	15,135	▲ 10.4	7,395	▲ 11.7	7,740	▲ 9.2
37,370	5.1	286,756	3.1	※50,962	▲ 10.5	449,543	▲ 31.8	33,770	▲ 28.4	9,144	▲ 27.8	4,058	▲ 36.0	5,086	▲ 19.4
10,460	▲ 0.9	81,623	▲ 0.3	※18,425	0.2	199,359	3.1	15,272	5.9	3,944	5.1	1,921	15.9	2,023	▲ 3.3
10,782	0.6	84,701	0.7	※18,208	1.6	212,198	5.2	14,750	5.0	3,963	6.1	2,011	8.6	1,952	3.6
10,761	0.6	83,326	0.8	※18,998	0.9	247,681	▲ 1.7	17,161	▲ 4.2	4,750	▲ 2.8	2,412	▲ 2.9	2,338	▲ 2.7
10,830	▲ 4.9	84,117	▲ 4.5	※19,894	▲ 3.8	257,636	5.3	18,713	6.1	4,781	3.0	2,320	7.8	2,461	▲ 1.2
11,315	0.7	92,206	0.8	※18,396	1.2	201,696	0.8	13,678	▲ 3.0	3,784	▲ 1.7	1,956	▲ 0.1	1,828	▲ 3.3
11,101	5.4	85,058	3.1	※19,815	8.0	299,474	13.1	20,882	14.2	5,731	15.9	3,017	22.5	2,714	9.4
10,303	▲ 3.7	79,187	▲ 3.8	※17,318	▲ 10.0	164,217	▲ 27.5	11,926	▲ 27.5	3,257	▲ 30.2	1,670	▲ 28.3	1,587	▲ 32.1
10,660	0.1	81,954	0.7	※19,537	▲ 1.8	205,309	▲ 14.6	15,304	▲ 9.1	4,519	▲ 1.6	2,124	▲ 3.8	2,395	0.5
13,179	▲ 1.8	103,287	▲ 2.3	※23,524	▲ 4.0	194,229	▲ 9.5	12,918	▲ 7.0	3,697	▲ 6.2	1,902	▲ 5.5	1,795	▲ 7.0
10,853	▲ 0.8	85,312	▲ 1.5	※19,864	▲ 2.8	192,384	▲ 11.5	12,961	▲ 10.5	3,957	▲ 9.7	1,981	▲ 3.1	1,976	▲ 15.4
10,329	6.0	79,995	4.7	※17,796	2.9	232,540	▲ 10.8	15,550	▲ 10.3	4,522	▲ 10.2	2,205	▲ 12.2	2,317	▲ 8.2
12,343	2.6	95,825	0.2	※19,003	▲ 8.7	320,626	▲ 10.1	24,236	▲ 14.1	6,656	▲ 11.0	3,209	▲ 15.9	3,447	▲ 5.9
12,053	3.7	92,401	1.6	※15,359	▲ 18.6	144,447	▲ 27.5	11,409	▲ 25.3	3,010	▲ 23.7	1,200	▲ 37.5	1,810	▲ 10.5
12,785	6.7	98,160	4.0	※16,478	▲ 11.6	123,502	▲ 41.8	9,193	▲ 37.7	2,534	▲ 36.1	1,080	▲ 46.3	1,454	▲ 25.5
12,532	4.8	96,195	3.6	※19,125	▲ 1.7	181,594	▲ 26.7	13,168	▲ 23.3	3,600	▲ 24.2	1,778	▲ 26.3	1,822	▲ 22.1
12,575	4.5	95,917	2.3	※19,423	▲ 4.6	207,148	▲ 19.6	14,734	▲ 21.3	3,785	▲ 20.8	1,809	▲ 22.0	1,976	▲ 19.7
13,280	5.6	104,522	1.7	※18,454	▲ 2.0	169,200	▲ 16.1	12,023	▲ 12.1	3,267	▲ 13.7	1,679	▲ 14.2	1,588	▲ 13.1
11,972	▲ 3.0	91,235	▲ 3.7	※17,860	▲ 11.9	252,012	▲ 15.8	17,552	▲ 15.9	4,756	▲ 17.0	2,538	▲ 15.9	2,218	▲ 18.3
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
31年1月～3月	292,284	2.4	296,577	8.7	267,427	1.5	215,611	5.2	11,542	▲ 0.8	2,702	17.2	430	2.9
4月～令和元年6月	292,973	4.2	283,943	2.5	280,014	▲ 0.5	233,511	▲ 4.7	14,832	▲ 3.0	2,822	▲ 7.1	517	2.8
7月～9月	294,987	4.5	279,569	2.3	287,082	4.7	233,181	▲ 5.4	13,856	▲ 12.9	2,701	▲ 13.8	458	▲ 12.9
10月～12月	293,272	▲ 2.3	276,649	▲ 6.4	270,293	▲ 3.1	222,820	▲ 9.4	13,002	▲ 13.8	2,668	▲ 21.9	435	▲ 12.7
2年1月～3月	283,707	▲ 2.9	275,113	▲ 7.2	257,577	▲ 3.7	194,175	▲ 9.9	9,762	▲ 15.4	1,745	▲ 35.4	376	▲ 12.6
4月～6月	264,546	▲ 9.7	259,023	▲ 8.8	247,099	▲ 11.8	203,945	▲ 12.7	12,104	▲ 18.4	2,588	▲ 8.3	404	▲ 21.9
平成31年4月	301,136	2.3	269,883	▲ 7.2	301,708	▲ 2.9	79,389	▲ 5.7	4,958	▲ 3.2	1,255	77.8	159	▲ 2.5
令和元年5月	300,901	7.0	310,624	12.5	281,333	13.3	72,581	▲ 8.7	4,131	▲ 11.6	718	▲ 36.9	192	21.5
6月	276,882	3.5	271,322	2.6	257,002	▲ 10.0	81,541	0.3	5,743	4.5	849	▲ 29.0	166	▲ 8.8
7月	288,026	1.6	264,827	▲ 1.9	253,650	▲ 2.4	79,232	▲ 4.1	4,703	▲ 12.7	947	11.0	162	▲ 2.4
8月	296,327	1.3	297,956	5.2	301,043	▲ 4.2	76,034	▲ 7.1	4,429	▲ 15.9	1,072	▲ 7.7	139	▲ 17.3
9月	300,609	10.8	275,925	3.4	306,552	23.3	77,915	▲ 4.9	4,724	▲ 10.2	682	▲ 39.1	157	▲ 18.2
10月	279,671	▲ 3.7	250,419	▲ 13.4	256,306	▲ 0.5	77,123	▲ 7.4	4,412	▲ 2.1	859	▲ 10.5	160	11.9
11月	278,765	▲ 0.8	257,697	▲ 5.7	246,778	▲ 11.3	73,523	▲ 12.7	4,462	▲ 16.6	1,031	▲ 17.5	147	▲ 17.4
12月	321,380	▲ 2.4	321,830	▲ 0.8	307,795	2.1	72,174	▲ 7.9	4,128	▲ 20.8	778	▲ 35.4	128	▲ 27.7
令和2年1月	287,173	▲ 3.1	284,897	▲ 6.1	295,469	5.4	60,341	▲ 10.1	2,795	▲ 19.1	502	▲ 46.8	112	▲ 30.0
2月	271,735	0.2	274,390	2.4	222,030	▲ 8.5	63,105	▲ 12.3	3,304	▲ 13.8	568	▲ 36.7	118	▲ 2.5
3月	292,214	▲ 5.5	266,053	▲ 16.5	255,233	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	3,663	▲ 14.0	675	▲ 21.5	146	▲ 2.0
4月	267,922	▲ 11.0	261,992	▲ 2.9	259,933	▲ 13.8	69,162	▲ 12.9	4,193	▲ 15.4	765	▲ 39.0	144	▲ 9.4
5月	252,017	▲ 16.2	260,546	▲ 16.1	241,781	▲ 14.1	63,682	▲ 12.3	3,425	▲ 17.1	907	26.3	137	▲ 28.6
6月	273,699	▲ 1.1	254,531	▲ 6.2	239,582	▲ 6.8	71,101	▲ 12.8	4,486	▲ 21.9	916	7.9	123	▲ 25.9
7月	266,897	▲ 7.3	248,937	▲ 6.0	281,791	11.1	70,232	▲ 11.4	3,921	▲ 16.6	714	▲ 24.6	147	▲ 9.3
8月	276,360	▲ 6.7	276,938	▲ 7.1	309,533	2.8	69,101	▲ 9.1	3,757	▲ 15.2	621	▲ 42.1	157	12.9
9月	269,863	▲ 10.2	239,232	▲ 13.3	246,945	▲ 19.4	70,186	▲ 9.9	3,993	▲ 15.5	737	8.1	168	7.0
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.4	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8	
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.5	13.8	▲ 18.5	
1,501	30.2	771	5.5	5.9	8.7	142,406	▲ 7.6	▲ 0.4	39,658	▲ 5.3	1.63	1.52	2.00	▲ 5.5	13.8	▲ 18.4	
1,354	▲ 9.1	950	▲ 8.8	4.2	▲ 9.1	145,189	▲ 24.0	▲ 2.3	35,644	▲ 7.3	1.62	1.49	1.69	▲ 5.7	13.8	▲ 18.4	
1,643	▲ 16.0	581	▲ 11.2	12.2	▲ 1.4	127,729	15.8	▲ 1.7	35,957	▲ 4.4	1.59	1.46	1.79	▲ 6.8	13.7	▲ 18.5	
1,344	▲ 37.4	878	14.3	4.4	6.3	100,571	▲ 14.4	▲ 3.1	36,424	▲ 7.4	1.57	1.44	1.90	▲ 11.7	14.1	▲ 18.7	
746	▲ 50.3	618	▲ 19.8	7.1	▲ 3.3	135,521	▲ 4.8	▲ 13.9	29,905	▲ 24.6	1.44	1.33	1.67	▲ 9.8	12.7	▲ 6.0	
1,031	▲ 23.9	1,149	20.9	3.4	9.3	144,414	▲ 0.5	▲ 27.5	24,417	▲ 31.5	1.21	1.16	1.29	▲ 33.1	9.7	▲ 29.3	
597	43.5	499	292.9	2.5	▲ 20.4	59,059	▲ 27.3	▲ 0.3	11,656	▲ 6.1	1.63	1.51	1.73	▲ 4.9	14.3	▲ 19.6	
333	▲ 42.6	192	▲ 51.8	10.5	10.5	47,630	▲ 8.1	▲ 2.5	11,848	▲ 4.0	1.62	1.49	1.66	▲ 5.3	12.9	▲ 17.8	
424	▲ 14.2	259	▲ 49.9	1.0	▲ 7.3	38,500	▲ 33.7	▲ 4.2	12,140	▲ 11.3	1.61	1.48	1.67	▲ 6.8	14.1	▲ 17.6	
565	7.2	220	37.5	28.5	24.6	56,756	46.1	2.5	13,168	3.2	1.59	1.46	1.77	▲ 6.7	14.5	▲ 11.6	
772	▲ 5.9	146	▲ 16.1	2.2	▲ 15.4	34,165	1.9	▲ 5.9	10,991	▲ 7.7	1.59	1.46	1.80	▲ 5.4	13.3	▲ 20.3	
306	▲ 49.7	215	▲ 32.8	4.6	▲ 13.0	36,808	▲ 3.1	▲ 1.5	11,798	▲ 8.8	1.58	1.45	1.81	▲ 8.4	13.4	▲ 23.1	
414	▲ 37.4	277	77.6	5.1	▲ 8.1	42,526	▲ 14.1	▲ 4.0	13,284	▲ 5.3	1.58	1.45	1.81	▲ 10.2	13.0	▲ 24.0	
446	▲ 43.5	438	55.3	11.3	21.4	33,477	▲ 8.2	▲ 6.7	11,226	▲ 13.5	1.57	1.44	1.89	▲ 12.7	14.7	▲ 13.6	
484	▲ 30.6	163	▲ 50.6	▲ 3.6	14.6	24,568	▲ 22.0	2.1	11,914	▲ 3.5	1.57	1.43	1.99	▲ 11.9	14.5	▲ 18.5	
208	▲ 59.8	182	▲ 31.8	9.6	0.1	29,938	▲ 6.5	▲ 16.0	10,021	▲ 25.2	1.49	1.36	1.78	▲ 9.2	12.4	▲ 6.7	
272	▲ 52.1	175	▲ 16.3	▲ 5.4	▲ 15.7	44,249	13.6	▲ 13.5	10,709	▲ 20.0	1.45	1.34	1.71	▲ 10.2	13.3	▲ 5.9	
266	▲ 36.1	261	▲ 11.5	12.9	4.2	61,334	▲ 14.2	▲ 12.1	9,175	▲ 28.8	1.39	1.28	1.51	▲ 10.2	12.3	▲ 12.1	
298	▲ 50.1	321	▲ 35.7	3.2	16.9	67,571	14.4	▲ 31.9	7,877	▲ 32.4	1.32	1.23	1.37	▲ 23.9	10.8	▲ 24.5	
528	58.6	242	26.0	▲ 6.4	▲ 2.3	32,161	▲ 32.5	▲ 32.1	7,964	▲ 32.8	1.20	1.14	1.28	▲ 38.1	8.6	▲ 33.3	
205	▲ 51.7	586	126.3	13.2	10.5	44,682	16.1	▲ 18.3	8,576	▲ 29.4	1.11	1.12	1.21	▲ 38.2	9.8	▲ 30.5	
376	▲ 33.5	190	▲ 13.6	▲ 4.1	▲ 9.1	44,755	▲ 21.1	▲ 28.6	8,930	▲ 32.2	1.08	1.10	1.20	▲ 31.7	10.4	▲ 28.3	
354	▲ 54.1	109	▲ 25.3	13.2	41.7	38,176	11.7	▲ 27.8	7,981	▲ 27.4	1.04	1.09	1.19	▲ 26.4	9.8	▲ 26.3	
452	47.7	117	▲ 45.6	17.1	54.6	47,310	28.5	▲ 17.3	1.03	1.08	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所		厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)		
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	101.8	-	0.5	102.0	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
31年1月～3月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.1	0.3	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8
4月～令和元年6月	101.7	0.2	0.8	101.9	0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5
7月～9月	101.8	0.1	0.4	101.9	0.0	0.5	2.3	0.0	115,522	0.8	1.9	0.7	63,111	2.5
10月～12月	102.3	0.5	0.5	102.4	0.5	0.6	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
2年1月～3月	102.0	▲ 0.3	0.5	102.3	▲ 0.1	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4
4月～6月	101.8	▲ 0.2	0.1	102.3	0.0	0.4	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0
平成31年4月	101.8	0.3	0.9	102.0	0.2	1.0	0.7	0.2	117,355	1.6	3.0	1.5	62,813	2.6
令和元年5月	101.8	0.0	0.7	102.0	0.0	0.8	1.1	0.1	115,190	0.7	2.7	1.3	62,487	2.6
6月	101.6	▲ 0.1	0.7	101.8	▲ 0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5
7月	101.6	▲ 0.1	0.5	101.7	▲ 0.1	0.5	2.0	0.2	114,696	0.8	2.2	1.1	62,604	2.9
8月	101.8	0.3	0.3	101.9	0.3	0.5	2.1	0.7	115,654	0.6	2.2	1.0	62,549	2.8
9月	101.9	0.1	0.2	102.1	0.1	0.4	2.3	0.0	115,522	0.8	1.9	0.7	63,111	2.5
10月	102.2	0.3	0.2	102.3	0.3	0.4	2.8	1.0	116,026	1.5	2.1	0.9	62,908	2.5
11月	102.3	0.1	0.5	102.4	0.1	0.5	2.8	1.5	116,459	2.1	2.0	1.0	63,131	2.4
12月	102.3	0.0	0.8	102.5	0.1	0.8	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
令和2年1月	102.2	▲ 0.1	0.7	102.5	0.0	0.7	3.0	1.6	115,954	1.7	2.2	0.7	63,327	1.9
2月	102.0	▲ 0.2	0.4	102.2	▲ 0.3	0.5	3.1	2.0	116,651	2.0	2.2	0.7	63,241	0.9
3月	101.9	0.0	0.4	102.3	0.2	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4
4月	101.9	▲ 0.1	0.1	102.5	0.1	0.5	4.5	1.6	117,210	▲ 0.1	3.9	0.9	63,845	1.6
5月	101.8	0.0	0.1	102.4	0.0	0.4	7.3	4.9	120,352	4.5	6.0	2.3	64,352	3.0
6月	101.7	▲ 0.1	0.1	102.0	▲ 0.4	0.2	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0
7月	101.9	0.1	0.3	102.0	0.0	0.3	8.4	5.9	121,072	5.6	6.2	3.6	64,637	3.2
8月	102.0	0.2	0.2	102.1	0.1	0.1	8.9	6.1	121,880	5.4	6.1	3.8	64,680	3.4
9月	102.0	▲ 0.1	0.0	102.7	0.6	0.6	8.6	6.3	5.5	3.6
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

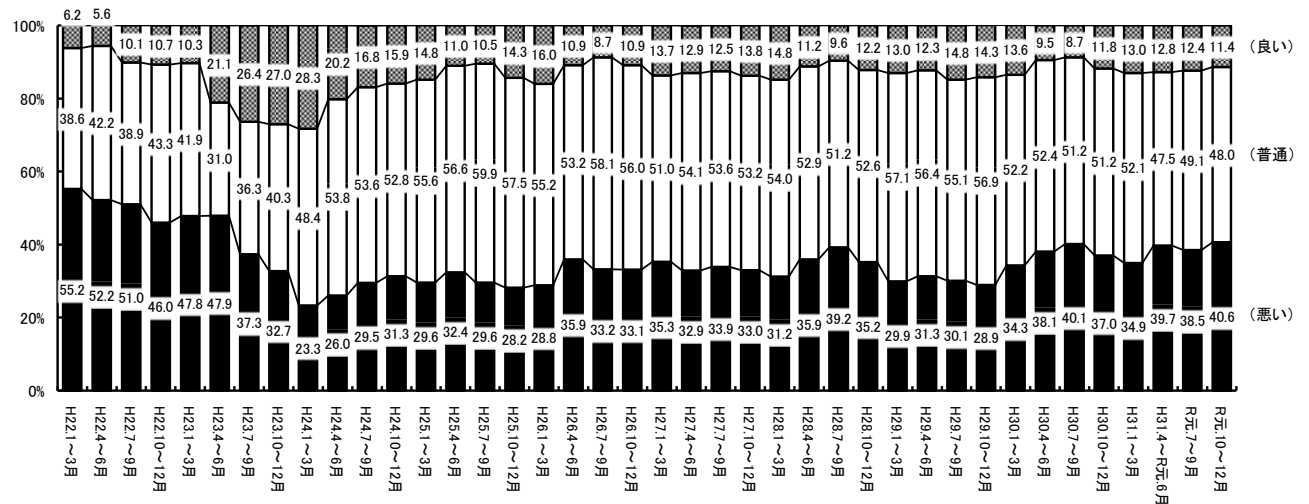
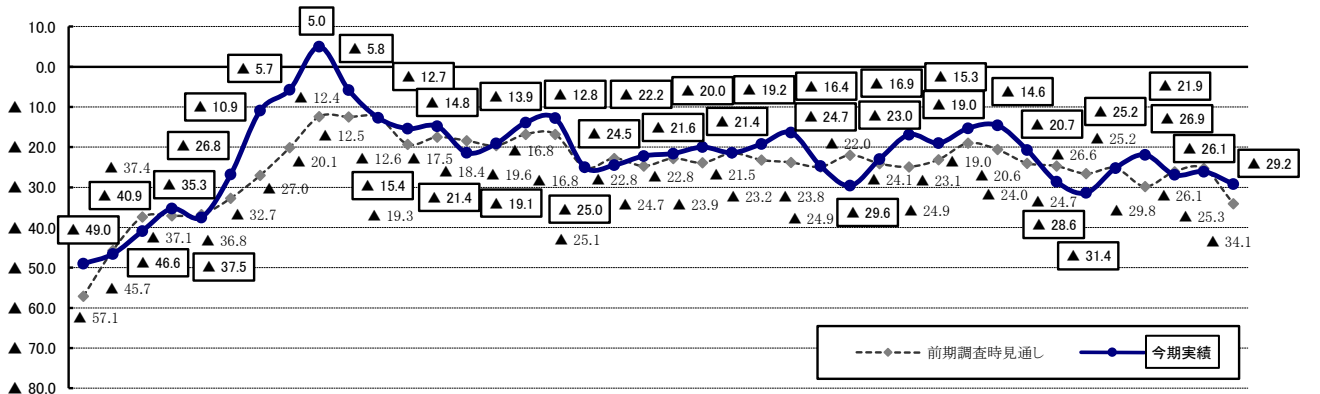
倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
1,916	▲ 6.1	87	8.7	19	171.4	460,472	40.7	21,674	29.8	395,600	851.0
2,074	▲ 1.6	95	▲ 7.8	17	▲ 26.1	301,338	▲ 28.1	22,768	55.9	255,600	24.1
2,182	8.2	127	35.1	33	135.7	293,534	▲ 29.8	21,211	14.2	827,700	395.0
2,211	6.8	96	18.5	15	7.1	367,894	14.7	15,599	▲ 4.0	312,400	26.9
2,164	12.9	114	31.0	16	▲ 15.8	301,966	▲ 34.4	29,862	37.8	266,200	▲ 32.7
1,837	▲ 11.4	94	▲ 1.1	21	23.5	355,142	17.9	10,026	▲ 56.0	165,400	▲ 35.3
645	▲ 0.8	19	▲ 42.4	6	▲ 14.3	106,916	12.0	6,174	1.2	98,500	356.0
695	▲ 9.4	43	10.3	7	▲ 12.5	107,465	2.9	6,062	▲ 9.0	88,100	▲ 41.0
734	6.4	33	6.5	4	▲ 50.0	86,957	▲ 60.4	10,532	469.9	69,000	97.1
802	14.2	49	63.3	10	233.3	93,400	▲ 17.1	6,122	51.5	85,200	442.7
678	2.3	35	▲ 12.5	10	25.0	87,149	▲ 28.1	4,409	▲ 13.7	146,000	53.4
702	13.0	43	79.2	13	333.3	112,985	▲ 38.7	10,680	13.3	596,500	959.5
780	6.8	37	48.0	6	0.0	88,578	▲ 24.7	5,491	81.3	37,600	65.6
727	1.3	22	▲ 38.9	4	▲ 42.9	122,452	1.0	3,743	▲ 65.7	240,200	27.2
704	13.2	37	85.0	5	400.0	156,864	91.8	6,365	176.4	34,600	▲ 0.3
773	16.1	47	176.5	5	0.0	124,734	▲ 25.9	20,973	132.1	102,500	102.2
651	10.7	26	▲ 27.8	7	▲ 36.4	71,283	▲ 63.4	2,898	▲ 64.1	145,200	▲ 51.0
740	11.8	41	20.6	4	33.3	105,949	9.1	5,991	31.0	18,500	▲ 61.7
743	15.2	42	121.1	9	50.0	144,990	35.6	3,749	▲ 39.3	57,200	▲ 41.9
314	▲ 54.8	15	▲ 65.1	5	▲ 28.6	81,336	▲ 24.3	2,453	▲ 59.5	50,900	▲ 42.2
780	6.3	37	12.1	7	75.0	128,816	48.1	3,824	▲ 63.7	57,300	▲ 17.0
789	▲ 1.6	26	▲ 46.9	4	▲ 60.0	100,821	7.9	3,637	▲ 40.6	37,000	▲ 56.6
667	▲ 1.6	31	▲ 11.4	5	▲ 50.0	72,416	▲ 16.9	4,647	5.4	165,600	13.4
565	▲ 19.5	19	▲ 55.8	7	▲ 46.2	70,740	▲ 37.4	2,797	▲ 73.8	61,300	▲ 89.7

(株)東京商工リサーチ

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～令和元年)

業況判断(事業所の景气)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1~3月	▲ 49.0	▲ 57.1		H27. 1~3月	▲ 21.6	▲ 22.8	
4~6月	▲ 46.6	▲ 45.7		4~6月	▲ 20.0	▲ 23.9	
7~9月	▲ 40.9	▲ 37.4		7~9月	▲ 21.4	▲ 21.5	
10~12月	▲ 35.3	▲ 37.1		10~12月	▲ 19.2	▲ 23.2	
H23. 1~3月	▲ 37.5	▲ 36.8		H28. 1~3月	▲ 16.4	▲ 23.8	
4~6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	4~6月	▲ 24.7	▲ 24.9	
7~9月	▲ 10.9	▲ 27.0		7~9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
10~12月	▲ 5.7	▲ 20.1		10~12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
H24. 1~3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	H29. 1~3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
4~6月	▲ 5.8	▲ 12.5		4~6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
7~9月	▲ 12.7	▲ 12.6		7~9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
10~12月	▲ 15.4	▲ 19.3		10~12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
H25. 1~3月	▲ 14.8	▲ 17.5		H30. 1~3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4~6月	▲ 21.4	▲ 18.4		4~6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7~9月	▲ 19.1	▲ 19.6		7~9月	▲ 31.4	▲ 26.6	震災後最も低い数値
10~12月	▲ 13.9	▲ 16.8		10~12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H26. 1~3月	▲ 12.8	▲ 16.8		H31. 1~3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
4~6月	▲ 25.0	▲ 25.1	消費税率8%引上げ直後の数値	H31.4~R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7~9月	▲ 24.5	▲ 22.8		7~9月	▲ 26.1	▲ 25.3	
10~12月	▲ 22.2	▲ 24.7		10~12月	▲ 29.2	▲ 34.1	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(令和元年7月～9月期)と比べて。
 来期(令和2年10月～12月期)の見通し ← 前年同期(令和元年10月～12月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年7月～9月期)の実績 ← 前期(令和2年4月～6月期)と比べて。
 来期(令和2年10月～12月期)の見通し ← 今期(令和2年7月～9月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年7月～9月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和2年7月～9月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和2年10月～12月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和2年7月～9月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和2年10月～12月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和2年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(令和元年7月～9月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■ 該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和2年7月～9月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■ 該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和2年7月～9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■ 記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

--	--

ここからは特別設問です。

<特別設問> 新型コロナウイルス感染症の影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1 9月以降、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

<p>1. 9月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった</p> <p>2. 9月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した</p> <p>3. 9月以前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている</p>	<p>→ 特別設問2へお進みください。</p>
<p>4. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある</p>	<p>→ 特別設問4へお進みください。</p>
<p>5. 9月以前には影響があったが、現在影響はない</p> <p>6. 9月以前と同じく影響はない</p>	<p>→ 特別設問6へお進みください。</p>

次ページの設問へお進みください。 →

特別設問2 特別設問1で1～3を選択した事業所に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 | 3. 衛生用品の不足 |
| 4. 生産・営業活動の継続 | 5. 資金繰り | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 | 9. 販売価格の変動 |
| 10. 生産・販売能力の不足 | 11. その他() | |

特別設問3 特別設問1で1～3を選択した事業所に伺います。9月の貴事業所の売上は、前年同月比でどのくらい減少しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 影響なし | 2. 20%未満 | 3. 20%以上～30%未満 |
| 4. 30%以上～40%未満 | 5. 40%以上～50%未満 | 6. 50%以上～60%未満 |
| 7. 60%以上～70%未満 | 8. 70%以上～80%未満 | 9. 80%以上 |

特別設問4 特別設問1で1～4を選択した事業所に伺います。具体的な影響(懸念される影響)に対し、どのような対応をされましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 従業員の雇用調整 | 2. 運転資金の借入・資金繰り |
| 3. 休業、事業の縮小、営業の縮小 | 4. 感染予防対策の実施 |
| 5. テレワーク・在宅勤務 | 6. 新規サービス・顧客開拓 |
| 7. 仕入れ・受注調整 | 8. 助成金等の活用 |
| 9. 経費削減 | 10. その他() |
| 11. 未対応 | |

特別設問5 設問1で1～4を選択した事業所に伺います。今後、懸念される影響はどのようなものですか。(○はいくつでも)

- | | | |
|----------------|-------------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 | 3. 衛生用品の不足 |
| 4. 生産・営業活動の継続 | 5. 資金繰り | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 | 9. 販売価格の変動 |
| 10. 生産・販売能力の不足 | 11. 企業規模の縮小や倒産・廃業 | 12. その他() |

特別設問6-1 新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るための取り組みなど、仙台市では公益財団法人産業雇用安定センターとの連携によって、人材を送り出したい企業と受け入れたい企業をマッチングする仕組みを構築しています。こうしたマッチングの仕組みの利用の希望について教えてください。あてはまるもの1つに○をつけてください。

詳しくは、調査票ウラ面をご覧ください。➡

- | | | |
|----------|------------|--------------|
| 1. 利用したい | 2. 将来利用したい | 3. 利用する必要はない |
|----------|------------|--------------|
- ➡ 特別設問7-1へお進みください。

特別設問6-2 特別設問6-1で1～2を選択した事業所に伺います。御社の雇用の状況を教えてください。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 送り出したい人材がいる | 2. 受け入れたい人材がいる |
|----------------|----------------|

➡ 特別設問6-3へお進みください。

**特別設問
6-3**

特別設問6-1で1～2を選択した事業所に伺います。送り出し／受け入れを希望する雇用形態を教えてください。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------------|----------|-------|
| 1. 出向 | 2. 出向後移籍 | 3. 移籍 |
| 4. 出向・移籍いずれも可 | 5. 兼業・副業 | |

**特別設問
7-1**

新型コロナウイルス感染症からの経済回復期に備えて、今後どのような取組みを実施しようとしていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 業態の追加・変更 | 2. 新たな商品・サービスの提供 |
| 3. 既存の商品・サービスの提供方法の見直し | 4. 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) |
| 5. 国内への取引拡大 | 6. 海外への取引拡大 |
| 7. オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し | 8. 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 |
| 9. テレワークや在宅勤務の促進 | 10. 経営方針の見直し |
| 11. 事業の撤退・譲渡の検討 | 12. その他(事業継続計画(BCP)の策定等) |
| 13. 実施する予定はない | |

**特別設問
7-2**

特別設問7-1で1～12を選択した事業所に伺います。取組みを実施するにあたり、課題や障壁になっていることはありますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|------------------|----------------|-----------------|
| 1. 資金調達 | 2. 社内の理解が得られない | 3. マーケティング能力の不足 |
| 4. 自社内の知識・技術力の不足 | 5. 人材の不足 | 6. 相談・指導先の不足 |
| 7. 特になし | | |

特別設問8

新型コロナウイルス感染症からの経済回復期に向けて、どのような公的支援策を期待しますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| 1. 融資の拡充 | 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 |
| 3. 売上減少への補填 | 4. 固定費への補填(家賃補助含む) |
| 5. 衛生用品の支給 | 6. 支援策などの情報の提供 |
| 7. 設備投資への支援 | 8. 販路開拓への支援 |
| 9. 人材確保(合同説明会の開催など) | 10. IT導入への支援 |
| 11. イベント開催など消費・需要の拡大 | 12. 「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供 |
| 13. その他() | 14. 現時点では思いつかない |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

経済対策の支援メニューは随時更新しています。詳しくは下記ページよりご確認ください。

<https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/kezaiishien/jigyosya/index.html>



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp